

総研レポート

第27回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、(一財)農村金融研究会に委託し、農林中央金庫農林水産環境統括部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、人工林皆伐と再造林の動向、森林情報管理のデジタル化の状況、および林産事業における有利販売への取組みについて取り上げた。

農林中金総合研究所

巻末資料目次

1. アンケート調査結果集計票

表1. 組合の概況 63

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について 77

表3. 森林情報管理のデジタル化 85

表4. 林産事業における有利販売への取り組み 90

2. GT表（調査票） 96

はじめに

本レポートは、当社が（一財）農村金融研究会に委託して実施した「第27回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、一般財団法人 農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国660森林組合（平成24年度末）のうちの104組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に分けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成26年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「人工林皆伐と再生林の動向」「森林情報管理のデジタル化の状況」および「林産事業における有利販売への取組み」を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、一般財団法人 農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は一般財団法人 農村金融研究会の 室 孝明と田代雅之 が担当した。

平成27年3月

農林中金総合研究所

目次

はじめに

1. 調査対象組合の概況	1
(1) 対象組合の全般的な属性等	1
(2) 管内人工林の状況	3
(3) 減少する造林担当現業職員	4
(4) 造林・伐出ともに「拡充強化」志向が上昇している現業職員への方針	6
(5) グラップル、フォワーダ、プロセッサの導入進展	8
(6) 急回復を見せた 25 年度森林組合経営収支	11
(7) 赤字組合の急回復	12
(8) 素材生産量の増加基調	13
(9) 「林産事業」の割合が高い「今後力を入れたい事業」	14
(10) 木質バイオマスに取り組む組合は総数横ばいながら入れ替わりもあり	15
(11) 組合施設・所有地への発電施設の設置は僅少	17
2. 人工林皆伐と再生林の動向	18
(1) 地域差はありながらも増加傾向をみせる皆伐の動向	18
(2) 全体では減少傾向を示す皆伐後再生林の動向	22
(3) 差し迫った事情の減少する「皆伐の理由」	24
(4) 概ね横ばいの再生林費用と手厚くなった補助金	26
(5) 調達先によって異なる苗木調達上の問題点	27
(6) 再生林促進のためのコスト削減等の取組み	29
(7) 広範に及ぶ獣害の状況と皆伐・再生林への影響	30
(8) 増加が見込まれる大径材生産と十分とはいえない需要動向	35
(9) 皆伐に対する組合の方針は「要望があれば対応」が最多	38

3. 森林情報管理のデジタル化の状況	39
(1) 県情報（森林簿等）以外が課題になるGISへの情報蓄積	40
(2) 所有林の説明・集約化等に有効なGISの業務活用	40
(3) 必ずしも十分とはいえない森林情報の県への提供（フィードバック）	42
(4) GISの普及につれ拡大するデジタル化への組合の負担感	44
4. 林産事業における有利販売への取組み	46
(1) スギよりヒノキにばらつきの大きい素材生産の歩留り	46
(2) 製材用から合板・集成材・バイオマス用にシフトする材の生産割合	48
(3) 「価格情報の反映」が最も多い採材方法改善の取組み	51
(4) 「共販・市場向け」が減少、「加工業者直送」は増加する販売形態別出荷量	52
(5) 仕分け方法は「共販・市場出荷向け」以外は山土場での仕分けが過半	55
(6) 商社等の企業も活用した素材の有利販売のための取組み	58
5. 森林組合・林業の諸課題についての意見	60

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 104 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,600 名	現業職員	42 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	52 千 ha
内勤職員	18 名	組合員所有林	24 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表 1-1 のとおり、全国組合に比べ、組合員数が 1.5 倍、同所有林が 1.4 倍、内務職員数 1.7 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さに見られるとおり、対象 104 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。また、前回調査（平成 25 年度）に比べると、全国組合との規模の格差も、全体のばらつきも、大きな変化はない。但し、前回調査対象の一部組合について対象組合の組み換えがあった。このため、今回調査データは、厳密には前回調査結果と連続していないことに留意されたい。

表 1-1 対象組合の概況と全国組合対比（回答組合 104）

	対象組合				全国組合 ②（注）	①/ ②
	平均 ①	最大	最小	変動 係数		
管内森林面積（ha）	51,642.1	179,508	6,600	0.66	37,428.2	1.4
うち国有林	13,942.3	82,778	0	1.30	11,482.5	1.2
県・市町村有林	5,563.6	104,634	172	1.27	3,753.2	1.5
組合員所有林	23,569.6	121,050	3,514	0.72	16,491.1	1.4
組合員数（人）	3,567.9	14,578	240	0.81	2,359.4	1.5
うち管内居住者数	3,170.6	14,400	141	0.89	2,146.0	1.5
常勤理事数（人）	1.0	3	0	0.53	0.7	1.4
内務職員数（人）	18.0	65	3	0.66	10.5	1.7
直接雇用現業職員数（人）	42.1	378	0	1.18	33.1	1.3
出資金（千円）	161,622.0	896,447	16,965	0.77	80,800.7	2.0

（注 1） 全国組合は「平成 24 年度森林組合統計」（林野庁）

（注 2） 全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、組合雇用労働者数（事務員を除く）

さらに、表1-2により、いくつかの側面から104組合の分布状況を見ると、①地域別の分布は、北海道、近畿が全国組合より少なく、九州が多い傾向にある。その他は概ね全国組合と同傾向である。しかし、②組合員所有森林面積別、③内勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合が多い。

これらのことから、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には特段支障ないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、③そのうえ、組合間の経営規模等の格差も大きいこと、④「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表1-2 対象組合と全国組合の分布

項目	区分	対象組合		全国組合(注1)		①/② (%)
		組合数 ①	同割合 (%)	組合数 ②	同割合 (%)	
地域別	北海道	10	9.6	84	12.5	11.9
	東北	13	12.5	93	13.9	14.0
	関東・東山	12	11.5	86	12.8	14.0
	北陸	8	7.7	41	6.1	19.5
	東海	8	7.7	58	8.6	13.8
	近畿	11	10.6	95	14.2	11.6
	中国	11	10.6	60	8.9	18.3
	四国	11	10.6	56	8.3	19.6
	九州・沖縄	20	19.2	98	14.6	20.4
	計	104	100.0	671	100.0	15.5
森林面積別 組合員所有	10,000ha未満	17	16.3	287	42.8	5.9
	15,000〃	22	21.2	126	18.8	17.5
	20,000〃	14	13.5	68	10.1	20.6
	20,000ha以上	51	49.0	190	28.3	26.8
	計	104	100.0	671	100.0	15.5
(注2) 常勤職員数別	0人	0	0.0	20	3.0	0.0
	4人未満	1	1.0	100	14.9	1.0
	10人未満	25	24.0	255	38.0	9.8
	20人未満	45	43.3	190	28.3	23.7
	25人未満	10	9.6	50	7.5	20.0
	25人以上	23	22.1	56	8.3	41.1
	計	104	100.0	671	100.0	15.5

(注1)「全国組合」のデータ出所は表1に同じ

(注2)「全国組合」について、は常勤役員・専従職員数の数値

(2) 管内人工林の状況

組合員1人あたりの所有森林面積の1組合当り平均は11.1haであるが、図1-1によりランク別の組合数をみると5~10ha未満のランクの組合が最も多く42.3%、10ha以上のランクは30.8%、ついで5ha未満の26.9%であった。

管内人工林の樹種別面積はスギが半数を占め、ヒノキは4分の1であった(図1-2)。

図1-1 組合員1人あたり所有森林面積(階層別組合の割合)(回答組合104)

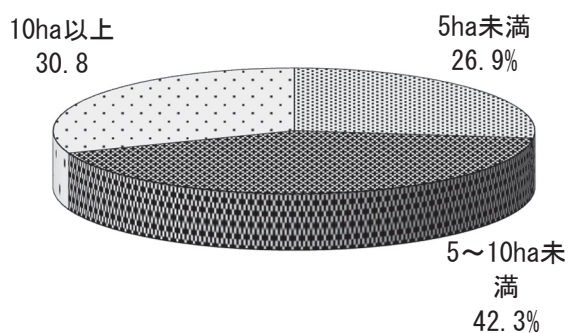
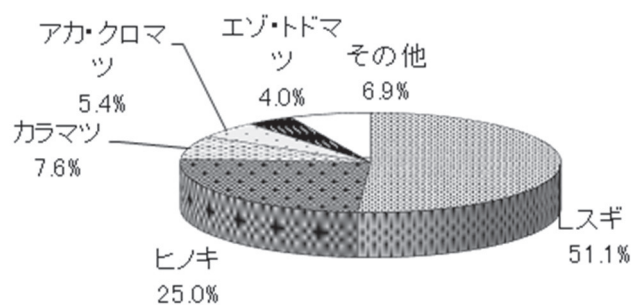


図1-2 管内人工林樹種別面積割合(単純平均)(回答組合103)



(3) 減少する造林担当現業職員

図1-3により組合職員数をみると、内勤職員数は平均17.9人で、過去5年の動向に大きな変化はない。

他方、現業職員（「作業班員」「作業員」など、名称にかかわらず、作業を直接担当する人）については、直接雇用は42.1人で、前回調査（25年）からやや減少し、請負も20.3人でこれもやや減少している。前回調査では直接雇用から請負へのシフトともとれる動きが認められたが、今回は直接雇用も請負も減少している。ヒアリングでは、景気動向に関連した雇用市場の全般的なひっ迫が影響しているか探ったが、確認はできていない。なお、造林・伐出別に現業職員数をみると、直接雇用（図1-4）も請負（図1-5）も、伐出担当は横ばいで、造林担当は減少となっている。

図1-3 平均内勤職員数・現業職員数の推移

(回答組合 22年：104、23年：101、24年103、25年101、26年104)

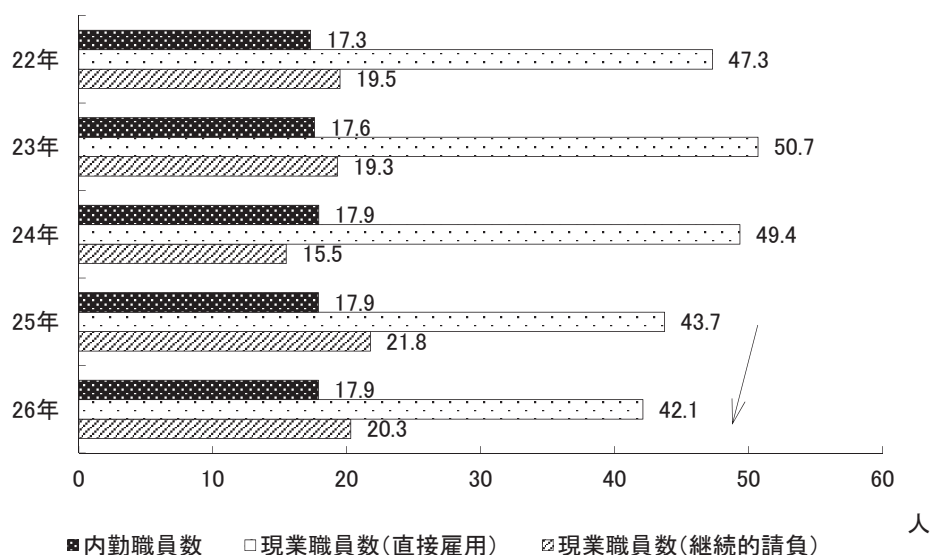


図 1 - 4 造林・伐出別の直接雇用現業職員数の推移（対象組合の平均）
 （回答組合 24 年 103、25 年：101、26 年：104）

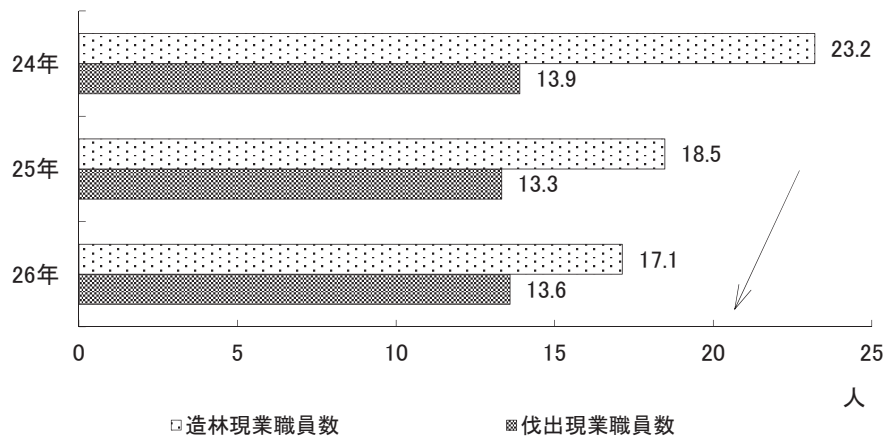
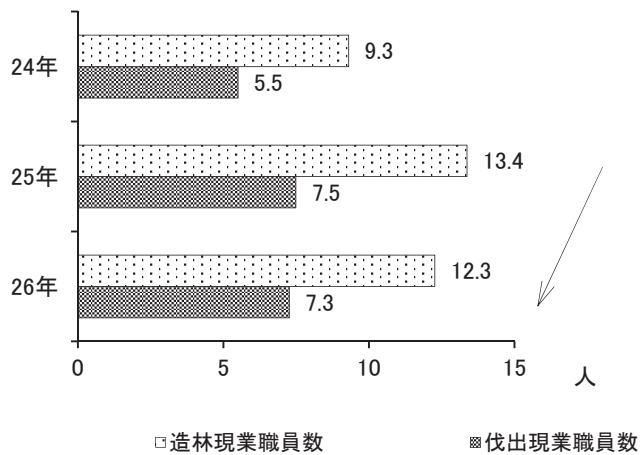


図 1 - 5 造林・伐出別の請負現業職員数の推移（対象組合の平均）
 （回答組合 24 年 103、25 年：101、26 年：104）



(4) 造林・伐出ともに「拡充強化」志向が上昇している現業職員への方針

前回調査では、造林担当の現業職員に対して「拡充強化」を志向する組合の割合が反転して上昇し、伐出担当の現業職員に対して「拡充強化」を志向する割合は減少していた。

今回調査では、造林担当と伐出担当の現業職員のいずれに対しても、「拡充強化」を志向する組合の割合が、上昇をみせている（図1-6）（図1-7）。労働市場が引き締まる一方で、図1-4、図1-5のとおり造林担当の実人数が減少していることも要因のひとつとみられる。

図1-6 造林担当現業職員への方針の推移

（回答組合：24年度103、25年度101、26年度103）

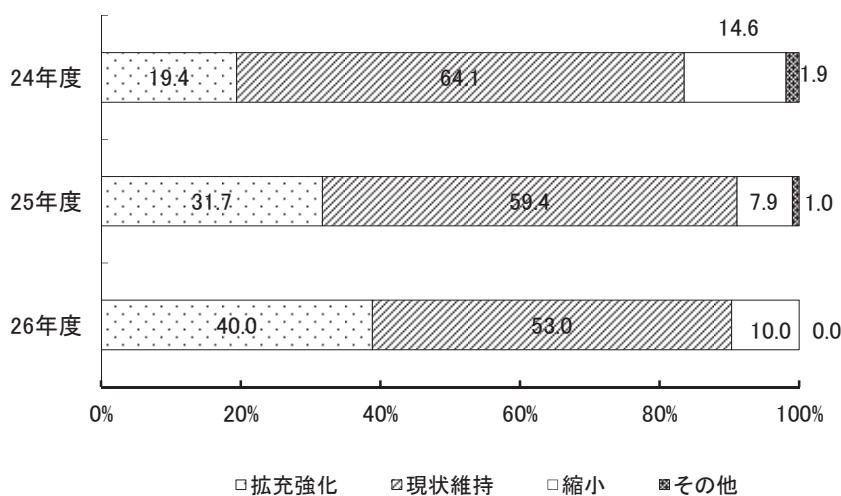
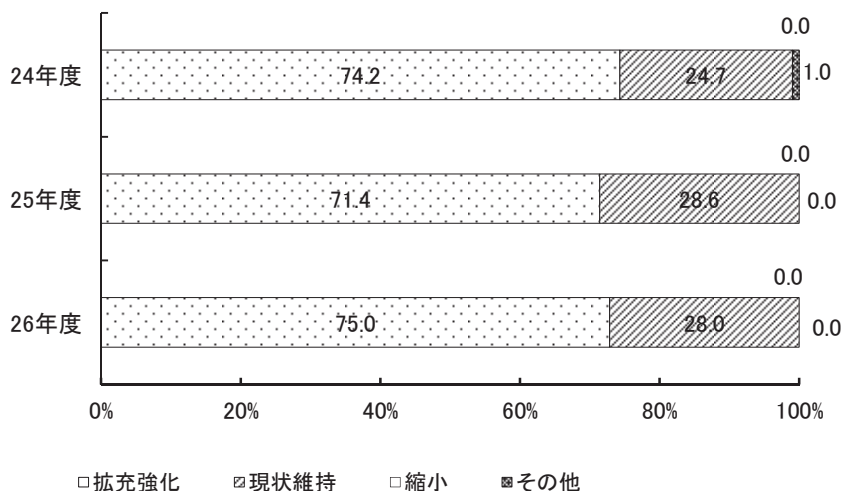


図1-7 伐出担当現業職員への方針の推移

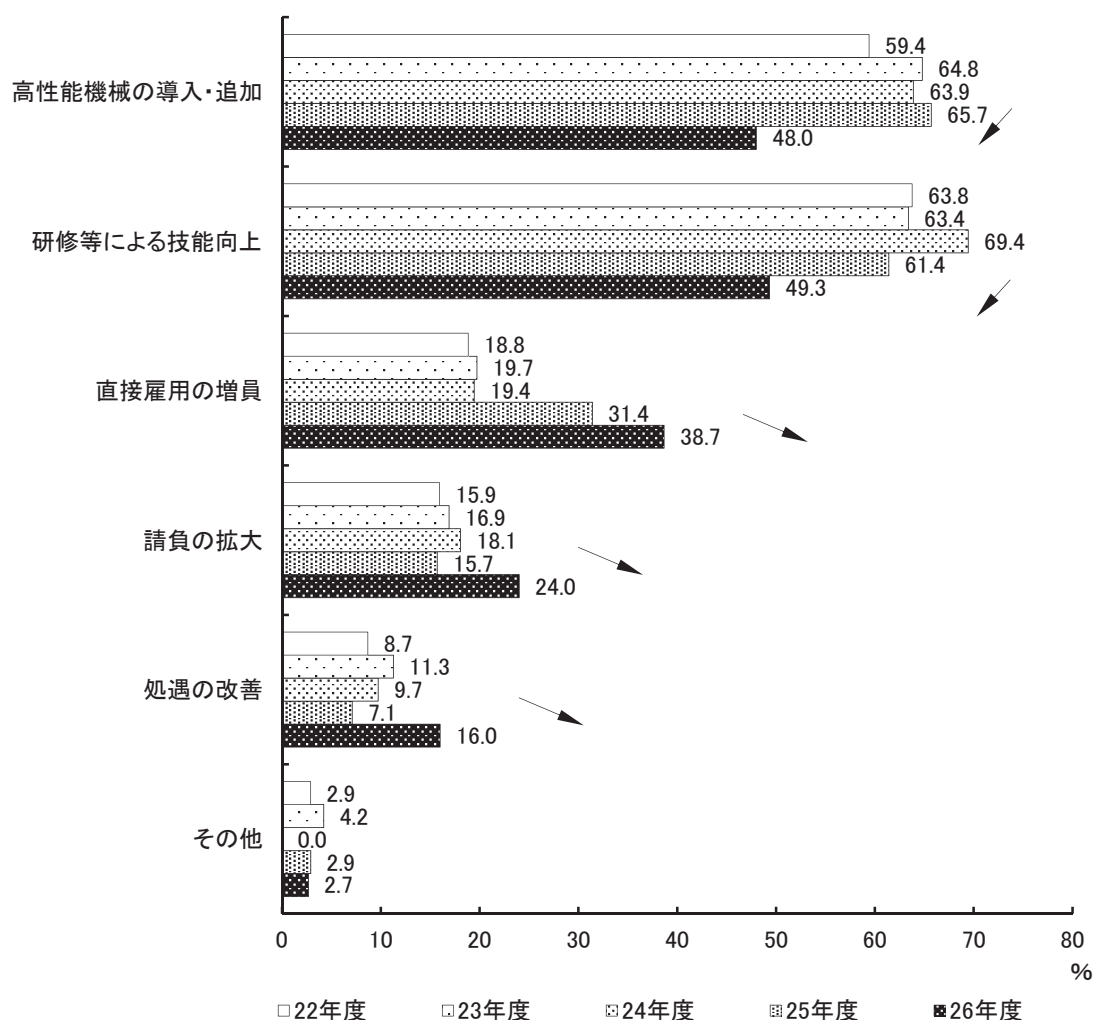
（回答組合：24年度97、25年度97、26年度103）



次に、伐出担当の現業職員を拡充強化する場合の方法について、過去5年の動きをみると、「高性能機械の導入・追加」も「研修等による技能向上」も割合が一気に後退するとともに、「直接雇用の増員」と「請負の拡大」を問わずそれぞれ増加し、「処遇の改善」を方法としてあげる割合も増加した。ヒアリングでは、退職に伴う自然減の補充に「緑の雇用」制度を活用しつつも、定着に苦慮する組合もみられる。拡充強化にあたって、高性能機械や研修等による質的な底上げでの強化では対応が難しくなっている可能性はある。

図 1-8 伐出担当現業職員の拡充強化方法の推移（2項目以内・回答組合の割合）

（回答組合：22年度 69、23年度 71、24年度 72、25年度 70、26年度 75）



(5) グラップル、フォワーダ、プロセッサの導入進展

25年度の林業用機械の導入組合数を図1-9にみると、グラップル、フォワーダ、プロセッサは、前年(図1-10)に引き続き各組合で導入されている。ただし、若干、リースと比べて買取の比率が落ちている。この傾向は、導入台数でも概ね同様である(図1-11及び図1-12)。

<林業機械導入組合数>

図1-9 25年度導入の林業機械導入組合数(該当項目すべて)(回答組合:104)

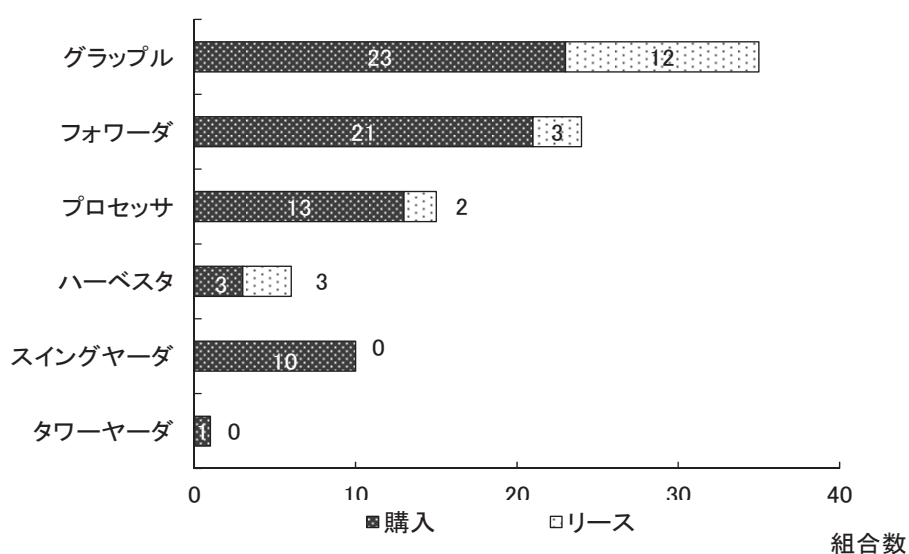
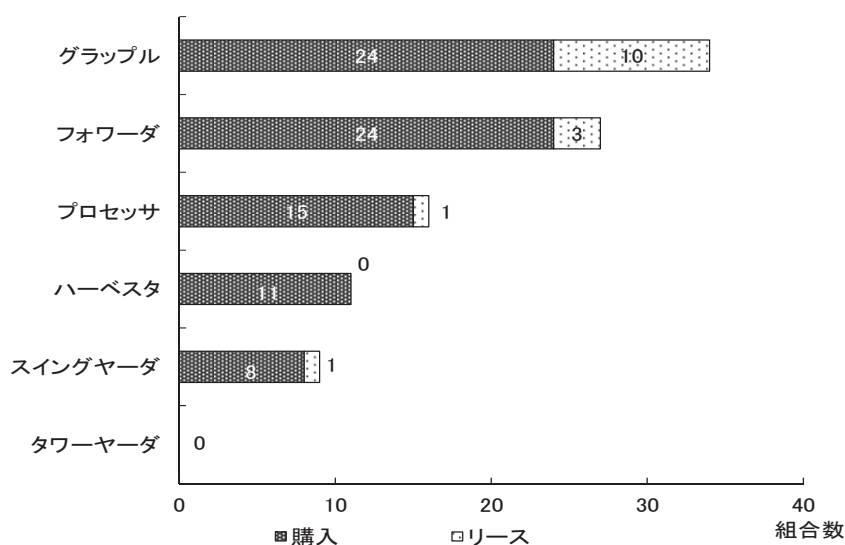


図1-10 (参考) 24年度導入の林業機械導入組合数(該当項目すべて)(回答組合:101)



<林業機械導入台数>

図 1-11 25 年度導入の林業機械導入台数（該当項目すべて）（回答組合：104）

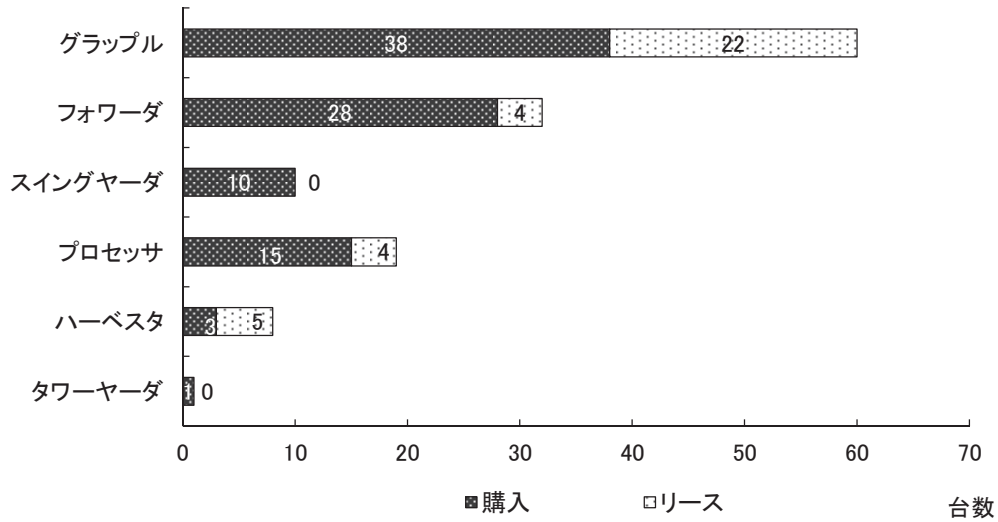
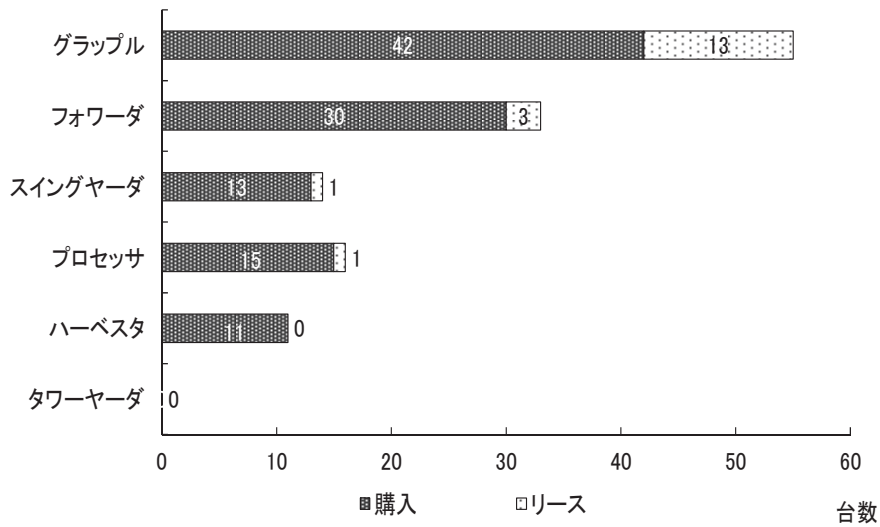
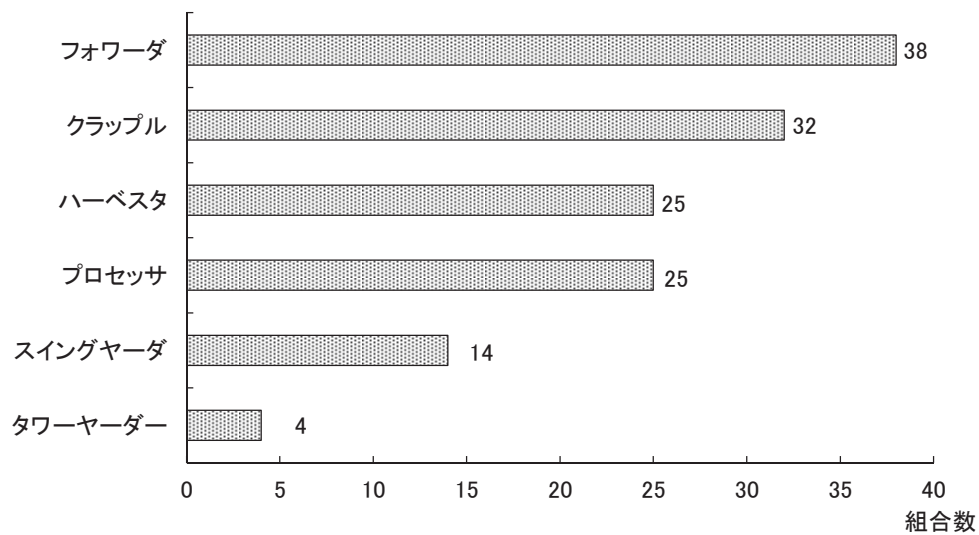


図 1-12（参考）24 年度導入の林業機械導入台数（該当項目すべて）（回答組合：101）



「今後増加させたい機械」についても、グラップルとフォワーダは、3分の1を超す組合が導入を希望している（図1-13）。

図1-13 今後増加させたい林業機械（該当項目すべて）（回答組合：72）



(6) 急回復を見せた 25 年度森林組合経営収支

25 年度決算は表 1－3 のとおり、加工、販売、森林整備の 3 部門とも、取扱高・収支ともに上昇に転じ、平均の事業利益は 29 百万円弱、経常利益は 32 百万円台へと急回復を見せている。利益率においても、3 部門とも上昇した。ヒアリングでは、材価回復の環境と併せ、森林経営計画策定への対応が一巡し、職員が通常業務に労力をさけるようになってきたこと、また同計画による施業が本格化し収益に結び付くようになってきたことのほか、公共治山事業や森林総研からの分収林施業受託、太陽光や風力発電施設のための山林伐開等が多かったとの要因があげられた。さらには、24 年度の収益悪化の反省から、組合運営方法を改善し収益回復を図ったという組合もみられた。

「素材生産量」は、引き続き拡大を続けている。「間伐割合」は 60%前後にあり、大きな変動はない。今回から調査を開始した「素材単価」は、24 年度の落ち込みの後、25 年度には回復をみせているが、23 年度の水準までには至らなかった。

表 1－3 取扱高と経営収支推移（回答組合：102）

		（単位：千円、％）						
		23年度	24年度	25年度	前年比		年度間増減額	
					24年度	25年度	24年度	25年度
取扱高	指導	5,434	5,971	6,324	109.9	105.9	537	353
	販売	196,626	170,306	197,335	86.6	115.9	△ 26,320	27,029
	加工	260,276	250,848	274,675	96.4	109.5	△ 9,427	23,827
	森林整備	398,020	345,297	379,677	86.8	110.0	△ 52,723	34,380
	素材生産量 (m ³)	15,455	16,186	17,587	104.7	108.7	731	1,402
	うち間伐 (間伐割合)	8,908 (57.6%)	10,134 (62.6%)	10,777 (61.3%)	113.8	106.3	1,226	642
	素材単価 (円/m ³)	10,079	9,190	9,852	91.2	107.2	△ 888	662
収支	事業総利益	142,406	129,253	166,424	90.8	128.8	△ 13,154	37,171
	うち指導	20	31	△ 413			11	△ 444
	販売 (利益率)	31,034 (15.8%)	30,652 (18.0%)	39,652 (20.1%)	98.8	129.4	△ 382	9,000
	加工 (利益率)	20,154 (7.7%)	15,614 (6.2%)	26,295 (9.6%)	77.5	168.4	△ 4,540	10,681
	森林整備 (利益率)	103,098 (25.9%)	93,309 (27.0%)	114,426 (30.1%)	90.5	122.6	△ 9,789	21,117
	事業管理費	127,974	127,178	137,613	99.4	108.2	△ 797	10,435
	事業利益	14,432	2,075	28,811	14.4	1,388.6	△ 12,357	26,736
	事業外収支	342	5,503	3,332	1,609.6	60.5	5,161	△ 2,172
	経常利益	14,774	7,578	32,143	51.3	424.2	△ 7,196	24,565
	特別損益	△ 2,542	△ 646	△ 6,722	—	—	1,896	△ 6,076
	税引前当期利益	12,231	6,932	25,420	56.7	366.7	△ 5,300	18,489
	(事業管理費比率)	89.9	98.4	82.7	—	—	8.5	△ 15.7

(注 1) 上記は、3 期連続して数値がとれる組合が対象。但し「加工」は 70 組合、「素材生産量」「うち間伐」は 101 組合、「素材単価」は 97 組合の平均。

(注 2) 対象組合の組み換えに留意。25 年度の指導にかかる事業総利益は、一部組合収支の反映が大きい。

(7) 赤字組合の急回復

25年度の赤字組合数は、表1-4のとおり、各利益段階とも急減している。

また、地域別にみると（表1-5）、赤字組合がない地域が増加し、赤字組合がある地域もその割合が低下している。

表1-4 利益段階別の赤字組合数（回答組合：102）

	23年度	24年度		25年度		
			2期連続		2期連続	3期連続
事業利益赤字	19	33	13	8	6	3
経常利益赤字	14	28	6	8	5	1
税前当期利益赤字	14	27	6	8	3	1

表1-5 地域別にみた経常赤字組合数

	調査組合	24年度		25年度	
		赤字組合数	割合(%)	赤字組合数	割合(%)
北海道	10	1	10.0	0	0.0
東北	13	4	30.8	0	0.0
関東・東山	12	3	25.0	0	0.0
北陸	8	4	50.0	1	12.5
東海	8	3	37.5	1	12.5
近畿	10	4	40.0	2	20.0
中国	11	3	27.3	2	18.2
四国	11	3	27.3	1	9.1
九州・沖縄	19	3	15.8	1	5.3
計	102	28	27.5	8	7.8

(8) 素材生産量の増加基調

前掲表 1-3 のとおり、森林組合における素材生産量は引き続き増加している。

また、25年度の素材生産ランク別の組合数の割合は、前年に引き続き素材生産量 20,000 m³以上ランクの組合が増加し、素材生産量 10,000 m³以上ランクの組合は回答組合全体の60%近くに達した。素材生産量 20,000 m³以上の組合も、2割以上を維持している(図 1-14、図 1-15)。

図 1-14 素材生産ランク別組合数の割合 (回答組合 103)

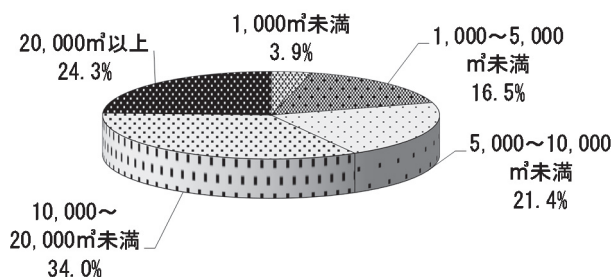
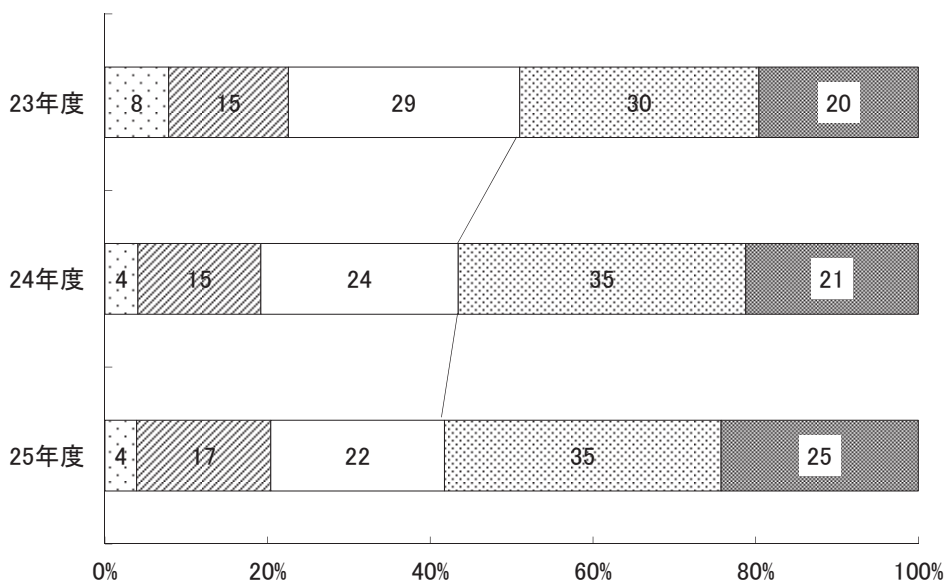


図 1-15 素材生産ランク別組合数の推移

(回答組合：平成 23 年 102、平成 24 年 99、平成 25 年 103)



□1,000m³未満 ▨1,000~5,000m³未満 □5,000~10,000m³未満 ▩10,000~20,000m³未満 ■20,000m³以上

(9) 「林産事業」の割合が高い「今後力を入れたい事業」

「林産事業」と「森林整備事業」が中心で、「最も力を入れたい事業」では「林産事業」の割合が圧倒的に高い(図1-16)。

図1-17により、「力を入れたい事業」の3か年の推移をみると、「林産」「森林整備」はあまり変化がないが、「販売事業」の割合が多少上向いている。

図1-16 力を入れたい事業(「力を入れたい」は該当項目すべて)
(回答組合:「力を入れたい」104 「最も力を入れたい」104)

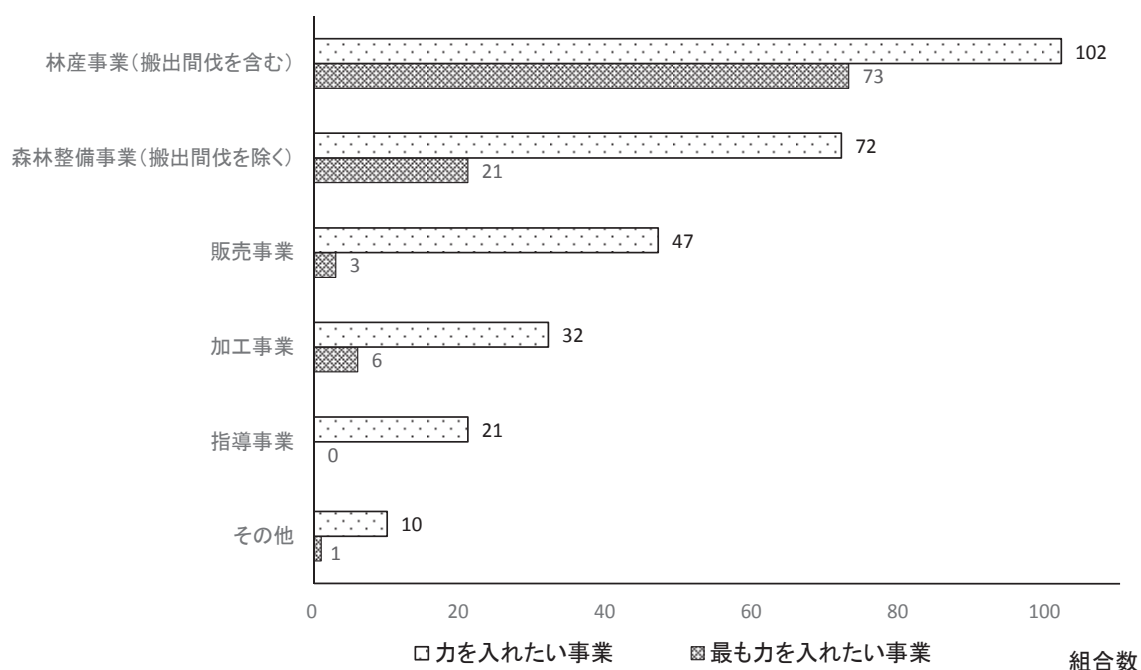
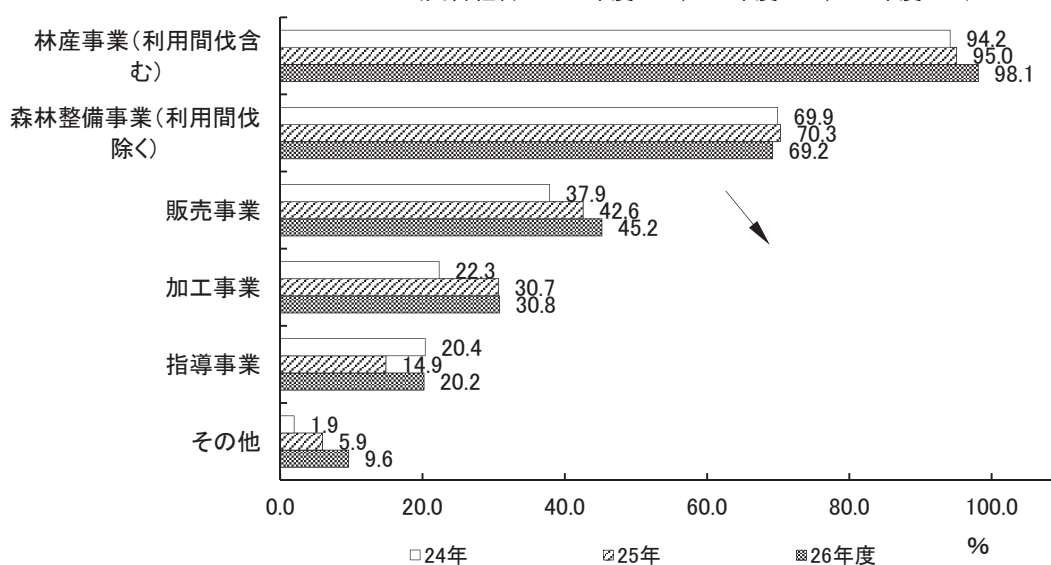


図1-17 「力を入れたい事業」の推移(回答組合に占める割合)
(回答組合: 24年度 103、25年度 101、26年度 104)

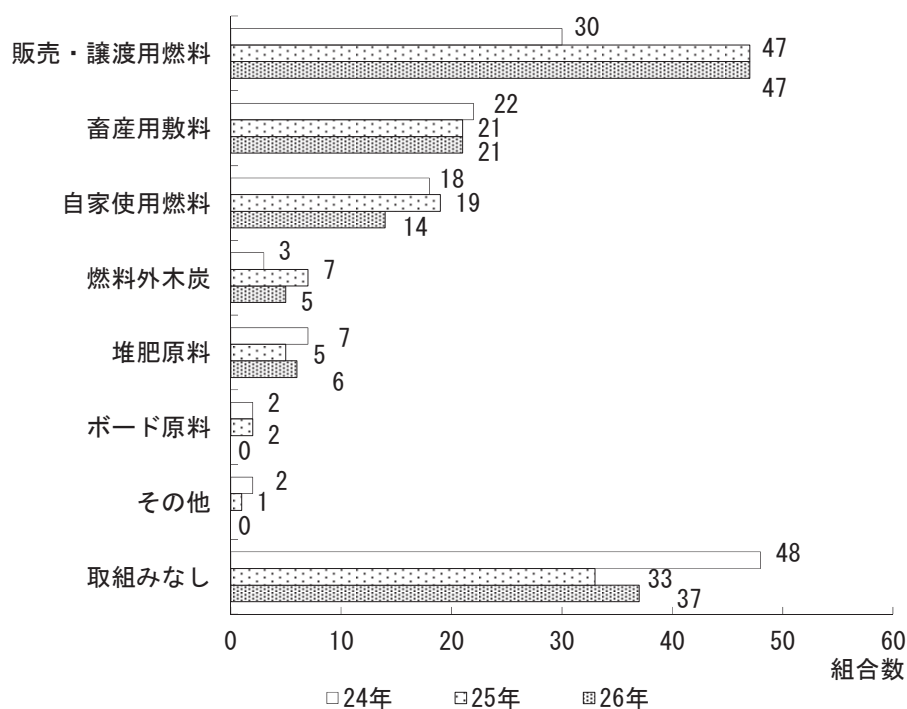


(10) 木質バイオマスに取り組む組合は総数横ばいながら入れ替わりもあり

図1-18により、過去3年の取組み状況の推移をみると、最も回答数の多い「販売・譲渡用燃料」を扱う組合数は47組合で、前回と変わらないが、数組合が入れ替わっている。販売を中止した組合にヒアリングしたところ、より有利な燃料の仕向け先（発電施設等）に変更する前提で、今回アンケート時点では一時的に中止しているという組合もあったが、採算性の面から、燃料としての出荷の中止を判断した組合も見受けられた。

木質バイオマスについて「取組みなし」とする組合は、3分の1程度であるが、その中には、新設の発電施設への納入を予定しながら、構想そのものが頓挫して、取引が実現しなかった例も含まれる。

図1-18 木質バイオマスへの取組み（該当項目すべて）
（回答組合：24年度103、25年度101、26年度104）



（注）別途個別ヒアリングによる修正を含む。

発電用燃料に仕向けた組合の実績は、表1-6のとおり。該当組合は「販売・譲渡用燃料」を選んだ47組合中27組合で、うち九州が9組合、近畿、中国が各4組合など西日本が多く、北海道にはない。出荷数量・金額はばらつきも多いが、この中には25年度中に取引を開始し、通年販売に至っていない組合の数値が含まれていることに留意が必要である。販売単価は、東海が最も高く、次いで九州、関東・東山の順である。

換算係数（t当りm³）については、1.20を上回るものが10組合、また1t = 1m³を使用している組合も9組合あった（図1-19）。（全国木材チップ工業連合会の公表している針葉樹チップの換算係数は「1.3」であり、ただし実際の市場取引では、産地・樹種・季節により相違があることにも注意を求めている。）

販売契約については、「一部」も含め締結している組合は対象組合の3分の2弱であった（図1-20）。

表1-6 材の発電用仕向けの状況（該当組合の25年度実績の平均）
（地域別及び全体）

地域別	組合数	数量 (m ³)	金額 (千円)	単価 (円)	換算係数 (m ³ /t)
北海道	0				
東北	1	2,109	4,216	1,999	1.230
関東・東山	4	1,441	6,074	5,675	1.250
北陸	2	342	1,313	3,659	1.000
東海	2	1,415	10,157	7,306	1.250
近畿	4	179	1,108	4,955	1.115
中国	4	1,611	3,945	2,985	1.050
四国	1	2,595	11,520	4,439	1.250
九州・沖縄	9	1,955	15,770	6,683	1.050
計(全体)	27	1,434	8,338	5,295	1.093

図1-19 t/m³換算係数の分布状況

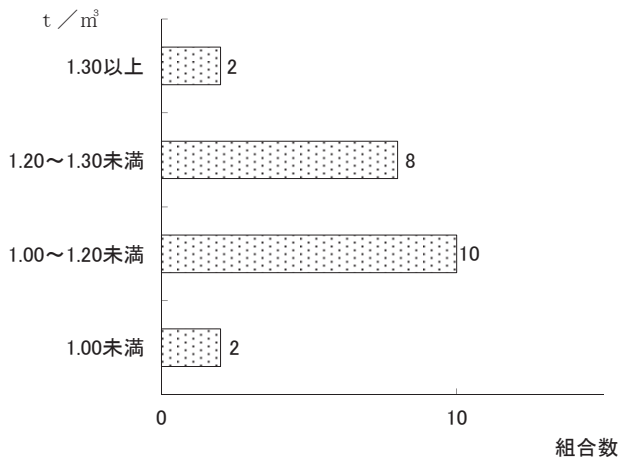
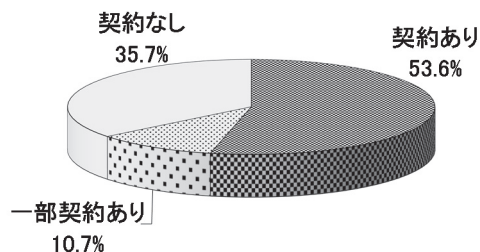


図1-20 発電用燃料の販売契約の有無
（回答組合：27）



(11) 組合施設・所有地への発電施設の設置は僅少

組合で所有する施設ないし土地を利用し、あるいは賃貸等により提供して、設置している発電設備については、太陽光において 4 組合、木質バイオマスにおいて 1 組合から報告があった。

2. 人工林皆伐と再生林の動向

地域により、このところ皆伐の動きが顕在化し、再生林の実施状況が注目されているので、組合管内の状況と、これらに対する組合の対応状況や見方などを質問した。

(1) 地域差はありながらも増加傾向をみせる皆伐の動向

平成 25 年度の、森林組合管内における皆伐状況を、組合自身が実施したもの、他業者が実施したものに分けて、面積、件数の回答を求めたところ、それぞれ平均は表 2-1 のとおりとなった。ただし他業者の皆伐動向については、3分の1程度の組合では「不明」とのことであった。

組合の実施した皆伐では、「1～5 件」「5ha 未満」ランクが最多ながら（図 2-1、図 2-2）、50ha 以上実施組合も 15 組合ある。大規模に皆伐を実施した組合は、北海道と九州が中心である。また、25 年度に皆伐の実施がない組合は、本州中央部を中心に調査組合の 3割強（33 組合）である（表 2-2）。1 件当り皆伐面積は、「1.0～1.5ha 未満」クラスが多いが（図 2-3）、北海道と中四国・九州には、1 件平均 5.0ha 以上の皆伐を実施している組合が 11 組合ある。

表 2-1 皆伐・再生林面積・件数（回答組合の平均）

	皆伐面積	皆伐件数	1 件当り面積	再生林面積
森林組合実施	20.9ha (回答組合104)	9.8件 (回答組合103)	2.4ha/件 (回答組合70)	31.5ha (回答組合81)
他業者実施	19.1ha (回答組合68)	12.1件 (回答組合67)	3.4ha/件 (回答組合38)	

図 2-1 組合実施の皆伐面積の分布（ランク別組合数）（回答組合：104）

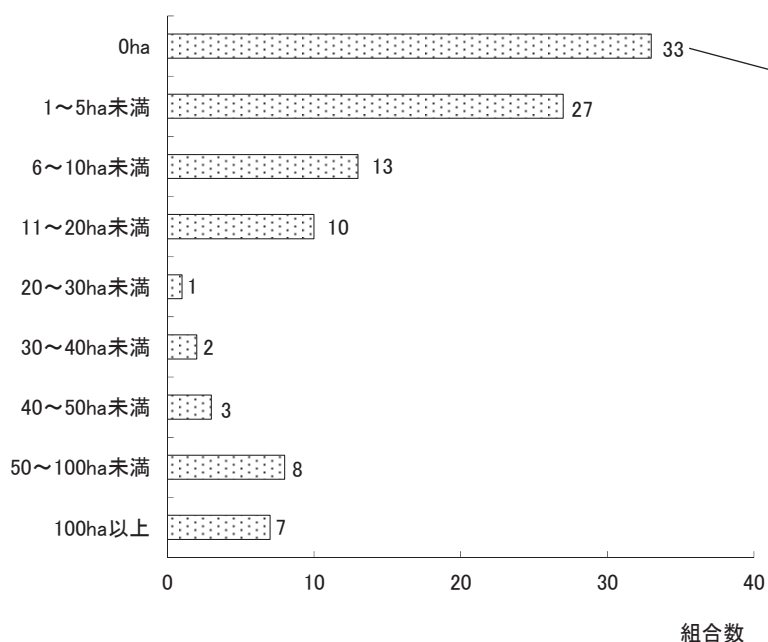


表 2-2 皆伐面積皆無の組合の地域別分布

地域別	組合数	割合(%)
北海道	1	10.0
東北	2	13.3
関東東山	5	50.0
北陸	4	50.0
東海	4	50.0
近畿	6	54.5
中国	2	18.2
四国	5	45.5
九州・沖縄	4	20.0
計	33	

図2-2 組合実施の皆伐件数の分布（ランク別組合数）（回答組合：103）

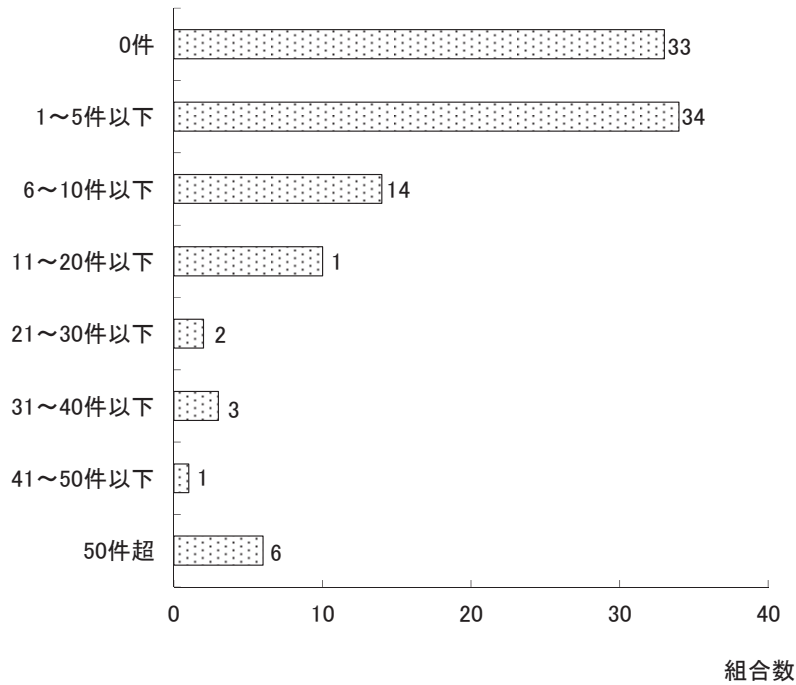
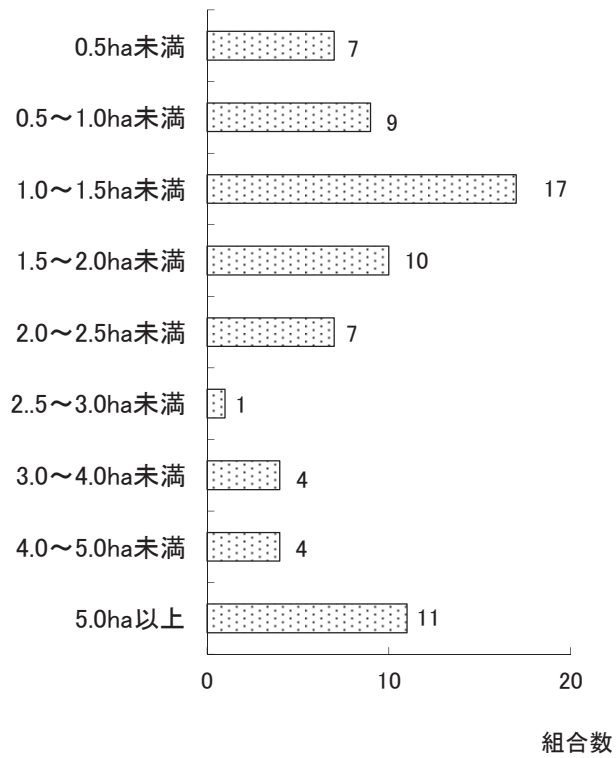


図2-3 組合実施の皆伐1件当り面積の分布（ランク別組合数）（回答組合：70）



他業者実施の皆伐の状況は、前記のとおり必ずしも十分に把握されているとはいえないが、回答のあった組合のうちでは、4割強の29組合で皆無との回答であり、他業者による皆伐実績があることを把握している組合のなかでは、組合実施分より大きく「11～20ha未滿」ランクとの回答が最も多かった（図2-4）。他方、他業者による実施件数は組合実施件数と同様「5件以下」が最も多く（図2-5）、組合実施分に比べると、相対的に1件当りの規模が大きいことがうかがえる。

図2-4 他業者実施の皆伐面積の分布（ランク別組合数）（回答組合：68）

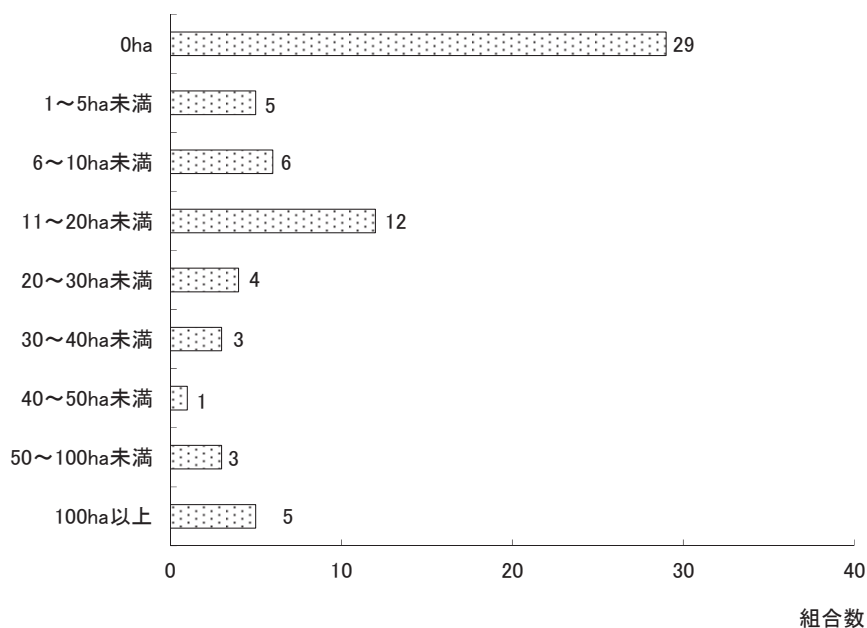
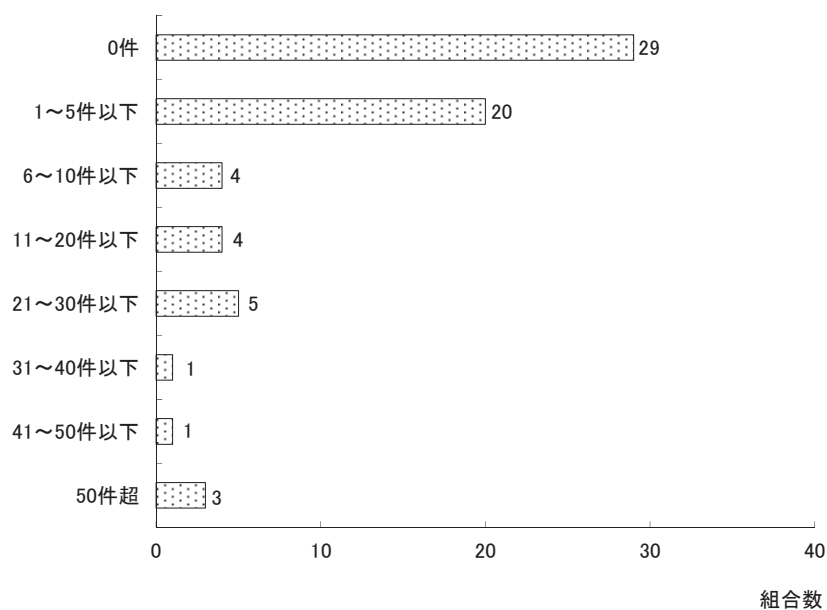


図2-5 他業者実施の皆伐件数の分布（ランク別組合数）（回答組合：67）



皆伐の増減動向について質問したところ、組合実施分においても、他業者実施分についても、「増加した」とする組合が、「減少した」とする組合を上回った（図2-6）。

組合の実施した皆伐の動向について、地域別にみると、東北、四国、九州・沖縄で、過半の組合が「増加」と回答している反面、近畿では半分の組合が「減少」と回答、また東海では「増加」とする組合が皆無であるなど、地域的な違いがみられる（図2-7）。

図2-6 皆伐の増減（5年前との対比）（組合数割合）

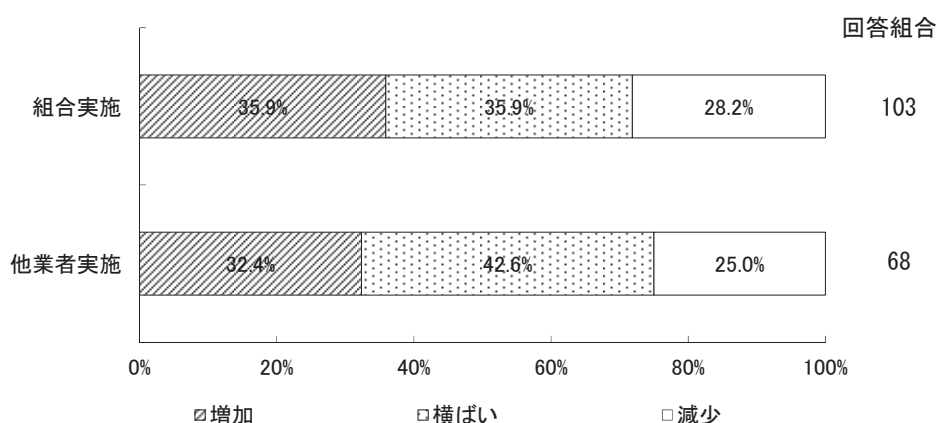
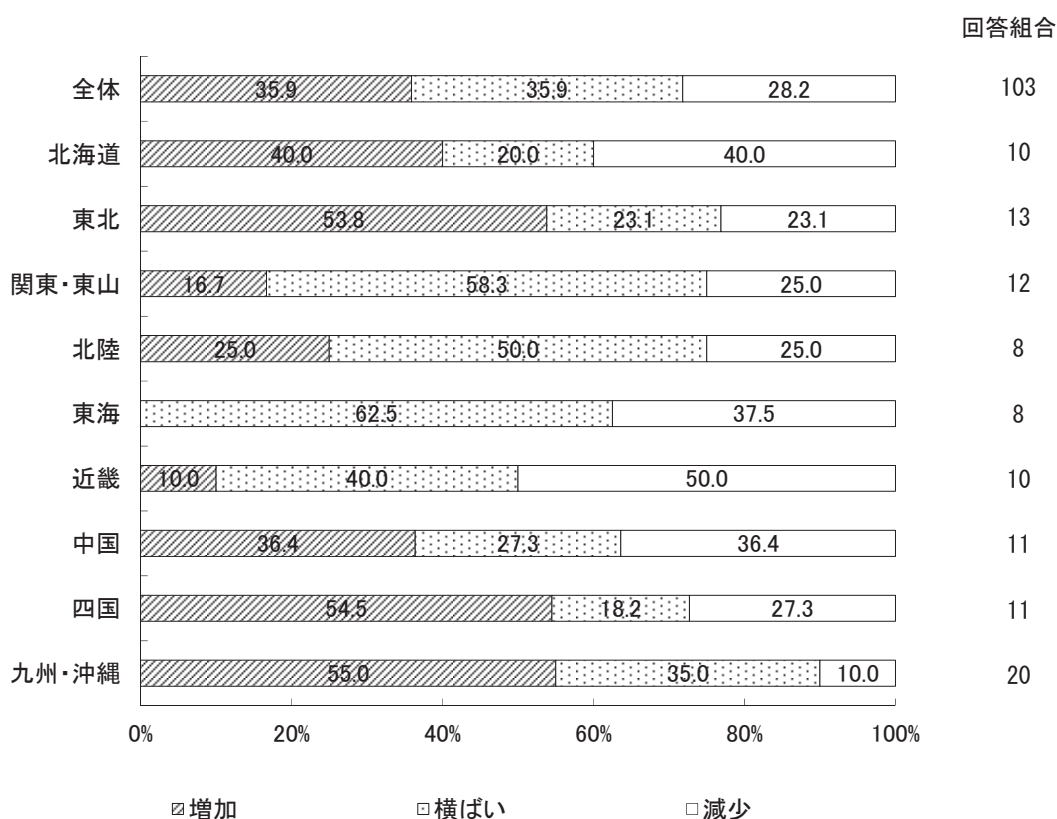


図2-7 地域別にみた組合実施皆伐の増減動向



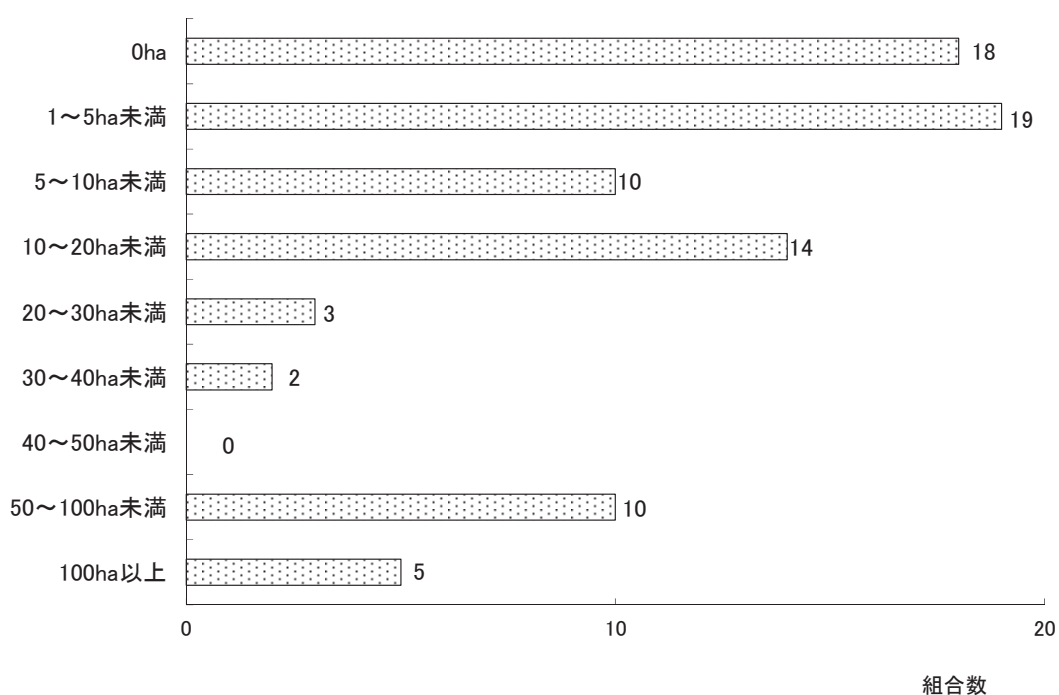
(2) 全体では減少傾向を示す皆伐後再造林の動向

25年度の皆伐後再造林面積の分布を図2-8によってみると、管内で皆伐のあった81組合中、2割強の18組合において再造林面積が皆無であった（但し、年をまたいで再造林がなされることもあるので、「再造林面積が皆無」がただちに再造林放棄を意味するものではない）。

再造林実施組合のなかでは、実施面積10ha未満の組合が29組合で35.8%を占める。再造林面積20ha以上のランクはばらつきが大きく、50ha以上再造林実施組合も、北海道と九州を中心に、15組合ある。

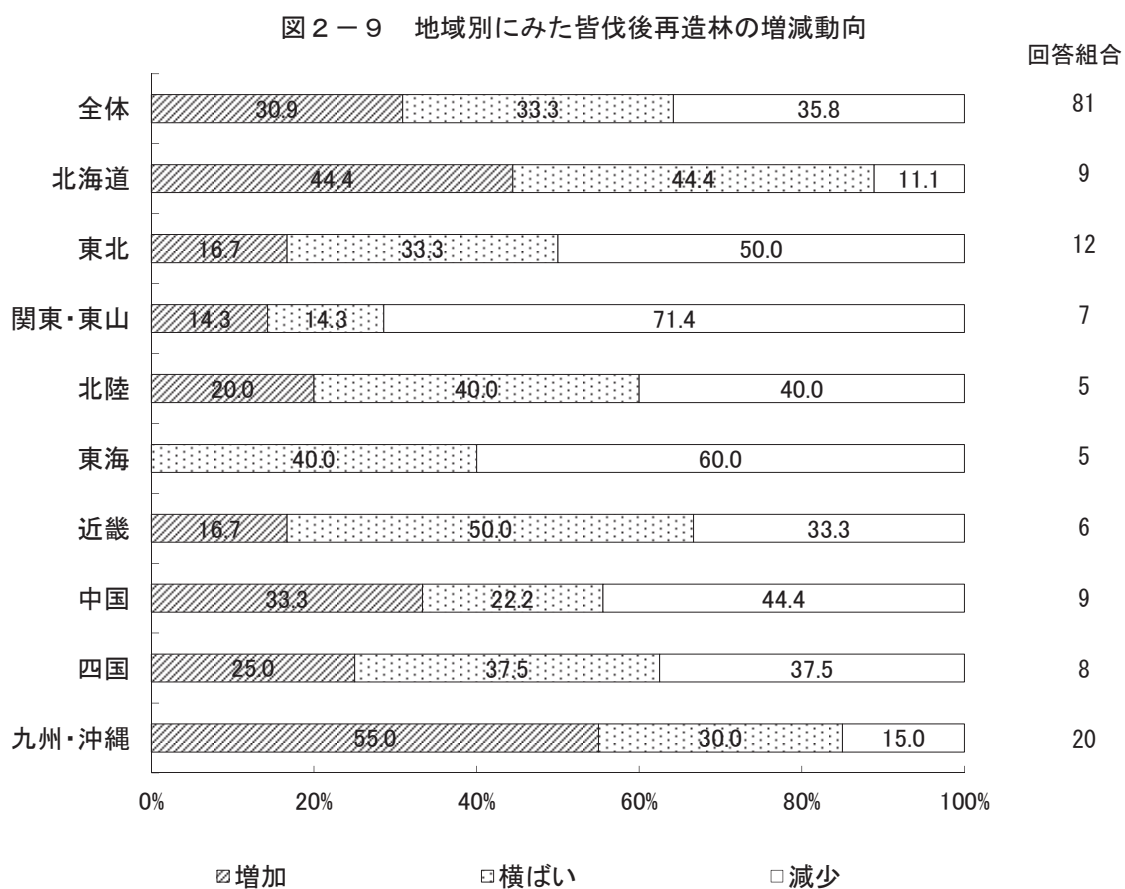
またヒアリングによれば、後記の獣害の著しい地域においては、一般個人の森林所有者の皆伐・再造林はほとんどないものの、公社造林や森林総研から皆伐・再造林を請け負って、獣害を受けつつ事業を行っている例も見られた。

図2-8 25年度の皆伐後再造林面積の分布（ランク別組合数）（回答組合81）



皆伐後再生林の増減傾向を、管内で皆伐のあった組合に質問したところ、全体では、「減少した」とする組合が、「増加した」とする組合を上回っていた（図2-9）。

地域別にみると、関東・東山や東海において、「減少した」とする組合の割合が過半を占める一方、九州・沖縄では「増加した」組合が過半を占めた。また東北においては、前掲図2-7のとおり皆伐が「増加した」とする組合が多い一方で、再生林は「減少した」とする組合の方が多く、再生林の遅れが懸念される。



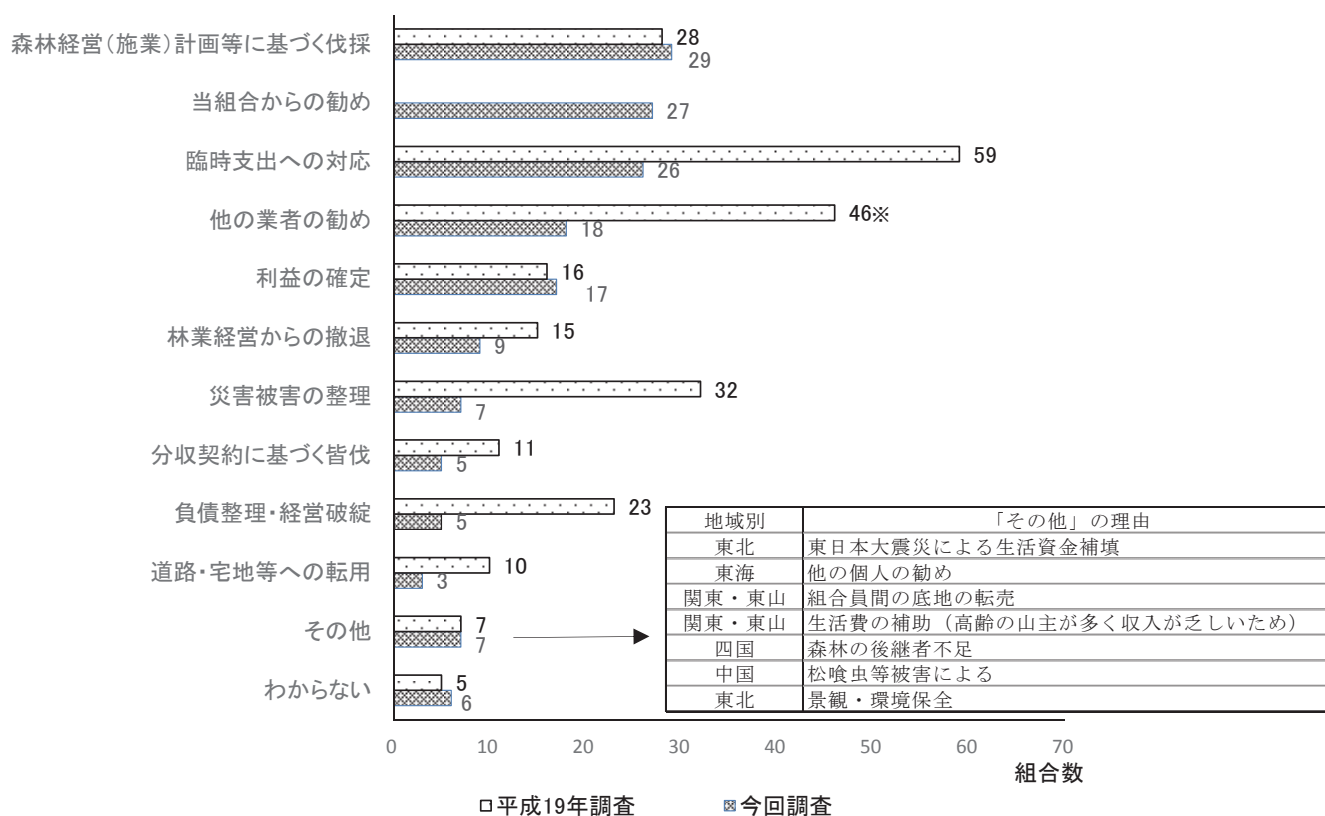
(3) 差し迫った事情の減少する「皆伐の理由」

森林所有者が所有林を皆伐する理由について、個人・法人別に質問したところ、個人において最も回答が多いのは「森林経営（施業）計画に基づく」もの（29 組合、38.2%）であり、次いで「当組合からの勧め」（27 組合、35.5%）が挙げられた。

平成 19 年の調査（第 20 回、以下「前回」）でも同様の質問をしているので、両者の回答を比較してみると、前は「臨時支出への対応」「災害被害の整理」「負債整理・経営破綻」など、差し迫った事情がうかがわれる回答の組合が多かったのに対し、今回は「経営計画」や「組合からの勧め」など落ち着きを見せているといえる（図 2-10）。

また今回初めて「当組合からの勧め」の選択肢を設けたところ、回答組合の 3 分の 1 以上で、組合員への皆伐の勧めがなされていることも示された。

図 2-10 所有山林を皆伐する理由（個人）（3 項目以内選択）
（回答組合：平成 19 年調査 97、今回調査 76）



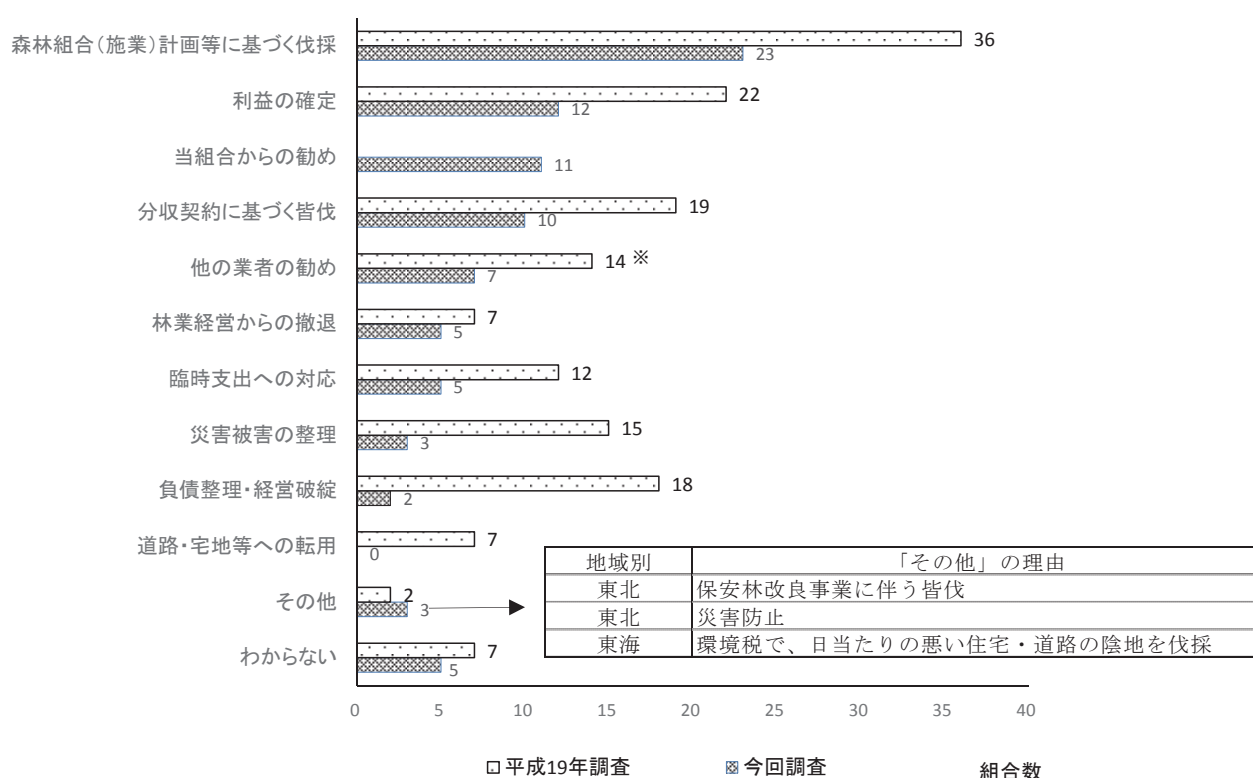
(注) 平成 19 年調査では「業者の勧め」。この時は「当組合からの勧め」の選択肢がなかったため、「業者」に「当組合」も含まれている可能性がある。

一法人の皆伐理由においては、総じて理由についての回答組合の減少が目立ち、法人における皆伐が減少している可能性がうかがわれるが、その中では「森林経営（施業）計画に基づく皆伐」が、前回も今回も最も多かった（前回 36 組合 44.4%、今回 23 組合 41.1%）。

「臨時支出への対応」「災害被害の整理」「負債整理・経営破綻」は、実数においても割合においても、前回より減少しており、個人同様、差し迫った事情が後退しているものとみられる（図 2-11）。

図 2-11 所有山林を皆伐する理由（法人）（3 項目以内選択）

（回答組合：平成 19 年調査 81、今回調査 56）



（注）平成 19 年調査では「業者の勧め」。この時は「当組合からの勧め」の選択肢がなかったため、「業者」に「当組合」も含まれている可能性がある。

(4) 概ね横ばいの再造林費用と手厚くなった補助金

再造林費用の単価（実際の費用）について質問したところ、平均で表2-3のとおりとなった。平成19年の前回の調査でも同様の質問をしているが、今回もほぼ前回なみ、ないしいくらかそれを下回る水準となっている。

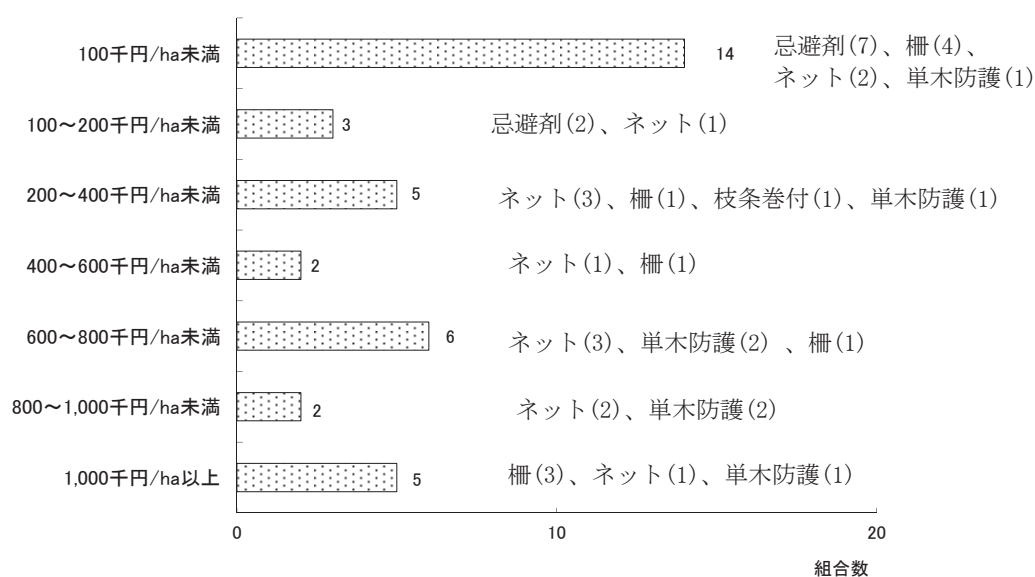
一方、新植に対する補助金単価は、前回調査よりは上昇しており、費用の8割以上が賄われている（前回は6割強）。ヒアリングでは、県や市町村などが独自で補助金の上乗せをしている事例もみられた。

獣害対策費用については、今回初めて調査したが、平均で389.7千円/haとなったものの、実施内容によりばらつきが大きい（図2-12）。一般的に、忌避剤散布は比較的安価な一方、ネットや防護柵の設置、単独防護設備などは費用がかさむケースもみられる。なお、いくつかの組合からは、ネット敷設について、m単位での数値で回答されたため、面積単位での集計対象とできなかった事例があった。

表2-3 再造林費用と補助金の単価（回答組合の平均）

	(単位：千円/ha)			
	今回調査 (回答組合)	補助金 (今回) (回答組合)	前回調査 (19年) (回答組合)	補助金 (前回) (回答組合)
苗木代	290.1 (77)		301.7 (95)	
地拵	390.8 (76)		393.6 (89)	
植付	206.2 (77)		210.5 (89)	
(小計)	887.1	745.8 (76)	905.8	566.7 (98)
下刈	136.8 (79)	102.0 (79)	139.5 (103)	95.7 (103)
(下刈回数)	6.7		6.2	
下刈終了までの費用	1,803.7	1,429.2	1,770.7	1,160.0
獣害対策	389.7 (37)	296.6 (37)		

図2-12 獣害対策費用の分布（ランク別組合数）（回答組合：37）



(注) 横棒グラフの右側の記載は、該当組合における実施事項と、組合数。

(5) 調達先によって異なる苗木調達上の問題点

苗木の主な調達先は、半分弱の組合が「県森連経由」を挙げ、これが最も多く、次いで、「種苗生産者から直接」とする組合が3割近くを占めた（図2-13）。

苗木調達上の問題点を質問したところ、「必要数量の確保が困難」を挙げる組合が最多で過半数を占め、次いで「品質・価格に選択の余地がない」「急な発注に対応できない」が続いた（図2-14）。

図2-13 苗木の主な調達先（回答組合：82）

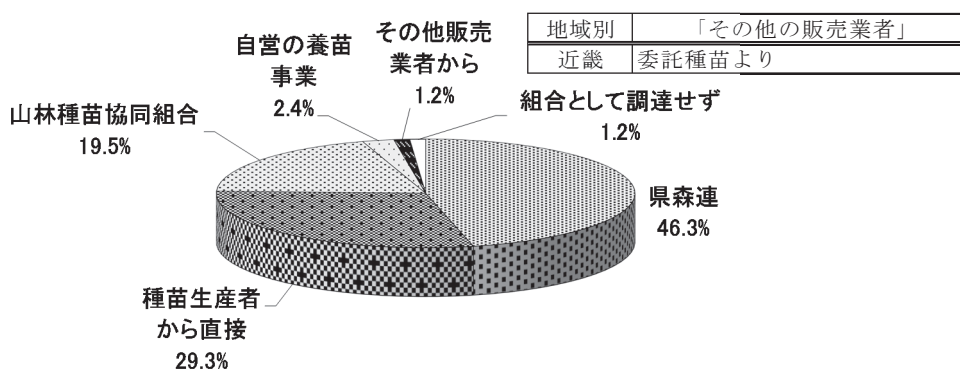


図2-14 苗木調達の問題点（回答組合：74）（該当すべて選択）

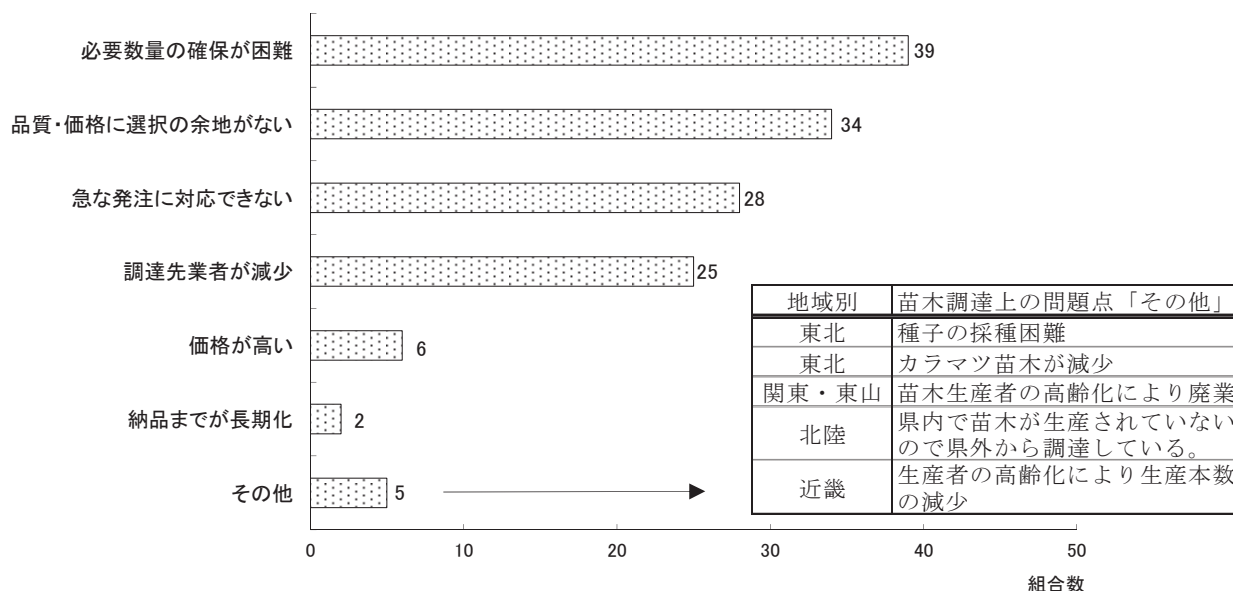
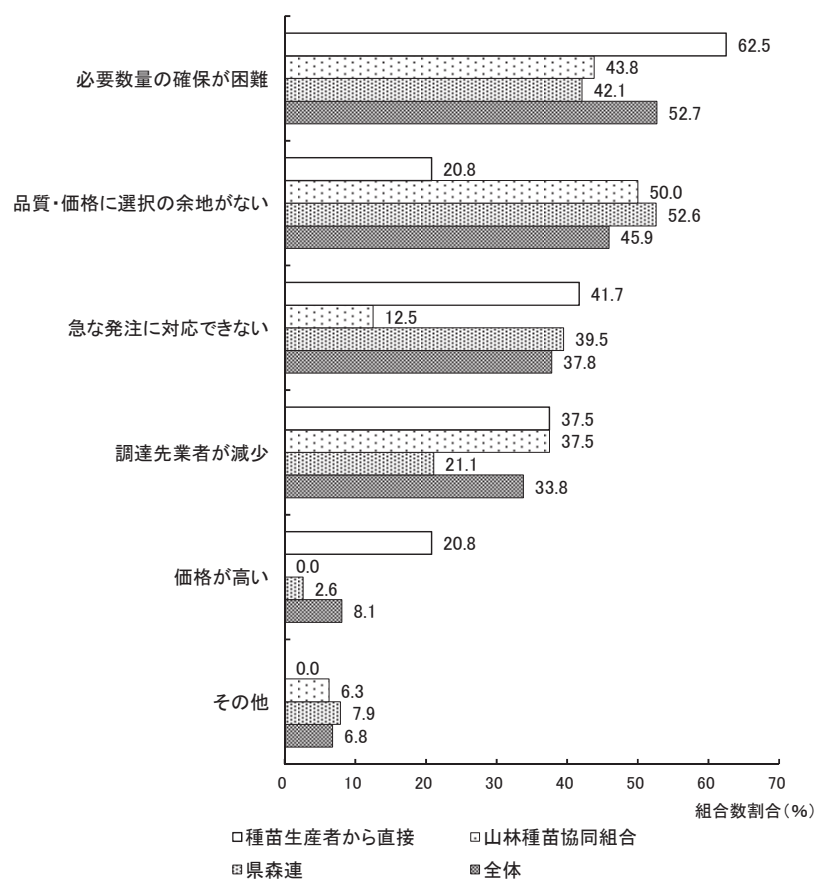


図2-15により、主な調達先別に調達上の問題点をみると、「必要数量の確保が困難」は「種苗生産者から直接」の組合に、「品質・価格に選択の余地がない」は「山林種苗協同組合」「県森連」からの調達組合に、また「急な発注に対応できない」は「種苗生産者から直接」「県森連」からの調達組合に、高い割合でみられた。

図2-15 主な苗木調達先別にみた調達上の問題点（組合数割合）
 （回答組合：「全体」74、「種苗生産者から直接」24、
 「山林種苗協同組合」16、「県森連」38）



(6) 再造林促進のためのコスト削減等の取組み

再造林促進のための取組みでは、「伐採と造林の一体化」が31組合(38.3%)と最も多く、「行政施策の活用」「広報による要請」「皆伐時に費用確保」が続いた(図2-16)。

新植費用(苗木代+地拵+植付)に効果があるとみられる「伐採と造林の一体化」「植栽本数抑制」「コンテナ苗使用」について、実施組合と非実施組合の新植費用単価の分布状況を比較すると(図2-17)、「伐採と造林の一体化」「コンテナ苗使用」実施組合において、特に単価水準が低くなる傾向が認められた。

図2-16 再造林促進のための組合の取組み(該当すべて選択)(回答組合:81)

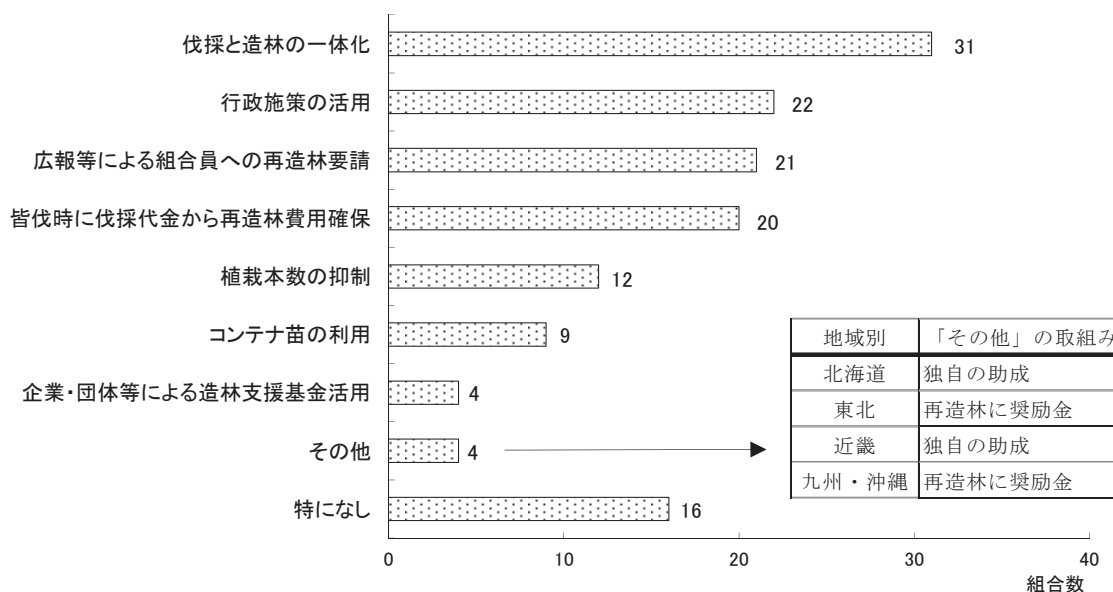
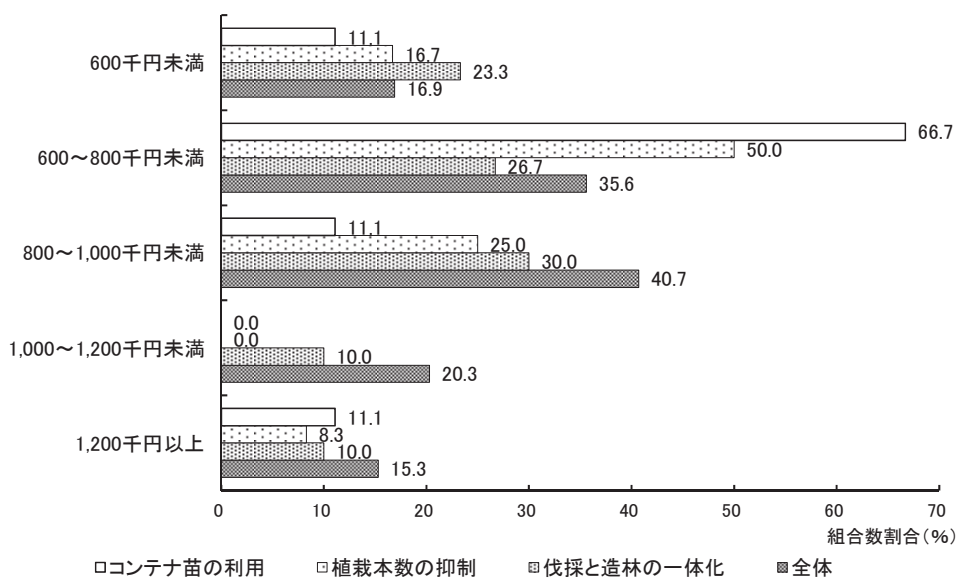


図2-17 再造林促進のための取組み内容別の新植費用ランク別組合数割合(回答組合:コンテナ苗9、植栽本数抑制12、伐採・造林一体化30、全体59)



(7) 広範に及ぶ獣害の状況と皆伐・再造林への影響

新植直後の獣害状況については、「もともと獣害はなかった」組合は12組合（14.6%）で、克服したものも含め、大半の組合で被害を受けている（「その他」の組合も概ね被害があるもよう）。4分の1を超す組合で、「再造林困難な地区がある」としている（図2-18）。また、回答組合は、皆伐・再造林のある組合に限定しているため、皆伐・再造林を行わない組合のなかに、獣害がひどいため皆伐・再造林ができない、とする組合がかなりあることにも、留意が必要である。地域別には、近畿、四国、東海が、特に深刻な状況にある（図2-19）。

図2-18 獣害の状況（組合数割合）（回答組合：82）

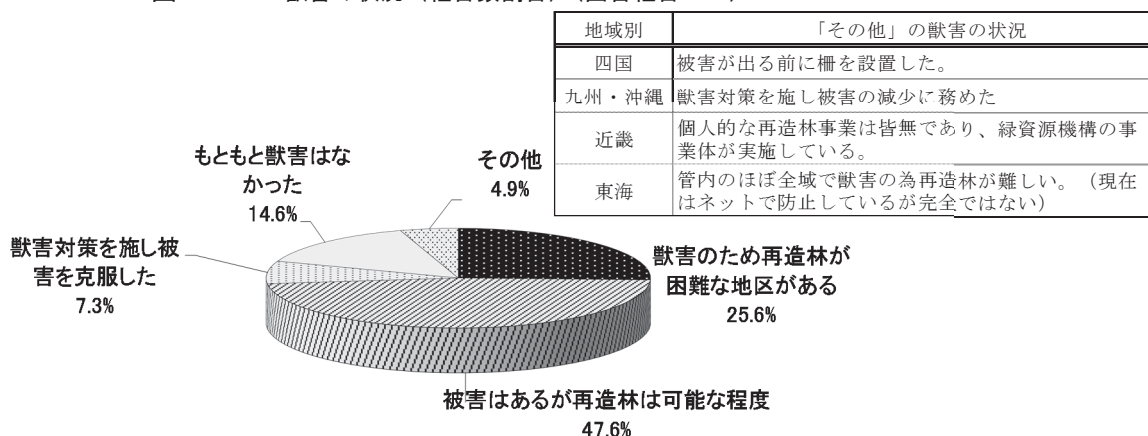
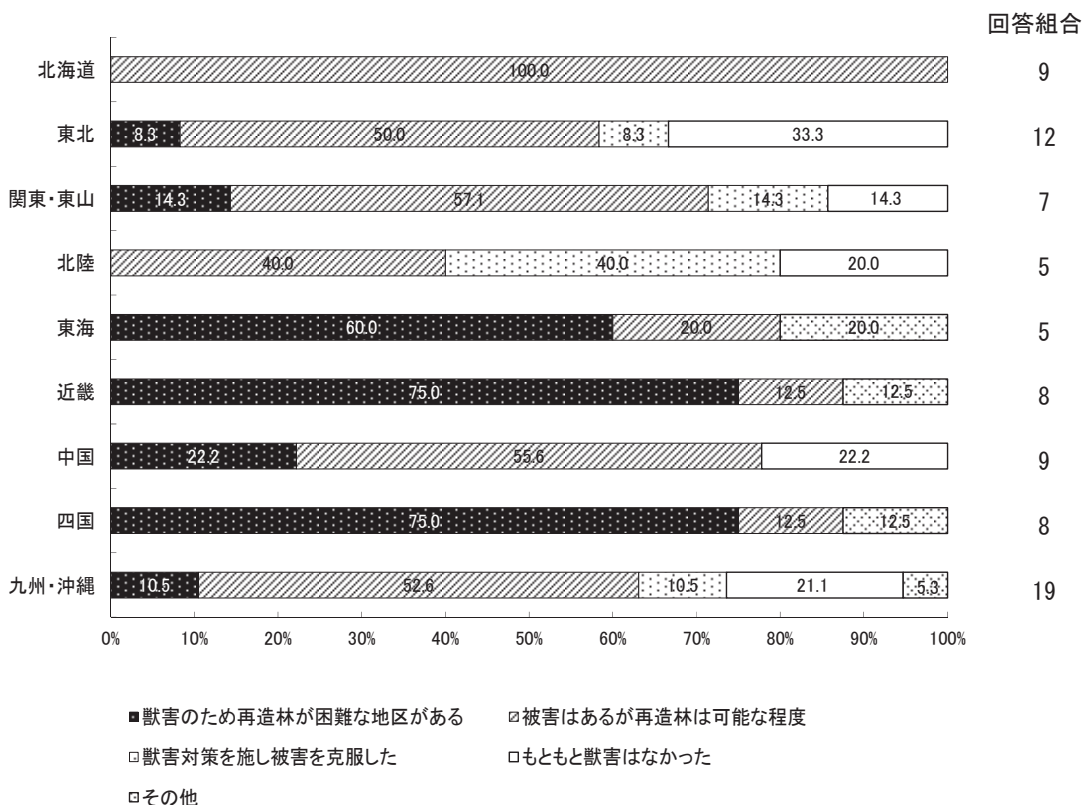
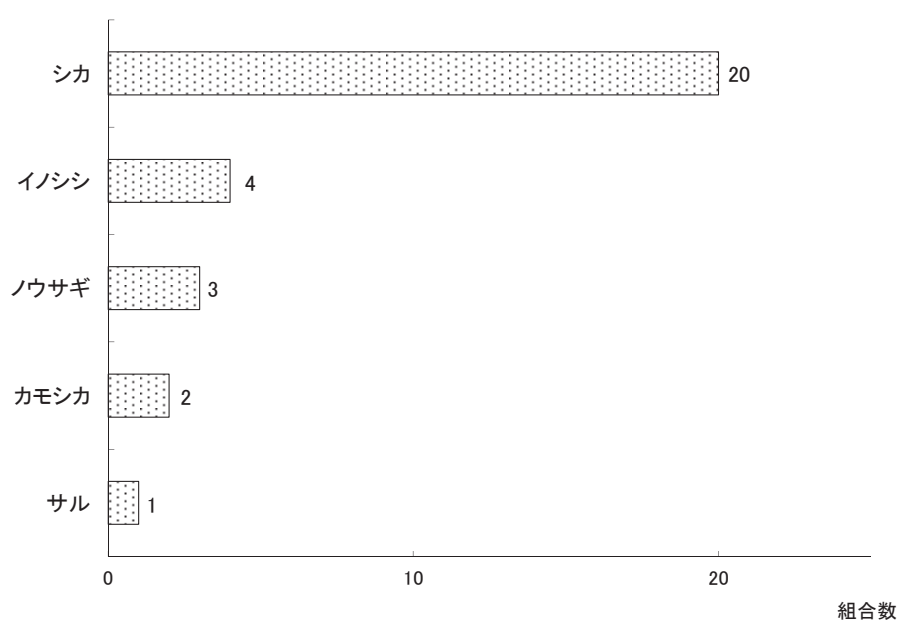


図2-19 地域別にみた獣害の状況（組合数割合）



特に状況の深刻な「再造林困難な地区」のある組合における獣害の内容について、自由記入欄及び個別ヒアリングによりとりまとめたところ、大半の組合でシカによる食害が挙げられたほか、イノシシ、ノウサギ、カモシカ、サルなどの被害を受けている組合もみられた（図2-20）。

図2-20 「再造林困難な地区」のある組合における獣害対象動物
（対象組合22、一部重複回答あり）



（注）別途個別ヒアリング結果を含む。

対象組合には、図2-18における「獣害のため再造林困難な地区がある」組合と、「その他」のうち「再造林が難しい」との回答のある1組合を含む。

獣害対策の実施事項とその効果や問題点について、自由記入により回答を求めた。45 組
合から回答をいただき、結果は表 2-4 に掲げるとおりである。

実施事項は大きく「森林外周への防護用柵やネットの設置」「単木防護」「薬剤の散布・
塗布」にまとめられるが、外周の防護は破損個所から侵入の可能性がある、単木防護は費
用が高額、薬剤は時間の経過で効果が薄れる等の問題があり、それぞれ決め手に欠ける状
況が示された。

表 2-4 獣害対策実施事項と効果・問題点
(自由記入)

地域別	対象動物	獣害対策実施事項 (自由記入)	左の効果・問題点 (自由記入)
柵・ネットの設置 (外周)			
近畿	シカ・ノウサギ・イノシシ	獣害防止柵の設置	設置後の管理が行き届かないので獣害が防げない。
近畿	シカ・イノシシ	スカート付きのネットを使用	ネット裾部からの侵入がなくなったが、ネットを設置しても倒木等で破損した所から侵入してくる。
北海道	シカ	鹿防止柵	
北海道	シカ	侵入防止柵の設置	雪解けの際にネットや支柱が破損し修理が必要。
北海道	シカ	進入防止柵の設置	鹿による食害は減少。
北海道	シカ	鹿柵	被害が少ないが、メンテナンスに苦勞する。
関東・東山	シカ	鹿柵	問題点は特になし
東海	シカ	ノリ網設置 (法面に設置する防除用の高い網)	施工地の被害はかなり減少した。
東海	シカ	獣害防止ネット (外周) を施工	完全な防止にはなっていない。見廻り等の強化が必要。
東海	シカ	防護ネット	高さや崩土などの問題で完全ではない。
近畿	シカ	獣害柵	広面積地でも安価で防護できるが、1カ所でも傷めば効果がなくなるので、見廻りが必要である。
近畿	シカ	外周ネット	ネット破損箇所から侵入され被害が多い。
中国	シカ	獣害防護柵	防護柵設置後の管理が出来ない。
中国	シカ	シカ金網柵設置、防護ネット	設置場所によって困難。倒木等による破損
四国	シカ	防護ネットの網目を5cmのものに変更した。場所に応じてネットの設置方法を工夫した。	ネット網目5cmはとても効果がある。再造林のネットは周りの風倒木による被害が多くその度に見廻りに行くのに労力が、かかりすぎる。
四国	シカ	鹿ネット	
四国	シカ	シカネット	効果は半分程度
九州・沖縄	シカ	シカネットの設置	設置できる人材が少ない。費用がかかりすぎる。
九州・沖縄	シカ	防鹿ネットの設置	ネットに鹿がかかる為、見廻り・補修が必要。
九州・沖縄	シカ	鹿ネット	設置後 (3~5年) 補修費に助成が無い
九州・沖縄	シカ	シカネット	維持管理に問題がある。(シカがかかって暴れるとそこから他のシカが入る)

地域別	対象動物	獣害対策実施事項（自由記入）	左の効果・問題点（自由記入）
柵・ネットの設置（外周）（続き）			
九州・沖縄	シカ	防護ネット活用	（効果）育林中は効果アリ。（問題点）成木全てに対して防護ネットを使うことは不可能。
九州・沖縄	シカ	鹿防護柵（ネット）設置	噛み破り、くぐり抜けによる対策、廃棄処分問題
九州・沖縄	シカ	進入防止ネット設置	
九州・沖縄	シカ	防止ネットの設置	補助制度を活用しても個人負担が伴う。
九州・沖縄	シカ	防護柵	
東海	カモシカ	カモ柵（カモシカ用の防護ネット）	一定の効果はあるが、見回りをしないと、侵入されている。
近畿	イノシシ・シカ	獣害防護柵設置	イノシシによるネット破損と鹿侵入による苗木食害
四国	イノシシ	柵を施業と同時に行う。	
単木防護			
近畿	シカ・ノウサギ・イノシシ	単木防護の設置	
東海	シカ	単木のネットを施工（企業の森の広葉樹植栽）	完全な防止にはなっていない。見廻り等の強化が必要。
近畿	シカ	単木処理	効果はあるが費用がかかる。
近畿	シカ	ネットではなく筒を採用	筒の撤去費の確保
中国	シカ	ヘキサチューブ	苗木の成長により外す手間、資材運搬（人力）
九州・沖縄	シカ	枝条巻付	
九州・沖縄	シカ	幼齢木ネット	資材費が高価
九州・沖縄	シカ	バークガード	単木処理は効果があるが、単価が高い。
薬剤散布・塗布等			
北海道	ノネズミ	野鼠駆除（殺鼠剤）	
北海道	ノネズミ	殺鼠剤の散布	被害が改善されない。
東北	ノウサギ	ウサギ被害による薬剤塗布	作業時間が掛かり過ぎるが効果はある。
北陸	ノウサギ	野兎防除（コニファー散布）	秋、春に2年間くらい必要
東海	シカ・カモシカ	忌避剤の噴霧	年2回位の噴霧が必要
関東・東山	シカ・イノシシ	コニファー散布	経費増
東北	シカ	忌避剤塗布、散布	頭数密度により、効果が少ない地区がある。
東北	シカ	11月中旬ころに忌避剤（チウラム）塗布	効果はあるが、薬効6ヶ月程度で、雪が少ない年に食害が多い。
東海	シカ	忌避剤塗布・散布	
東北	カモシカ	カモシカ食害対策（ヤシマレント塗布）	効果大
関東・東山	カモシカ	カモシカ用忌避剤コニファーを散布	散布直後は効果があるが時間が経つとまた食べにくる
複数方法の組合せ			
北陸	ノウサギ	ノウサギ用忌避剤（コニファー）、ネット等	特に問題なく、効果あり
近畿	シカ	苗木に対する単木防護・造林地を囲う防護柵	それぞれ単独では効果が薄いので、二重、三重の対策が必要と考えているが、費用が嵩み無理。
中国	シカ	シカネット及びサブリガード	降雪により設置した物が倒れる。
中国	サル・イノシシ	忌避剤の使用、テープを付ける	若干の効果はある。手間がかかる。

地域別	対象動物	獣害対策実施事項（自由記入）	左の効果・問題点（自由記入）
その他の方法			
中国	ノネズミ・ウサギ	補植等	
九州・沖縄	シカ・イノシシ・サル	緊急雇用事業にて捕獲指導員の雇用	単年度雇用の為、該当者の減少
四国	シカ	鹿駆除報奨金	報奨金は効果なし
近畿	クマ	熊ハギ対策（テープ巻き防除）	毎年増加しており、企業山林で実施、一応の成果はあるが、全額負担となるので、対策としては進んでいない。

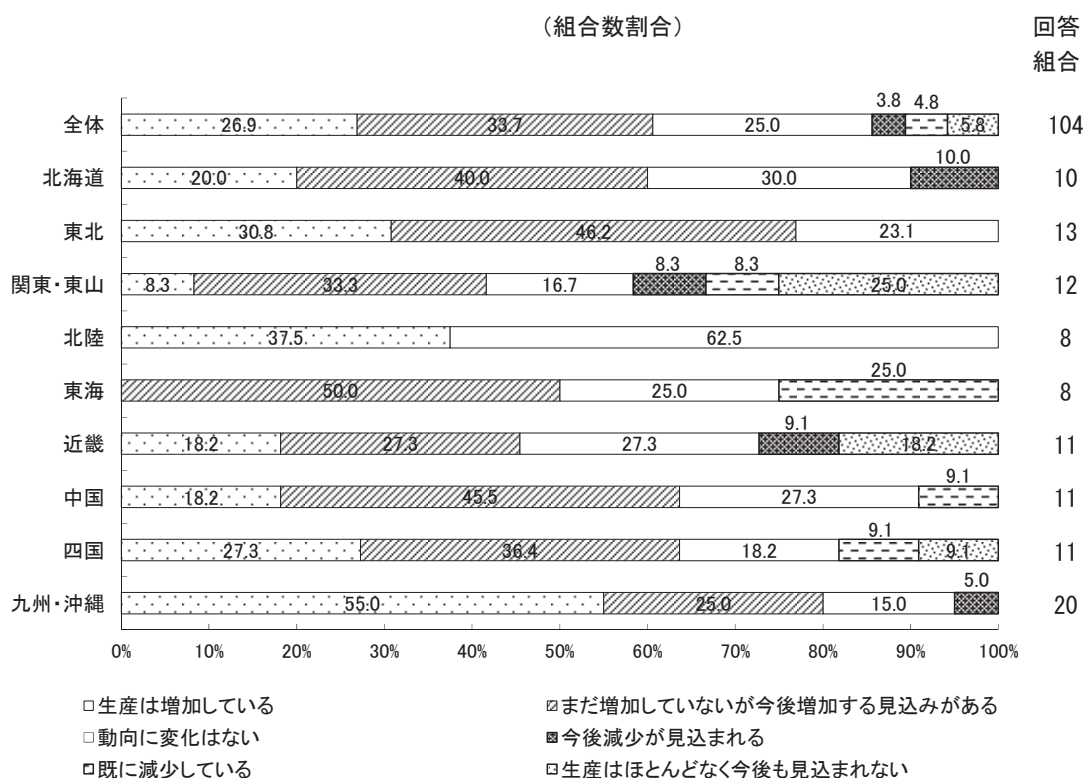
(注) 別途個別ヒアリング結果を含む。
実施事項が複数に及ぶ場合、内容により適宜分割した。

(8) 増加が見込まれる大径材生産と十分とはいえない需要動向

大径材の素材生産は、「増加している」「今後増加する見込がある」を合わせると、全体の6割超の組合が該当し、増加傾向にあることがうかがわれる。

地域別にみると、特に九州では既に「増加している」とする組合が過半を占めており、「増加見込」を合わせれば8割の組合が増加傾向に該当している。「増加している」と「今後増加する見込がある」の合計水準でみると、東北(76.2%)、四国(63.7%)、中国(63.7%)、北海道(60.0%)において、増加傾向にある組合の割合が高い(図2-21)。

図2-21 大径材の需給動向(全体と地域別)
(組合数割合)

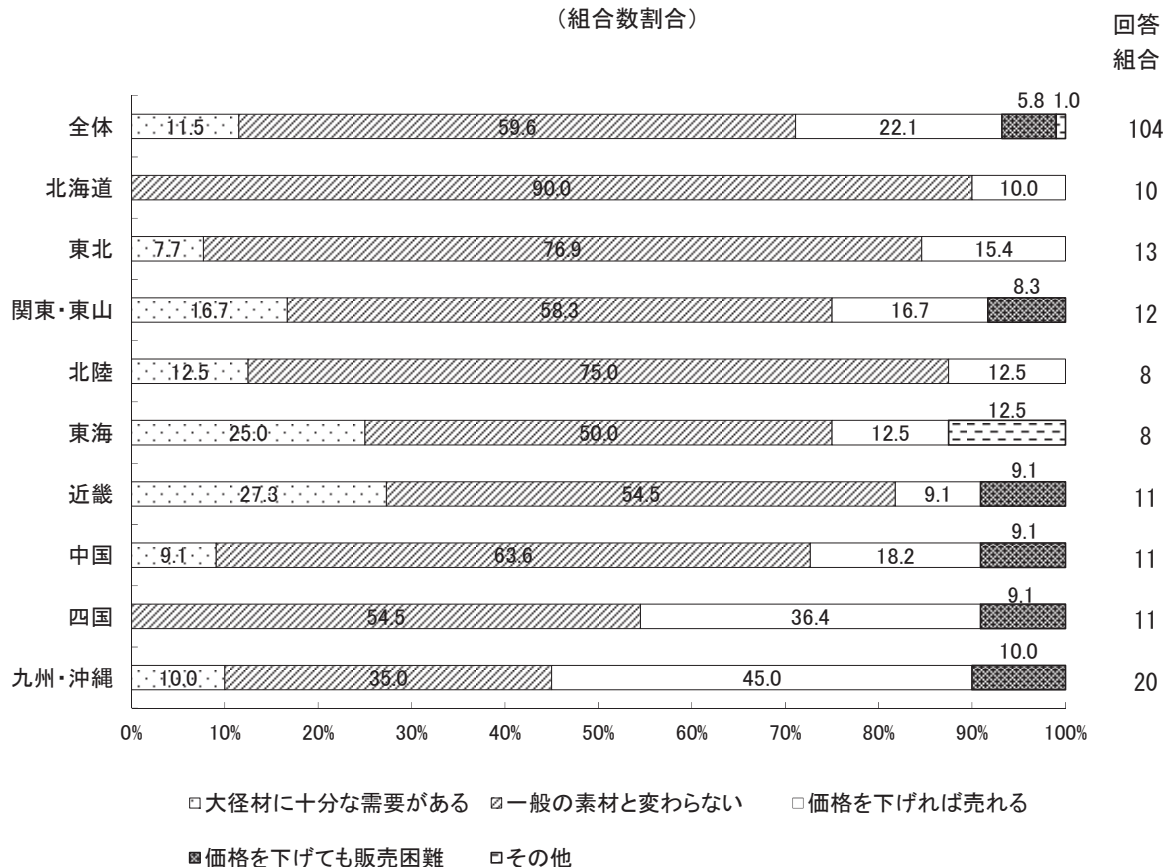


大径材の需給動向について質問したところ、6割弱の組合が「一般の素材と変わらない」としているとともに、「価格を下げれば売れる」「下げても販売困難」とする組合は、「十分な需要がある」とする組合を大きく上回っている。

地域別にみると、近畿や東海では、「十分な需要がある」組合が他地域よりは多めであるが、九州や四国では「価格を下げないと（あるいは下げても）売れない」組合の割合が高い（図2-22）。前掲図2-21における生産状況と、対照的な動きをみせている。

なお、「大径材」という言葉には、地域により、単に直系の太い材というだけでなく、林齢が高く良質な材という意味が込められている場合もあるので、比較には留意が必要である。

図2-22 大径材の需給動向（全体と地域別）
（組合数割合）



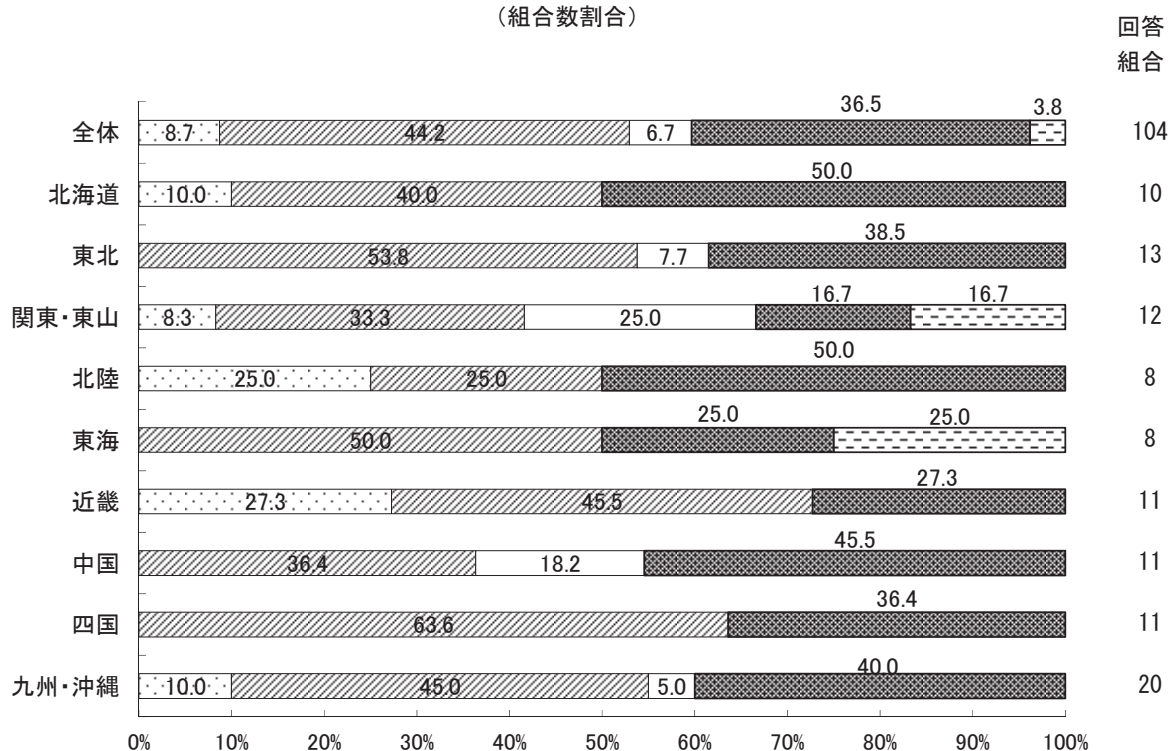
地域別	大径材需給動向「その他」
東海	大径材に枝虫が入っていて高く売れない。

大径材に対する組合の方針を質問したところ、図2-23のとおり「積極的に対処する」とする組合は合計で49.9%あったが、そのうち「需要があるので」積極的に対処するとする組合は8.7%であり、残りの組合は林齢構成等から「需要がなくても」積極的に対処するとしている。また、全体の3分の1強にあたる36.5%の組合は「特別な考えはない」としている。

地域別には、相対的に需要の高い近畿で、「積極的に対応する」組合が多く(72.8%)、「需要があるので」とする組合の割合も高い(27.3%)。次いで、四国が63.6%の組合で「積極的に対応する」としているが、ここでは「需要があるので」とする組合は皆無であり、すべてが「需要にかかわらず」積極的に対応するとする組合である。

図2-23 大径材に対する組合の方針(全体と地域別)

(組合数割合)



- 需要があるので積極的に対応
- 需要がないので消極的に対応
- その他

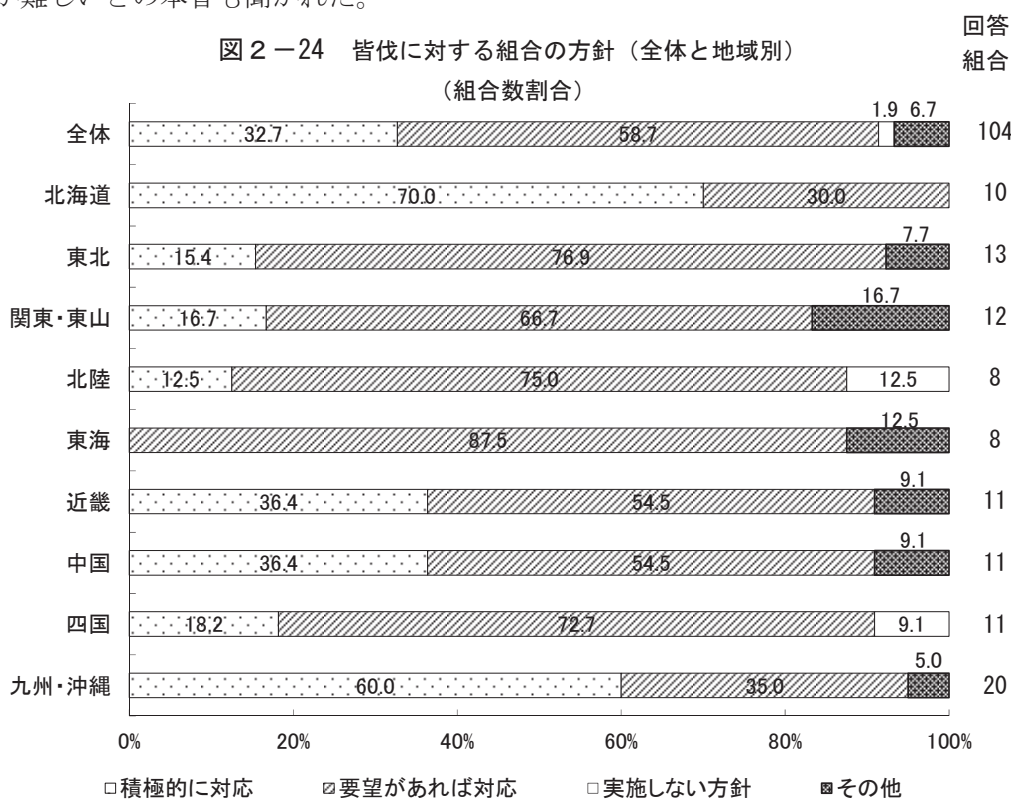
- ▨ 管内林齢構成勘案し需要にかかわらず積極対応
- 大径材に対する特別な考えはない

地域別	大径材への方針「その他」
関東・東山	販路拡大、需要先への直接販売
関東・東山	間伐が主であるため大径材は対象としていない。
東海	大径材の良材については残したい。
東海	間伐が主である

(9) 皆伐に対する組合の方針は「要望があれば対応」が最多

皆伐についての組合の方針を質問したところ、「要望があれば対応する」とする組合が全体の58.7%で最も多く、「積極的に対応」とした組合は3分の1弱の32.7%であった。地域別にみると、北海道と九州において「積極的に対応」の組合が際立って多く、逆に東海では皆無である(図2-24)。東北も、「積極的に対応」の組合の割合は小さいが、それにもかかわらず、前掲図2-7にみるとおり、皆伐の増加が見込まれている。

皆伐について「積極的に対応」との回答があった組合にヒアリングしたところ、組合員からの皆伐希望があり、他方でバイオマス・エネルギー関係の需要に応えようとするれば、間伐材だけでは不足する事情もあることから、「積極的に皆伐」という方針を掲げてはいるが、管内は獣害が激しいため、その後の再生林を考えると、皆伐を実行に移すことはなかなか難しいとの本音も聞かれた。



地域別	皆伐に対する方針「その他」
東北	経営方法として第一に間伐を進める。
関東・東山	皆伐をしたいが、採算をとるのが難しく苦慮している
関東・東山	森林循環に向けて今後普及していく
東海	小面積(0.1ha単位)
近畿	皆伐後は放置山林になり、災害の危険性があるので、搬出間伐を進めている。(フォワーダを購入して貸与)
中国	間伐を主に森林整備を行うが、被害森林等皆伐が必要な場合は皆伐をし再生林を行う
九州・沖縄	再生林をすれば対応する

3. 森林情報管理のデジタル化の状況

GISを核とする森林情報管理のデジタル化は、近年広く普及しつつあるが、その有効な活用にはなお課題も残されているとみられることから、これらに対する組合の状況や課題などを質問した。

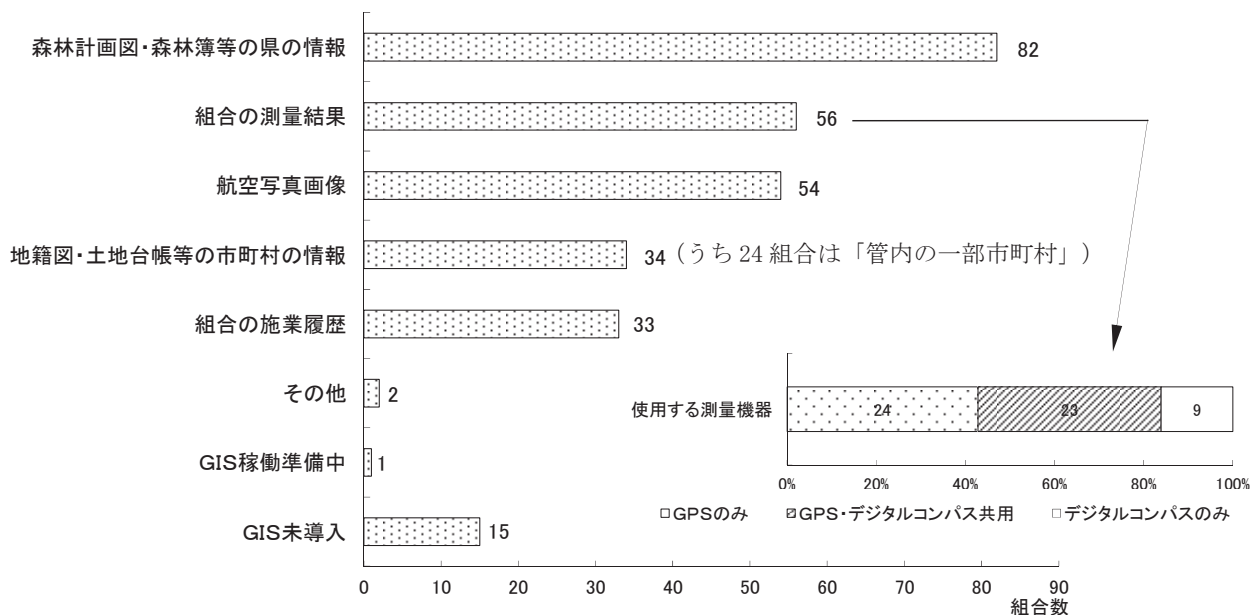
(1) 県情報（森林簿等）以外が課題になるGISへの情報蓄積

GISへの情報蓄積状況を質問した結果は、図3-1のとおりとなったが、回答組合中GIS未導入組合は15組合、稼働準備中が1組合であり、88組合が導入済であった。

GISへの蓄積情報としては、「森林計画図・森林簿等の県の情報」が82組合（導入済組合の93.2%）で挙げられたが、次いで多かった「組合の測量結果」は56組合（同63.6%）、「航空写真画像」は54組合（同61.4%）であり、「市町村情報」や「組合の施業履歴」は同4割弱にとどまった。森林簿等の県情報以外の情報の蓄積が今後の課題といえよう。

測量機器は、「GPSのみ」と「GPSとデジタル・コンパス共用」がほぼ拮抗した。ヒアリングによれば、県の方針変更により、県内一斉にGPS主体からデジタル・コンパス主体への変更を求められ、対応したという事例も聞かれた。

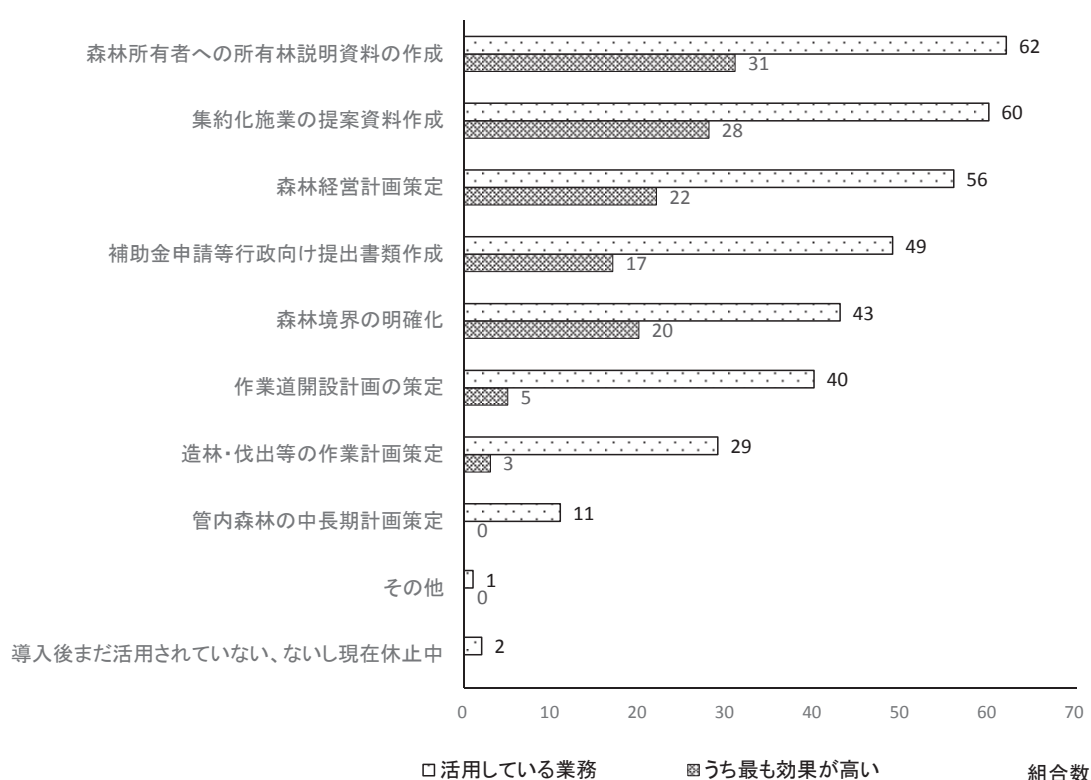
図3-1 GISに蓄積されている情報（該当すべて選択）（回答組合：104）



(2) 所有林の説明・集約化等に有効なGISの業務活用

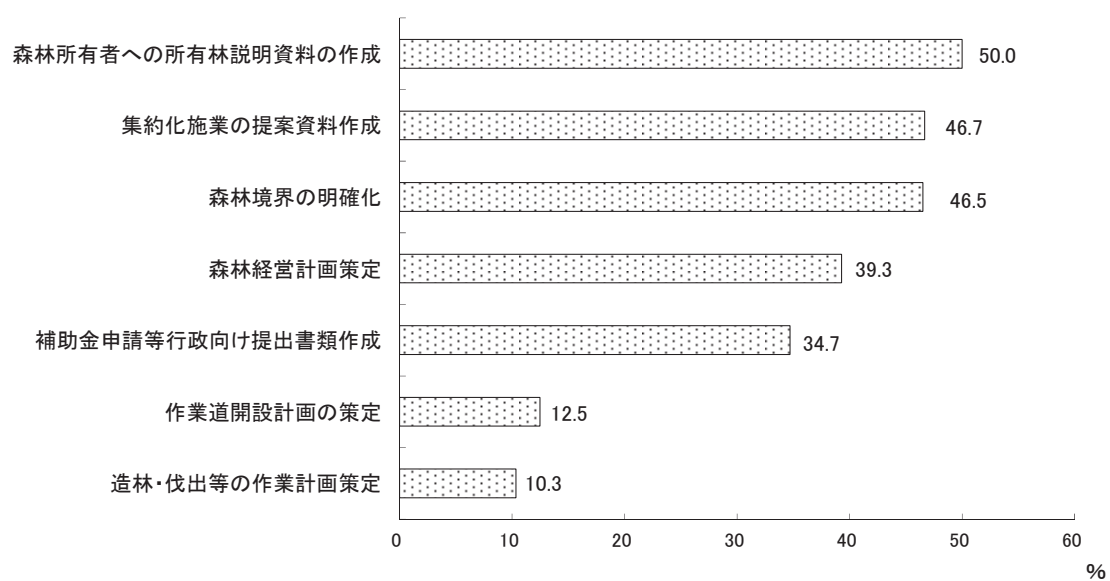
「GISを活用している業務」を質問したところ、「森林所有者への所有林説明資料の作成」が62組合（回答組合の70.5%）で最多であり、次いで「集約化施業の提案資料作成」「森林経営計画の策定」が挙げられた。「特に効果の高かった業務」も併せて質問したが、概ね同じ順番であった。

図3-2 GISを活用している業務（すべて）と効果が高い業務（2つ以内）
（回答組合：活用している業務88、効果が高い業務78）



「GISを活用している業務」を選んだ組合のうちで、さらに「特に効果の高かった業務」も選んだ組合の割合を計算してみると、「森林所有者への所有林説明資料の作成」が50.0%で最も高く、次いで「集約化施業の提案資料作成」と「森林境界の明確化」がほぼ同じ水準で並んだ。

図3-3 GISを活用している業務のうち「特に効果が高かった業務」の回答割合
(回答組合 78)



(3) 必ずしも十分とはいえない森林情報の県への提供（フィードバック）

G I Sに蓄積した森林情報の、県への提供状況を質問したところ、「要望があれば提供する」を含め、半分強の57.0%の組合で提供されている（図3-4）。

ただ提供した情報の県での活用状況は、半分近い44.9%の組合では把握されておらず（図3-5）、森林情報提供について県との交流が不十分な面があることが予想される。

ヒアリングによれば、「要望があれば提供する」とした組合においては、補助金申請にあたり、G I Sに蓄積したデータを使用することが要件となっているため、申請のつどデータを紙ベースで添付しているという事例が複数みられた。また「定期的に情報提供中」とする組合では、県が5年に1度行う森林簿の整備・修正作業について、組合がこれを入札により作業受託し、整備作業の中で組合のG I Sに蓄積されたデータを反映させているとのことであった。

図3-4 県への情報提供の有無（回答組合：86）

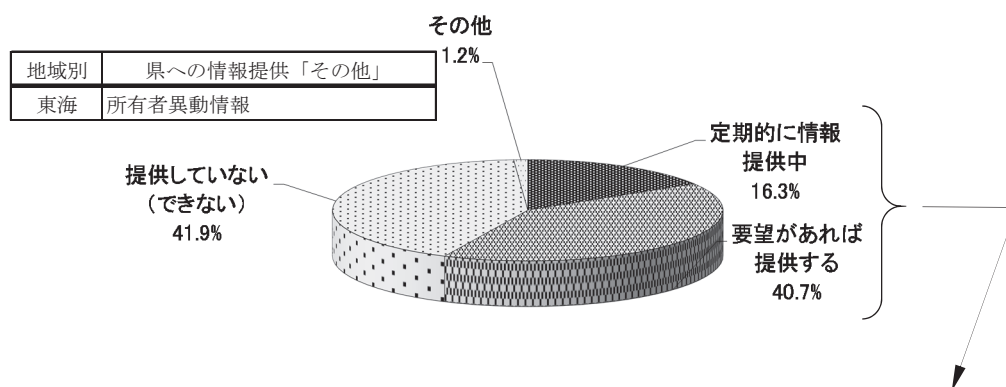


図3-5 提供した情報の県での活用状況（回答組合：49）

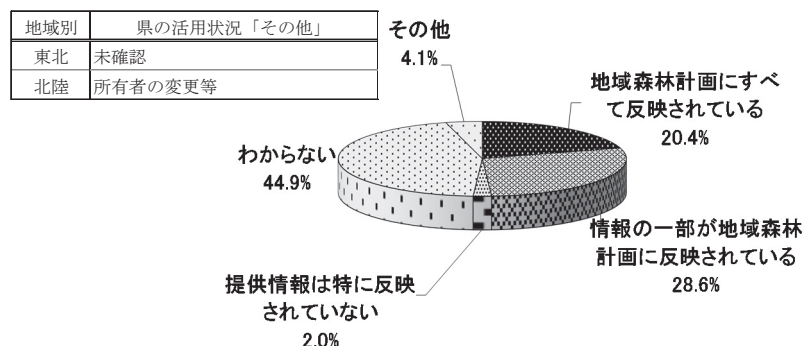
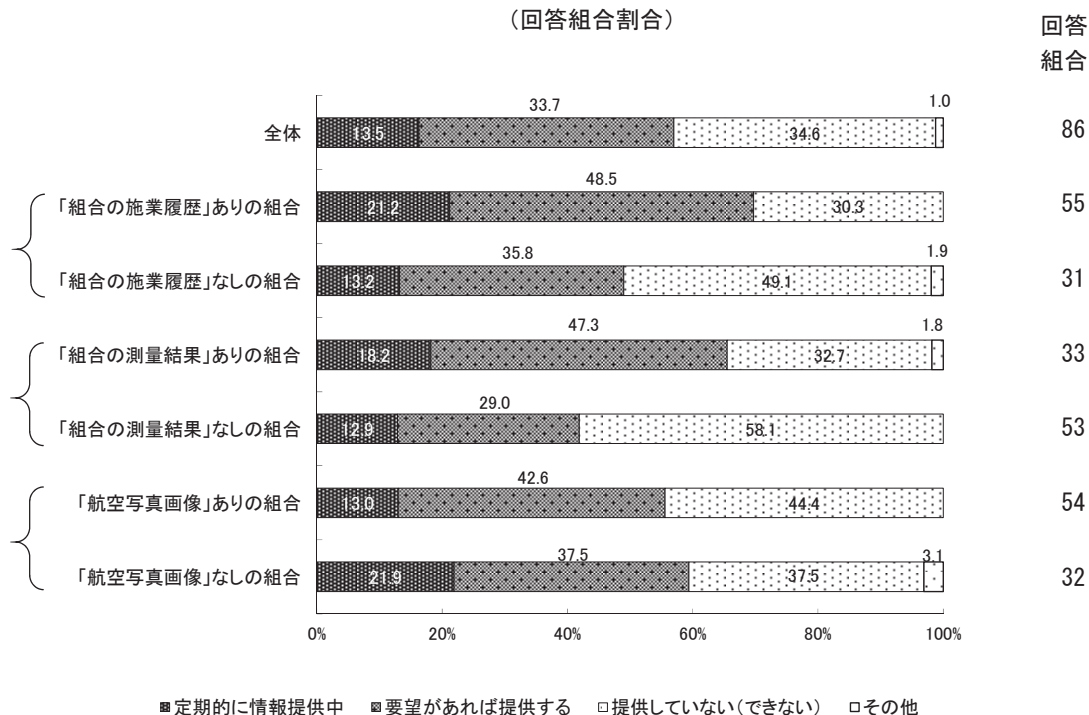


図3-6により、組合でGISに蓄積している情報種類別に、当該組合の県への情報提供状況を見ると、組合の施業履歴や測量結果など、組合独自のデータを蓄積している組合の方が、県へのデータ提供の割合が高いことがうかがわれる。反面「航空写真画像」のように、組合独自ではない（行政由来の）データの蓄積に関しては、県へのデータ提供状況に有意な差は認められなかった。

図3-6 組合での蓄積情報別に見た県への情報提供状況
(回答組合割合)



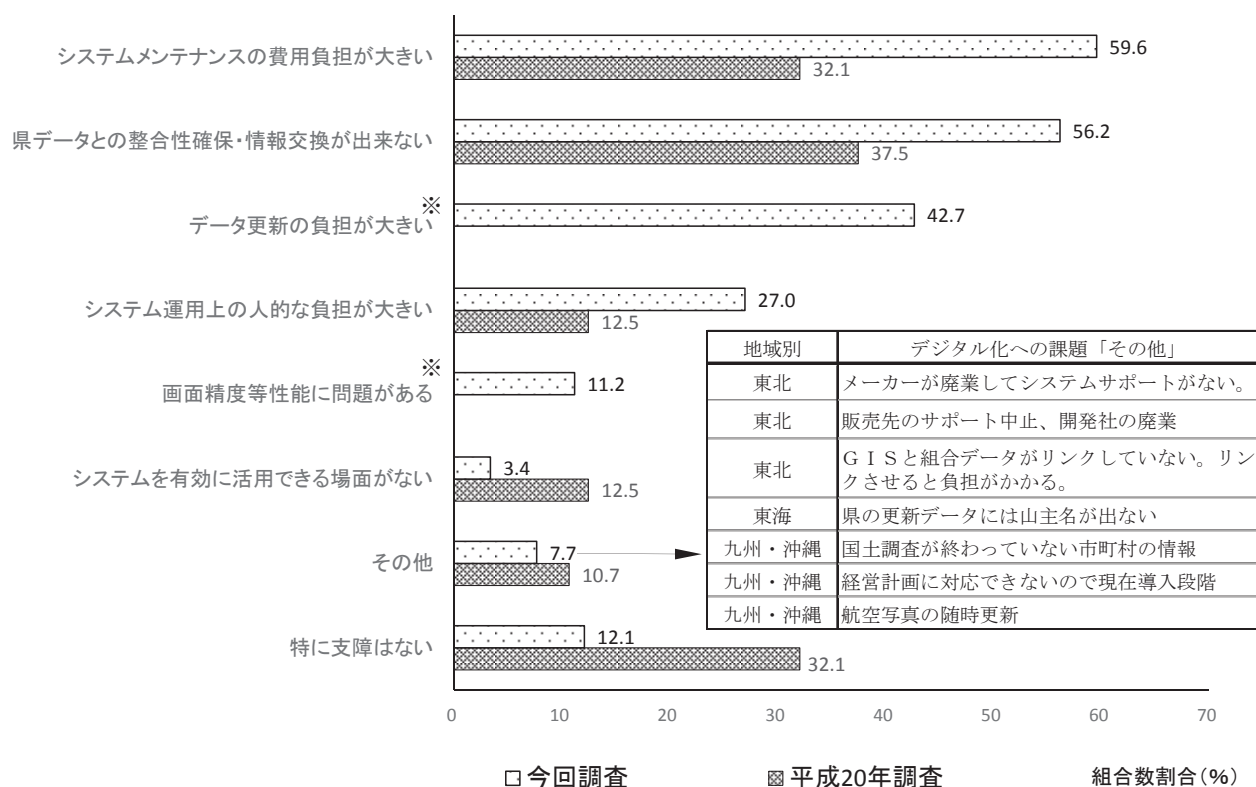
(4) GISの普及につれ拡大するデジタル化への組合の負担感

森林情報デジタル化に対する課題を調べたところ、「システムメンテナンスの費用負担が大きい」が50組合(59.6%)で最も多く、次いで「県データとの整合性確保・情報交換ができない」「データ更新の負担が大きい」が挙げられた。

第21回調査(以下「前回」と比較すると、「支障はない」とする組合が減少し、「システムメンテナンスの費用負担が大きい」「県データとの整合性確保・情報交換ができない」「システム運用上の人的な負担が大きい」が前回より大幅に増加した。前回に比べ回答組合数(すなわちGIS導入済組合数)も増加しているが、その分、運用の負担を感じる組合の割合も増加しているものとみられる(図3-7)

ヒアリングによれば、PC等のデジタル機器の操作に堪能な職員は限られているので、どうしても特定の担当者に負担が偏りがちであるとの指摘もなされた。

図3-7 森林情報デジタル化に対する課題(20年調査との比較)
(3つ以内選択)(回答組合:20年調査56、今回調査89)

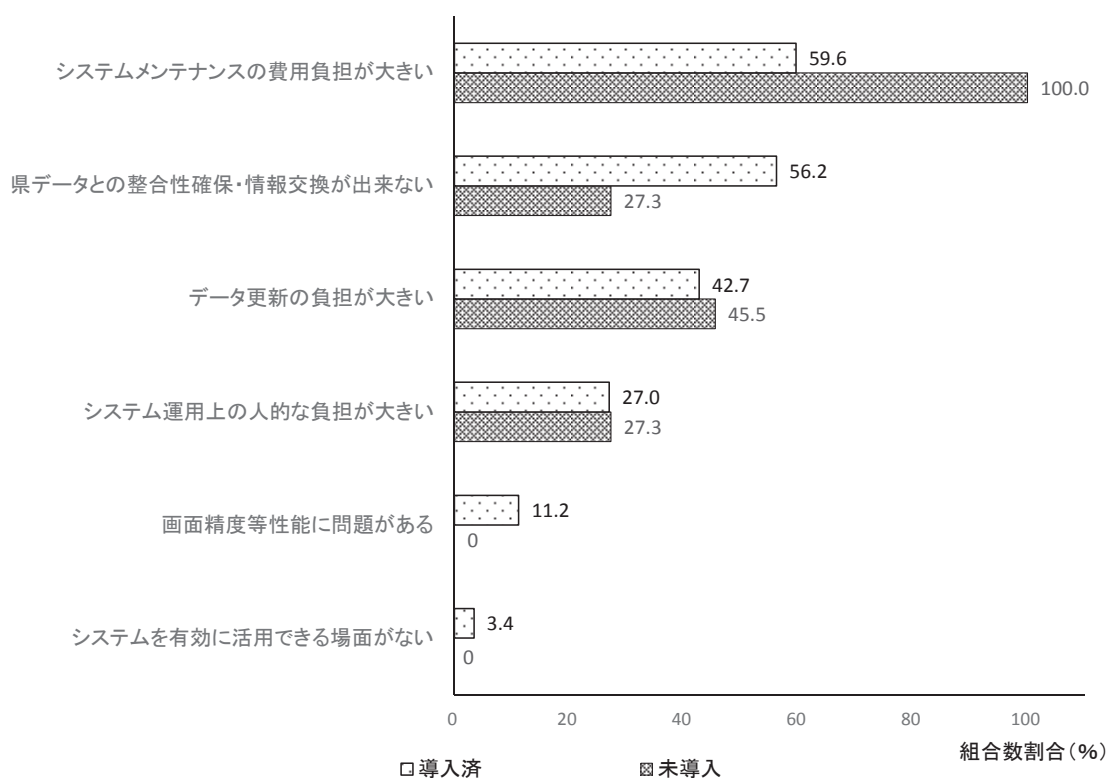


※ 今回調査のみの選択肢

(注) 母数は、GIS導入済み組合

今回、GIS未導入組合のうち11組合から、現在想定される課題を回答していただいたので、その割合を導入済みの組合における課題と比較してみた(図3-8)。それによると、未導入の組合は「システムメンテナンスの費用負担が大きい」ことへの懸念が、導入済み組合より大きく意識されている反面、「県データとの整合性確保・情報交換ができない」ことへの懸念は、相対的に少ないことが示された。

図3-8 森林情報デジタル化への課題(導入済組合と未導入組合の比較)
(回答組合: 導入済 89、未導入 11)



4. 林産事業における有利販売への取組み

林産事業における収益性確保の観点から、有利販売に向け、組合ごとにさまざまな取組みがなされているので、その状況を質問した。なお、道路・宅地整備や、公園・緑地整備などのための伐採は、対象には含めないこととする。

(1) スギよりヒノキにばらつきの大きい素材生産の歩留り

樹種別、皆伐・搬出間伐別の一般的歩留り水準については、平均値は表4-1のとおりであり、搬出間伐は皆伐を概ね10%下回る水準になった(「その他マツ類」を除く)。

なお、素材生産のある組合中3組合が、歩留りを把握していなかった

表4-1 素材生産の歩留り (一般的水準・該当ある組合のみの平均)

樹種	スギ	ヒノキ	カラマツ	その他マツ類
皆伐の歩留り	(回答組合 71) 77.5%	(回答組合 57) 69.9%	(回答組合 19) 74.6%	(回答組合 27) 66.8%
搬出間伐の歩留り	(回答組合 88) 67.5%	(回答組合 70) 60.7%	(回答組合 22) 65.0%	(回答組合 20) 60.8%

図4-1～図4-4により、樹種別に歩留りの分布状況をみると、スギは比較的中心値（皆伐80%、間伐70%）付近に集中しているのに対し、ヒノキは中心値（皆伐70%、間伐60%）からのばらつきがみられ、組合ごとの水準に、よりばらつきが大きいものとみられる。

図4-1 スギの歩留りの分布（ランク別組合数）
（回答組合：皆伐71、搬出間伐88）

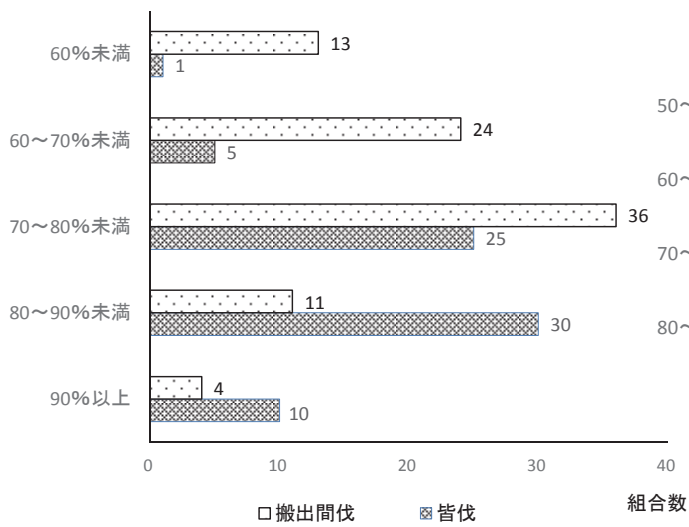


図4-2 ヒノキの歩留りの分布（ランク別組合数）
（回答組合：皆伐57、搬出間伐70）

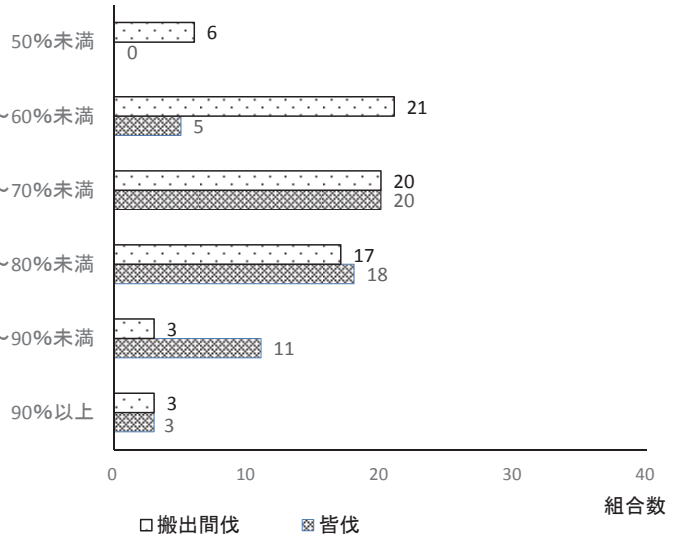


図4-3 カラマツの歩留りの分布（ランク別組合数）
（回答組合：皆伐19、搬出間伐22）

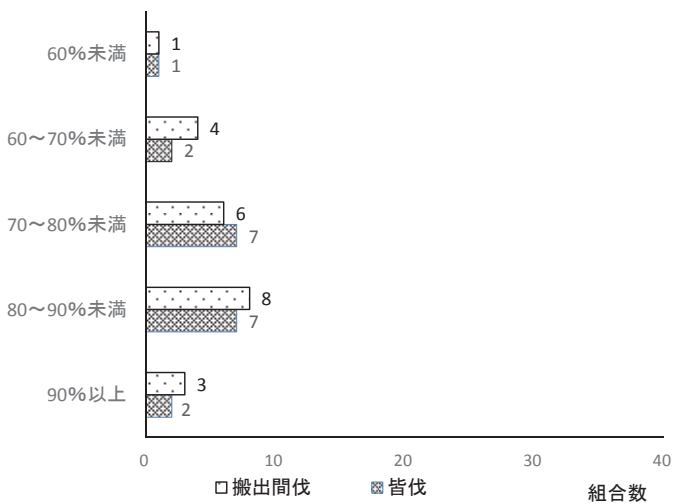
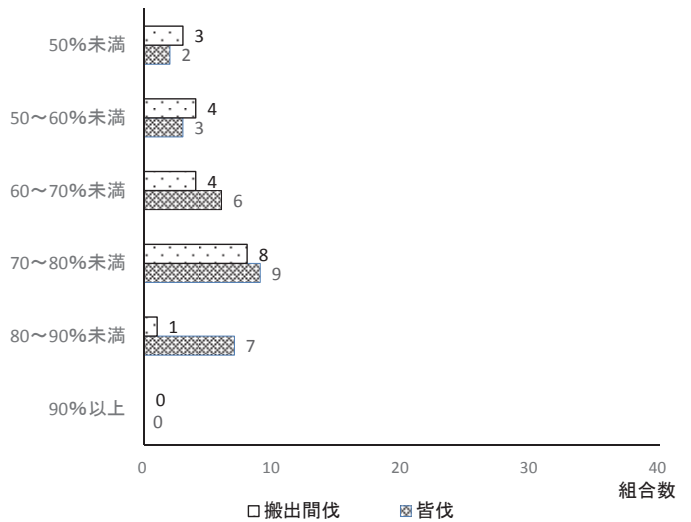


図4-4 その他マツ類の歩留りの分布（ランク別組合数）
（回答組合：皆伐27、搬出間伐20）



(2) 製材用から合板・集成材・バイオマス用にシフトする材の生産割合

組合で取り扱っている主要な樹種の材について、用途別の生産割合と単価の動向を質問したところ、図4-5のとおりとなった。全体の6割近くを占める製材用は、単価水準が下落して生産割合も縮小、合板・集成材用とバイオマス用は、単価が上昇して生産も拡大、パルプチップ用は単価下落傾向がみられるが、生産割合は大きな変化はなかった。但し、バイオマス用は増加したとはいえ、生産割合平均は5%未満であった。

主要樹種別に生産割合を比べると、「製材用」はヒノキ→カラマツ→スギの順に高く、「合板・集成材用」はその逆であった(表4-2)。

図4-5 主要な樹種の材における用途別の生産割合と単価の動向(回答組合:100)

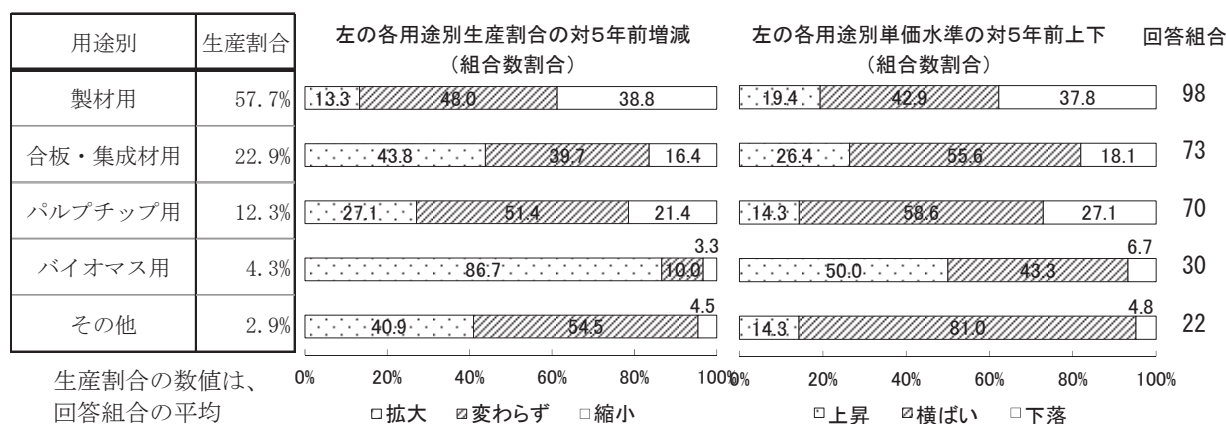


図4-6 「主要樹種名」の構成(回答組合数割合)
(回答組合:101)

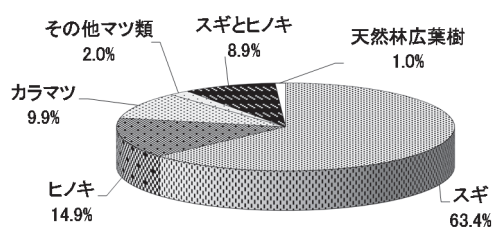


表4-2 「主要樹種名」別の生産割合

用途別	生産割合		
	スギ	ヒノキ	カラマツ
製材用	56.2	64.2	61.6
合板・集成材用	25.1	17.2	19.7
パルプチップ用	10.3	9.6	12.3
バイオマス用	4.8	5.6	3.6
その他	3.5	3.5	2.8
(回答組合数)	(64)	(14)	(11)

前掲図4-5における用途別生産割合の5年前増減を、さらに地域別にみると、「製材用」においては、全体的に「縮小」が「拡大」を上回るが、地域的に「縮小」の割合が高いのは中国、近畿、四国である。北陸も半数は「縮小」ながら、3割超は「拡大」となるなど、状況が分かれており、北海道は「拡大」の組合の方が多（図4-7）。

「合板・集成材用」においては、全体的に「拡大」が「縮小」を上回り、特に東北、東海、中国などの組合で「拡大」したところが多い。反面九州では「縮小」の組合が上回っている（図4-8）。また、九州、四国では、「合板・集成材用」に該当のある組合が、調査対象の半数かそれ以下であることにも、留意が必要である。

「パルプチップ用」においては、全体としては「拡大」の方がやや上回るが、四国、九州、北陸の組合で、「拡大」組合数が「縮小」を上回っている。

図4-7 地域別「製材用」生産割合の対5年前増減（回答組合数割合）

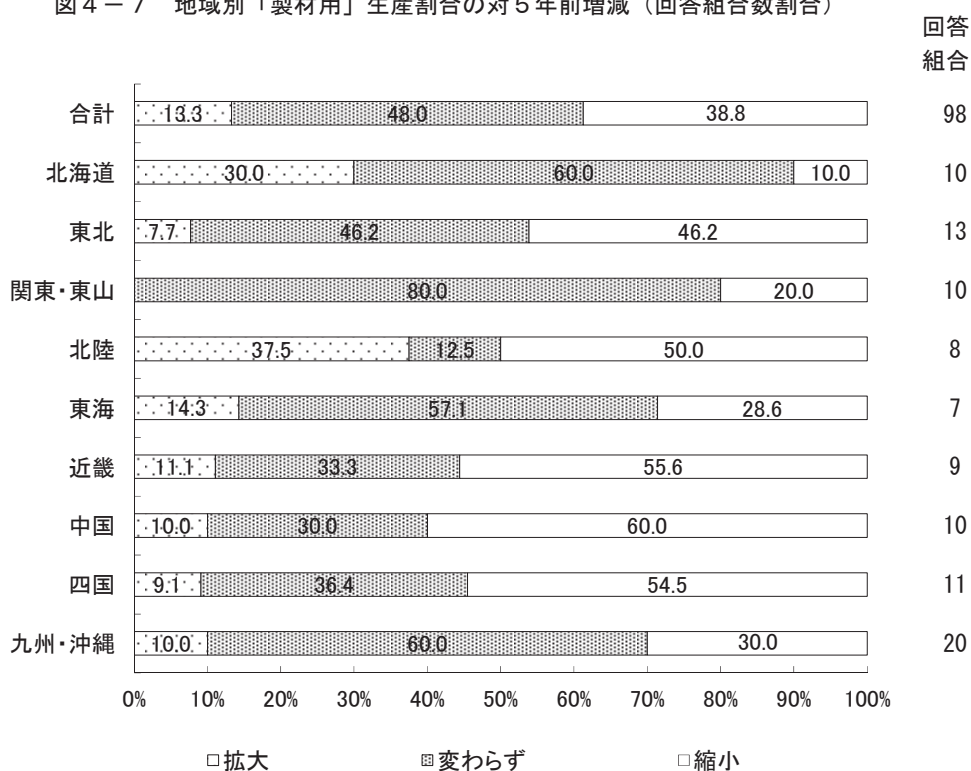


図4-8 地域別「合板・集成材用」生産割合の対5年前増減（回答組合数割合）

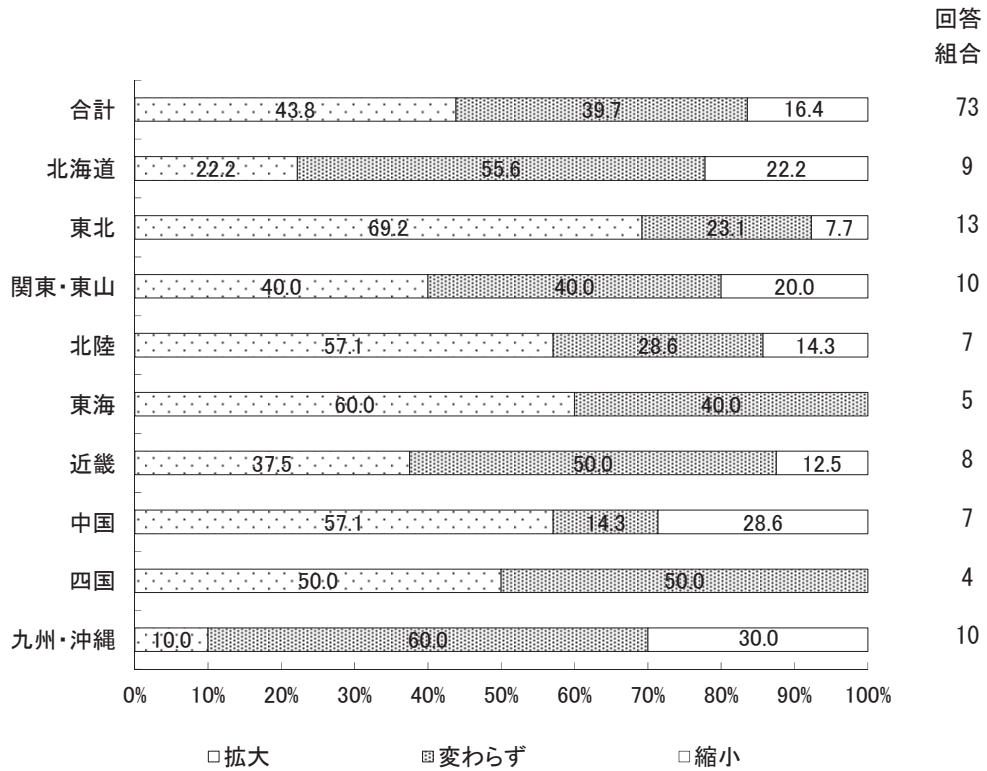
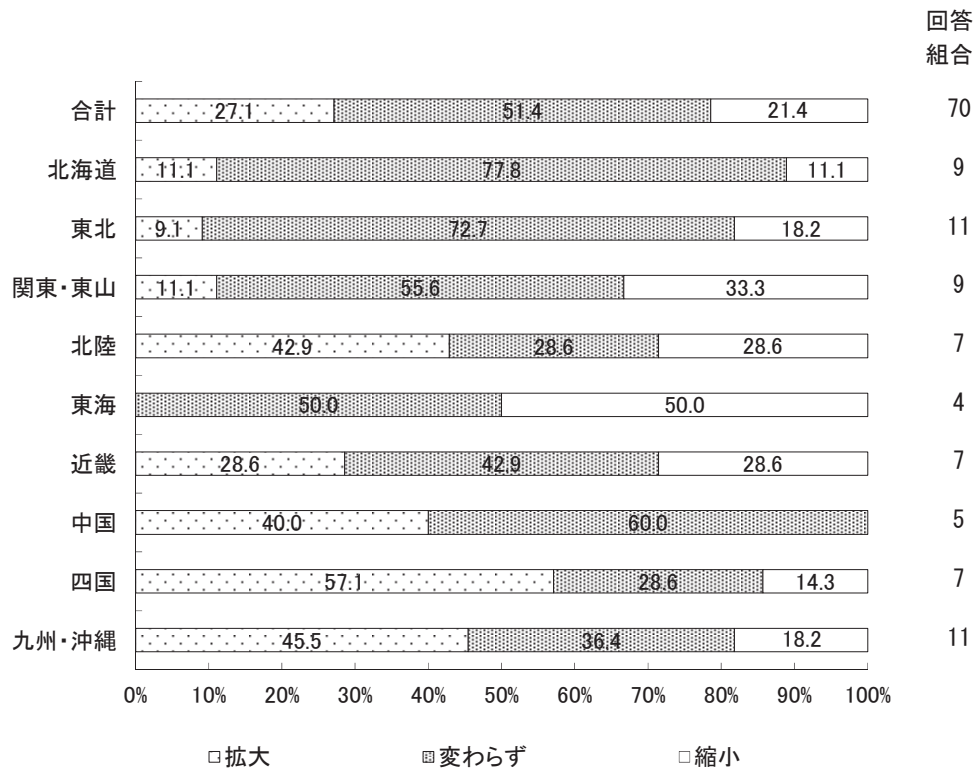


図4-9 地域別「パルプチップ用」生産割合の対5年前増減（回答組合数割合）



(3) 「価格情報の反映」が最も多い採材方法改善の取組み

組合で実施中の採材方法改善の取組みを質問したところ、「価格情報の採材への反映」が79組合（77.5%）で最も多く、次いで「需要動向についての情報の活用」「採材技術の向上」の順であった。

表1-3に掲載した25年度の素材販売単価のランク別組合数を、採材方法改善の取組み事項別にみると、「価格情報の採材への反映」を実施した組合の素材単価水準が、高い方の価格帯に最も分布していた。

図4-10 採材方法改善の取組み（該当項目すべて）（回答組合：102）

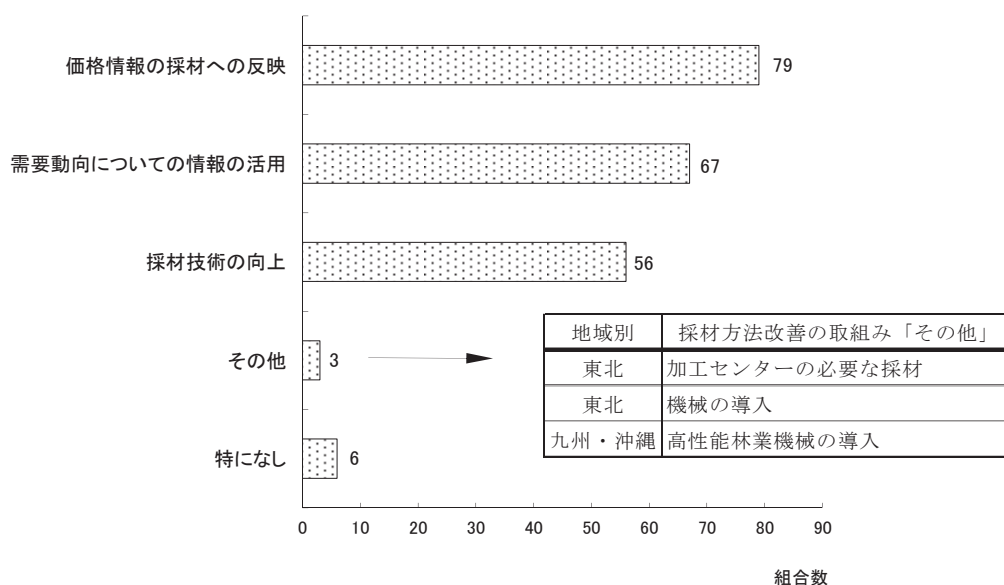
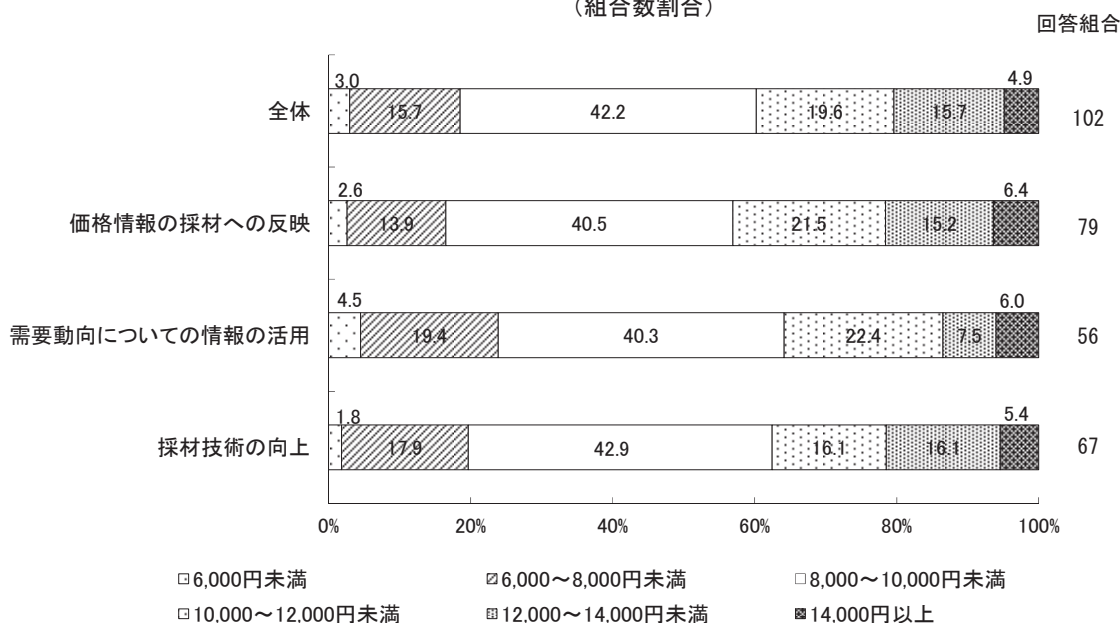


図4-11 採材方法改善の取組み事項別にみた素材販売単価水準の分布（組合数割合）



(4) 「共販・市場向け」が減少、「加工業者直送」は増加する販売形態別出荷量

販売形態別の素材出荷量の実数の平均は、表4-3のとおりである（構成比は次葉参照）。

地域別にみると、「組合直営加工部門向け」は北海道と九州が、「加工業者直送」は東北が、「パルプチップ加工場向け」は北海道が、「発電所・発電用加工場向け」は九州が際立って大きい（全国平均の2倍超）。また北海道は「共販・市場向け」が皆無である。

表4-3 販売形態別の1組合平均素材出荷量（全体及び地区別）

	共販・市場向け	組合直営加工向け	加工業者直送	パルプチップ用加工場向け	発電所・発電用加工場向け	その他	合計	回答組合
全体	11,096.4	2,440.5	3,861.7	1,605.0	299.3	154.7	19,457.3	103
北海道	0.0	8,830.4	4,837.0	5,403.1	0.0	31.1	19,101.6	10
東北	8,883.1	1,247.8	13,481.2	2,550.3	207.5	122.9	26,492.8	13
関東・東山	6,614.4	648.7	827.8	2,210.8	477.0	140.3	10,919.0	12
北陸	1,660.9	540.4	3,673.4	1,420.0	78.4	466.1	7,839.1	8
東海	9,020.9	278.8	2,632.9	127.1	297.3	4.4	12,356.9	8
近畿	5,566.6	340.9	1,530.2	255.5	241.5	0.0	7,934.7	10
中国	11,133.0	562.5	2,236.5	1,699.0	134.5	229.7	15,995.4	11
四国	21,557.1	309.0	187.6	645.6	0.0	0.0	22,699.4	11
九州・沖縄	22,368.2	5,975.9	3,588.9	543.9	775.4	302.5	33,554.6	20

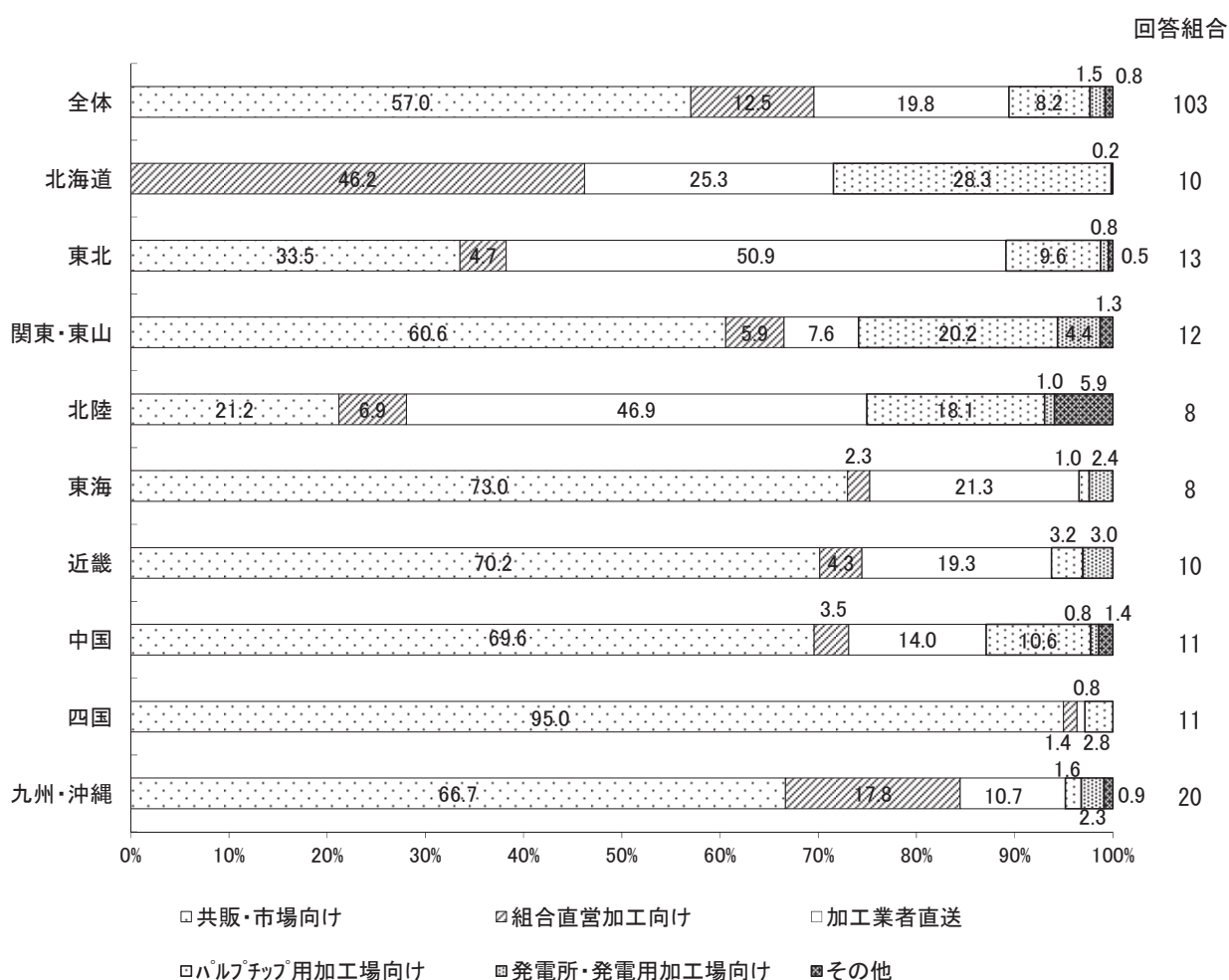
(注) 「その他」として回答されたものの一部を、内容から「加工業者直送」に算入。

地域別	「その他」の出荷形態
北海道	薪材
東北	薪、ホダ木
関東・東山	炭の生産
関東・東山	薪
北陸	ペレット
北陸	薪、椎草原木
北陸	輸出用
中国	公共事業（治山工事）
中国	オガ粉
九州・沖縄	土木資材
九州・沖縄	海外
九州・沖縄	シイタケ・木炭原木
九州・沖縄	ボイラー

図4-12により、素材出荷の構成割合をみると、全体では「共販・市場向け」が6割弱で最も多く、次いで「加工業者直送」が19.8%を占める。バイオマス発電への仕向けは全体の1.5%である。

地域別にみると、「加工業者直送」の割合が高いのは、東北（50.9%）と北陸（46.9%）であり、「共販・市場向け」は四国が際立って高く（95.0%）、次いで東海（73.0%）、近畿（70.2%）、中国（69.6%）が続く。北海道は「組合加工部門向け」（46.2%）、「パルプチップ向け」（28.3%）の割合が高い。

図4-12 販売形態別素材出荷量割合（全体及び地区別）



平成 23 年調査（第 24 回、以下「前回」）でも同様の質問をしたので、図 4-13 により両者を比較すると、「共販・市場向け」「組合加工部門向け」が前回より減少し、「加工業者直送」が増加していることが示された。

地域別にみると（図 4-12 と図 4-14 の比較）、「加工業者直送」が大きく増加したのは、東北、北陸、近畿であり、「共販・市場向け」の減少は、関東・東山で際立っているほか、近畿、中国、九州でもみられた。また、北海道は「組合加工部門向け」「パルプチップ加工場向け」が増加、関東・東山でも「パルプチップ加工場向け」が増加しているのも、特徴的である。

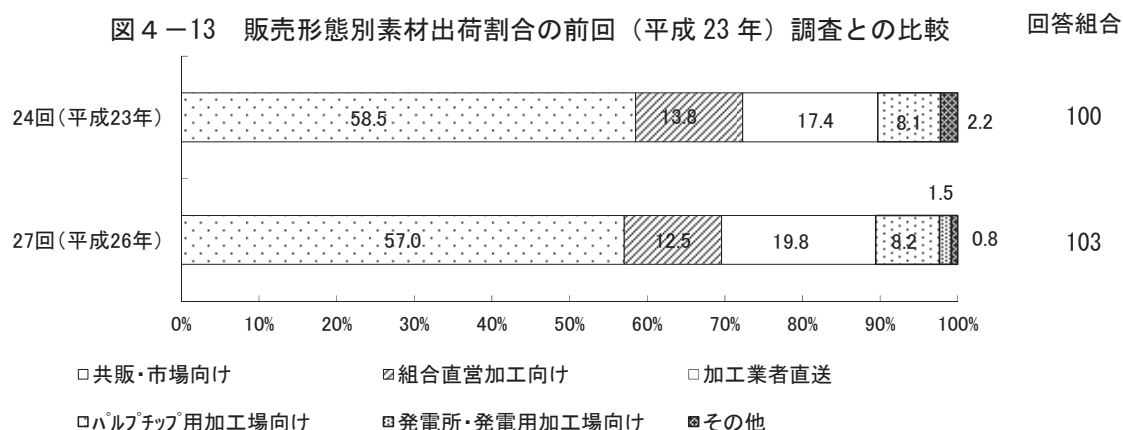
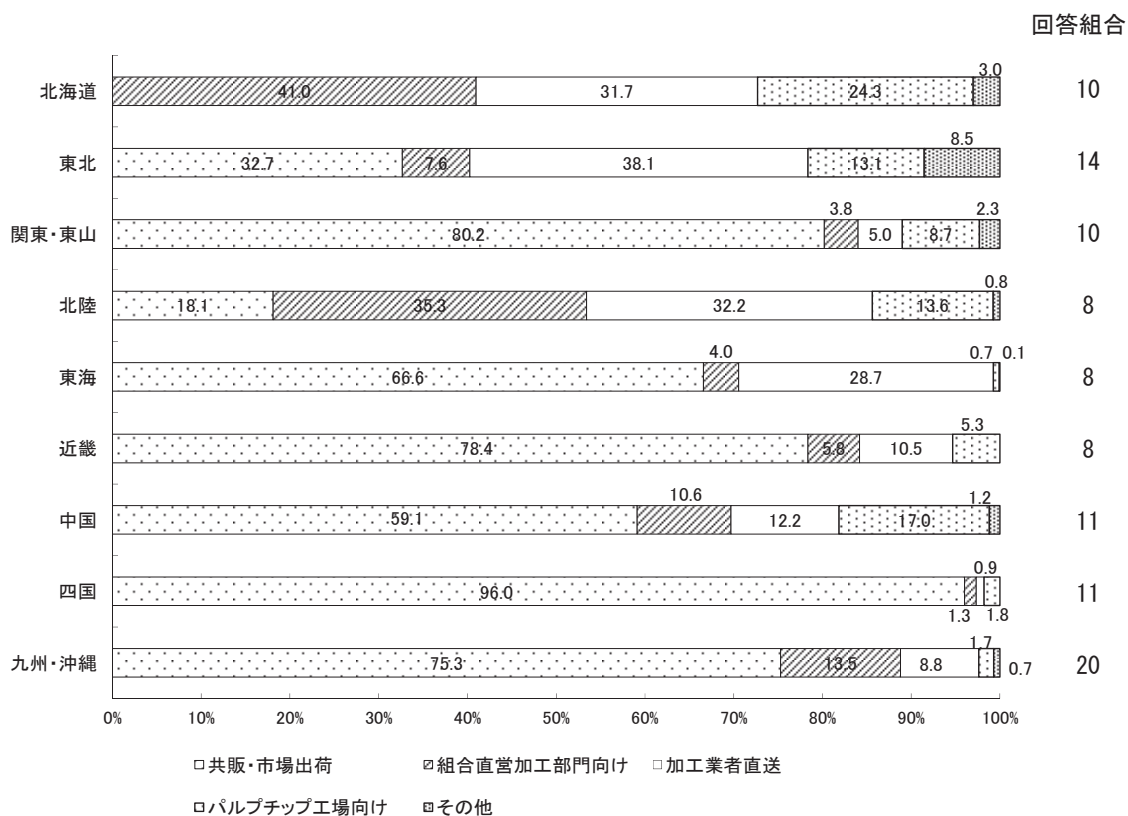


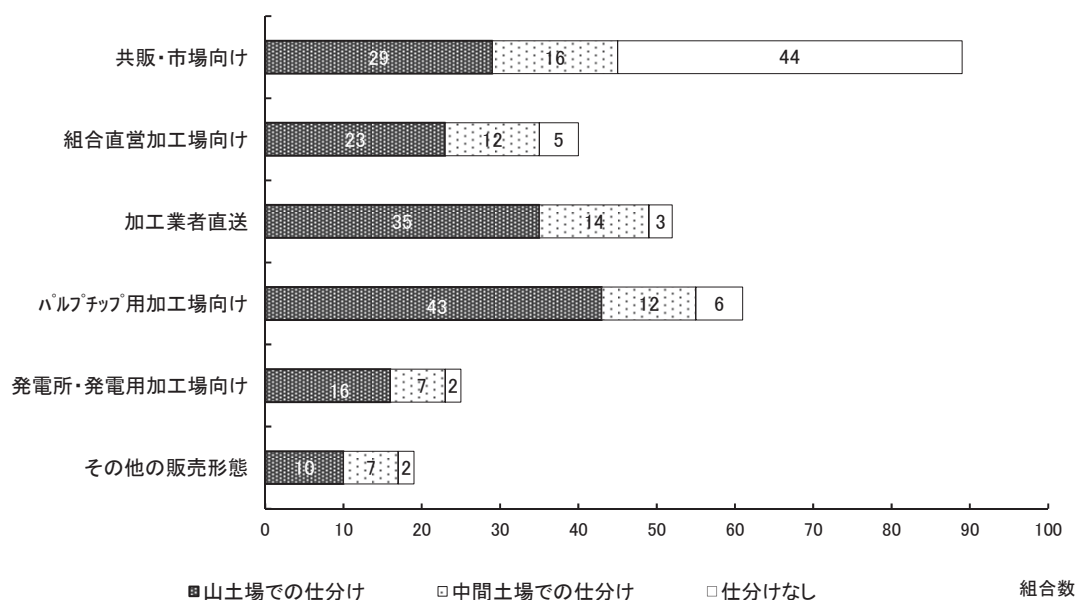
図 4-14 《参考》第 24 回調査時（平成 23 年）の販売形態別素材出荷割合（地区別）



(5) 仕分け方法は「共販・市場出荷向け」以外は山土場での仕分けが過半

原木仕分け方法を販売形態別に質問したところ、「共販・市場出荷向け」については44組合(49.4%)が「仕分けなし」であったが、その他の販売形態では、大半が山土場ないし中間土場での仕分けがなされており、特に山土場での仕分けが過半を占めた(図4-15)。加工場等に仕向ける材のみ仕分けを行い、残りは仕分けず一括して市場に出荷する組合も、多くみられた。

図4-15 販売形態別の原木仕分け方法(販売形態ごとに1つを選択)(回答組合数)



(注) 仕分け方法の「その他」として回答されたものは、内容から判断して、それぞれの仕分け方法に算入した。

「原木仕分けについての組合の見方」について、自由記入により回答を求めたところ、32 組合から回答を得た。それらを内容ごとに分類し、表 4-4 に掲載する。

回答は、実施方法や仕分けの意義について触れたものが多く、仕分け方法の使い分けに対する考え方もあった。また課題として「山土場の場所が確保できない」「仕分けに費用がかかり過ぎる」等の指摘や、組合自営の木材市場等を活用して、市場機能による仕分けを優先する組合もみられた。

表 4-4 原木仕分けについての組合の見方（自由記入）

地域別	原木仕分けについての組合の見方	販売形態別仕分け方法					
		共 販 ・ 市 場 向 け	組 合 直 営 加 工 向 け	加 工 業 者 直 送	パ ル プ チ ップ 加 工	発 電 向 け	そ の 他
仕分けの実施方法							
北海道	妥当と考える。（編注：加工業者直送・パルプチップ工場向けを、山土場で仕分け中）	-	-	1	1	-	-
北海道	山土場で仕分け後、工場入荷時に仕分け確認している。	-	1	-	1	-	-
東北	材質・径	1	-	1	-	-	-
東北	搬出する時に種類ごとにまとめ山土場で仕分けする。	1	1	1	1	-	-
東北	手間を省くため。（編注：共販向け・加工部門向けのみ中間土場で仕分け）	2	2	-	3	3	-
北陸	出荷先毎に細かく仕分けをしているので、山土場だけの仕分けに限らない。	2	2	2	2	2	2
北陸	少しでも高価で取引できるよう、選別、区分けを細分化するようにしています。	2	2	2	2	-	2
東海	木材市場及び協定する直送工場の規格、単価、需要を比較考慮し最も有利になるよう仕分けしている。	2	2	2	-	1	2
九州・沖縄	中間土場（加工所）に集めて用途により分別予定（市場の手数料、はい積などとコスト比較）	3	-	-	-	-	4
九州・沖縄	加工業者直送の場合のみ山土場で仕分けとする方向性。	3	-	1	1	1	1
九州・沖縄	市場向けと、バイオマス用を仕分けしている。	1	-	-	-	1	-
仕分けの意義							
東北	有利販売に向けて市場単価、需要動向を考え仕分けする。	3	-	1	1	1	-
東北	出荷先毎に原木のニーズが異なり、販路の拡大を図るうえで、仕分けが必要不可欠。	1	-	1	1	-	-
東北	品質ごとに仕分けることにより、良品質材の単価を上げることができる。	3	-	1	3	-	-
関東・東山	①仕分けは必要。出来れば搬出時に。②材価とのバランス	3	-	-	-	-	-
四国	平成26年度中にストックヤード事業に取組む。平成27年度より県内発電施設の稼働に伴い、バイオマス用材の需要拡大が見込まれる。山土場で効率よく仕分けることにより、利益向上を目指す。	1	-	-	1	-	-
四国	材価の高い市場へ出荷して平均単価を上げる。	1	-	1	-	-	-
九州・沖縄	バイオマス原材料として、山土場で仕分けが必須となる。	3	3	-	3	-	1

地域別	原木仕分けについての組合の見方（続き）	販売形態別仕分け方法					
		共 販 ・ 市 場 向 け	組 合 直 営 加 工 向 け	加 工 業 者 直 送	パ ル プ チ ップ 加 工	発 電 向 け	そ の 他
市場機能を活用							
北陸	原則、木材市場選別機を用い、正確な数値を組合員へ報告する。今後山土場直送も検討中。	4	4	4	1	-	1
東海	当組合は直営の原木市場を経営しているため、貯木場が仕分け場所となっている。	3	-	3	-	3	-
東海	直営木材市場なので中間土場の役割もかねている。	3	-	-	-	-	-
東海	組合で市場を運営しているため、市場から工場へ直送している。	3	-	3	-	-	-
近畿	チップ材（C材、D材）以外は、市場の仕分けの方が正確な仕分けが出来る。	3	-	-	1	-	-
九州・沖縄	森林組合共販所を、中間土場として位置づける。	3	-	-	-	-	-
仕分けに対する課題							
関東・東山	仕分けに費用が多く掛かるために土場を集約することを検討中（市場に仕分けの委託など）	2	2	2	2	-	2
北陸	山土場での仕分けがベストだが、トレーラーを使用出来る土場が少ない。	2	2	2	2	-	-
東海	山土場の設置が難しく、仕分けしての出荷の割合をなかなか増やすことができない。	3	1	1	3	-	-
近畿	山土場の確保が問題。	1	2	-	-	1	-
九州・沖縄	山土場での仕分けは十分なスペースが無い。また形状判断（直・曲）と末口径に誤差が発生する。	3	-	-	1	-	-
仕分けは行わない・その他							
東海	特殊な場合を除き、仕分けは行わない。	3	-	-	-	-	-
近畿	現状では仕分け必要なし。	3	-	-	2	-	-
北海道	系統機関よりの採材指示	-	-	1	1	-	1

（注）「販売形態別仕分け方法」は、以下の数字により表示

1. 山土場での仕分け 2. 中間土場での仕分け 3. 仕分けなし 4. その他

(6) 商社等の企業も活用した素材の有利販売のための取組み

素材の有利販売のために活用している企業・団体を質問したところ、「県森連（単独）」との回答が78組合（75.0%）で最多であったが、「県森連と他民間団体との合弁組織」は3組合（2.9%）に留まった（図4-16）。内容は地元材の木材センター協同組合と県内の木質バイオマス協議会である。

他方、「企業」は49組合（47.1%）、「他の森林組合」は18組合（17.3%）であった。企業の活用例をヒアリングしたところ、他県ないし海外への材の出荷にあたり、商社を経由させているものや、公共建築物を受注する企業グループと接触をもって、使用する材の供給を行ったものなどがあつた。

構成比を地域別にみると、「企業」は北陸が最も高く、関東・東山、九州等が続いた。他方、「県森連」の比率は、近畿と九州が低かった（表4-5）。

図4-16 素材の有利販売のために活用している企業・団体
（該当するすべて）（回答組合；104）

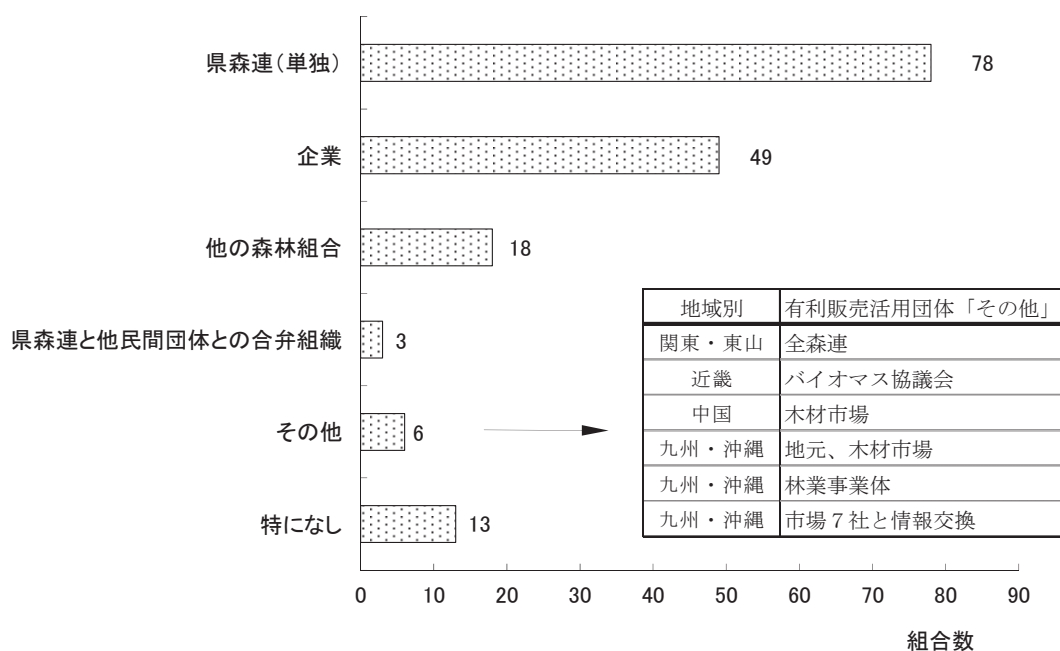


表 4-5 地域別にみた「素材の有利販売のために活用している企業・団体」

(上段：組合数、下段：構成比%)

地域別	合計	県森連 (単独)	企業	県森連と他 民間団体と の合弁組織	他の 森林組合	その他	特になし
全体	104 (100.0)	78 (75.0)	49 (47.1)	3 (2.9)	18 (17.3)	6 (5.8)	13 (12.5)
北海道	10 (100.0)	10 (100.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
東北	13 (100.0)	13 (100.0)	6 (46.2)	0 (0.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
関東・東山	12 (100.0)	11 (91.7)	7 (58.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)
北陸	8 (100.0)	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
東海	8 (100.0)	8 (100.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
近畿	11 (100.0)	4 (36.4)	4 (36.4)	2 (18.2)	0 (0.0)	1 (9.1)	4 (36.4)
中国	11 (100.0)	8 (72.7)	4 (36.4)	0 (0.0)	2 (18.2)	1 (9.1)	3 (27.3)
四国	11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)
九州・沖縄	20 (100.0)	8 (40.0)	11 (55.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	4 (20.0)

5. 森林組合・林業の諸課題についての意見

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、32組合から意見・要望等が寄せられており、内容別に8項目に分類して、表5-1に掲載する。

原則、原文のまま記載したが、固有名詞は省略、複数項目にまたがるものは適宜要約・分割し、特に長文のご記入をいただいた組合については、全文を末尾に再掲した。

表5-1 森林組合・林業の諸課題についての意見（自由記入）

地域別	諸課題の内容
材価・採算性	
東北	今後、国・県・市町の財源減少により、各補助金の予算は減少をたどる一途と考えます。林業組合は系統をあげて、補助金が無くても採算のとれる森林経営を一早く確立しなければならぬと思います。原木価格の上昇は勿論、コストダウンと技能向上が緊急の課題と思われまます。
関東・東山	材木価格が安すぎる。森林経営計画によって森林がNGになる可能性がある。
東海	補助金なしでは成立しない木材価格の低迷。
近畿	国産材の供給増加と安定供給のできる体制を作り、外材輸入価格の㎡単価2万円に近づける政策が必要である。輸入材のように安定した価格で売買できるのであれば、山林経営の安定化がはかれ、長期経営計画が現実を伴うものになると考える。
近畿	木質バイオマス用として未利用材を多く搬出するには皆伐がかかせないが、通常の皆伐は経営計画が立てづらいため、@3,000円/t位の引き取り価格でしかない。
中国	事業量はそれなりにあるものの、各事業において林業の価格は他の事業よりも低いので、利益が得られない。林業は「骨折れ損のくたびれ儲け」である。各事業において単価の増加を期待している。
中国	材価の低迷による森林整備意欲の減退。
四国	(課題の1つは) 木材価格の低迷
四国	木材の単価が安い。
九州・沖縄	系統組合の連携と協業の推進
人材・機械等の生産基盤	
東北	定年制による作業員の減少、林業に対する求職が少ない。
東北	森林経営計画の実施に当たり、高性能機械の早期更新が課題となっている。
東北	経営計画作成により、間伐の下限値クリアの条件があり、生産基盤の強化が求められているが、設備投資、人材育成等、短期間で解決できない課題である。また、新たな計画作成がむずかしくなり、組合員へのサービス低下が懸念される。
近畿	現場作業員が不足している。主伐の依頼に対応できない場合がある。
四国	人材不足が特に課題である。
四国	(課題の1つは) 人材不足、特に現場労働者の確保。
九州・沖縄	低コスト実現に向けての間伐中心労務の機械補助の検討(全伐に比べ間伐は作業効率が5分の1程度に過ぎず、負担金回収までかなり要する)
九州・沖縄	人手不足(特に下刈をする作業員がいなくなるのでは)
九州・沖縄	伐期到来により予想される、皆伐希望の増加、及び森林経営計画の認定面積の増加に伴う間伐の拡大に対処するため、労働力(若年層)の確保が一番の急務と考える。組合では、緑の雇用制度の活用、新規就労者の月給制の導入、地元素材業者への委託、近隣の高校への採用募集等に取り組んでいるが、問題解決には至っていない。(詳細別添)

地域別	諸課題の内容 (続き)
需要促進と供給確保	
北海道	公共工事に伴う地域材の利用促進
北海道	国産材(道産材)の安定供給
東北	木材の安定供給体制
東北	木材生産能力を無視した形でのバイオマス発電所計画が乱立しており、木材流通に今後の不安が予想される。
関東・東山	今後、木質バイオマスへの需要が期待されるが、現行の利用先との仕分けがどうなるか。
北陸	少子高齢化が加速する中で、木材の需要は、従来の住宅用資材としての供給には期待できない。木質バイオマス関連や輸出への取組みを強化すべきと思う。
皆伐と再造林	
関東・東山	高齢級の皆伐を促す制度、補助等が必要と思われる。
東海	計画的でない皆伐は、持続可能な森林経営に反している。国・県が皆伐を助長しすぎている感がある。
近畿	植林に対する補助率を上げる。
九州・沖縄	皆伐量と植栽量、苗木の不足、造林作業班の不足、上記の対策が早急に求められます。
災害・獣害等への対応	
北陸	猛禽類等の対応で、年間を通して事業(一部)が出来ない。9月～翌年3月(雨、雪の時期)に事業がかたよる。
東海	獣害による再造林化への困難。
近畿	災害時に対する補助制度が必要である。
行政施策の問題	
四国	個人情報保護法により森林情報が判らず、作業道開設、森林整備促進が出来ない状況である。
四国	(課題の1つは)森林整備の遅れ(今の国の施策では切捨間伐が進まない)
九州・沖縄	事業の改正等がおこなわれるたびに林家に対して説明に苦慮している。
森林境界	
東海	山林の境界精通者の高齢化及び林業離れによる、境界不明確地の増大。
中国	高齢化等により、境界が不明になりつつあり、施業が出来ない。
林業についての啓蒙	
北陸	森林所有者の山離れが一層進む中、行政、森林組合等が、林業に対する魅力を発信できるような、施策、事業運営を早期に実行する事が望まれる。
近畿	森林所有者の林業に対する知識レベルの向上が望まれる。

《詳細別添分》

A 森林組合（九州）

現在の木材価格では、組合員よりの委託事業による間伐を実施する場合において、各種補助金は必要不可欠です。

補助金申請には経営計画の策定が必要ですが、計画区域における間伐実施面積の基準が定められており、県の担当者より、再三に亘り認定区域の増加の要請はなされていますが、現状の労働力を考慮すれば、増加したくてもできないのが現状です（管内民有林の 24%程度です）。

また、管内の人工林においても、今後主伐時期を迎える林分が増加し、皆伐事業の要望の増加も見込まれます。

これらの対策として、本年度より下記事業への取り組みを実施していますが、早期の問題解決までには至っておりません。

- ・ 緑の雇用制度の活用、及び新規就労者の月給制の導入
- ・ 皆伐事業の地元素材業者への委託
- ・ 近郊の高校 2 校への採用募集実施

今後において、機械化の促進を実施するにおいても、人材が確保できなければ効果が見込めませんので、労働力（若年層）の確保が一番の急務と考えています。

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: ha、% 下段: 組合数)

	組合管内の 森林面積		うち 国有林		うち 県・市町村有林		組合員所有 の森林面積					組合員所有人工林の樹種別割合								
	51,642.1 (104)	13,942.3 (104)	38,873.0 (10)	8,625.6 (8)	21,057.9 (10)	5,563.6 (104)	23,627.0 (104)	19,128.5 (10)	13,320.3 (12)	12,778.9 (11)	11,786.8 (8)	8,499.2 (10)	14,023.1 (102)	51.2 (103)	25.0 (103)	7.6 (103)	4.0 (103)	40.6 (10)	0.1 (10)	5.4 (103)
北海道	87,021.1 (10)	38,873.0 (10)	38,873.0 (10)	8,625.6 (8)	21,057.9 (10)	5,563.6 (104)	19,128.5 (10)	13,320.3 (12)	12,778.9 (11)	11,786.8 (8)	8,499.2 (10)	14,023.1 (102)	51.2 (103)	25.0 (103)	7.6 (103)	4.0 (103)	40.6 (10)	0.1 (10)	5.4 (103)	6.9 (103)
東北	77,032.4 (13)	36,130.9 (13)	36,130.9 (13)	8,625.6 (8)	7,557.9 (13)	5,563.6 (104)	19,518.2 (13)	13,320.3 (12)	12,778.9 (11)	11,786.8 (8)	8,499.2 (10)	13,320.3 (12)	72.3 (12)	1.3 (12)	8.5 (13)	0.1 (13)	0.1 (13)	10.8 (13)	10.8 (13)	6.9 (12)
関東・東山	53,626.3 (12)	15,738.3 (12)	15,738.3 (12)	8,625.6 (8)	4,805.6 (12)	5,563.6 (104)	20,275.8 (12)	12,778.9 (11)	12,778.9 (11)	11,786.8 (8)	8,499.2 (10)	12,778.9 (11)	49.9 (12)	19.5 (12)	15.8 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	8.8 (10)	8.8 (10)	6.0 (12)
北陸	46,299.3 (8)	8,625.6 (8)	8,625.6 (8)	8,625.6 (8)	3,250.0 (8)	5,563.6 (104)	28,047.4 (8)	11,786.8 (8)	11,786.8 (8)	11,786.8 (8)	8,499.2 (10)	11,786.8 (8)	89.4 (8)	5.1 (8)	0.4 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	2.8 (8)	2.8 (8)	2.4 (8)
東海	31,122.6 (8)	2,172.9 (8)	2,172.9 (8)	8,625.6 (8)	1,509.1 (8)	5,563.6 (104)	20,241.3 (8)	13,475.5 (8)	13,475.5 (8)	13,475.5 (8)	8,499.2 (10)	13,475.5 (8)	43.4 (8)	51.0 (8)	0.1 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	3.5 (8)	3.5 (8)	2.0 (8)
近畿	30,632.8 (11)	2,726.5 (11)	2,726.5 (11)	8,625.6 (8)	2,050.3 (11)	5,563.6 (104)	18,491.5 (11)	12,460.5 (11)	12,460.5 (11)	12,460.5 (11)	8,499.2 (10)	12,460.5 (11)	50.5 (11)	42.2 (11)	0.4 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	2.7 (11)	2.7 (11)	4.2 (11)
中国	43,446.0 (11)	3,501.5 (11)	3,501.5 (11)	8,625.6 (8)	4,940.8 (11)	5,563.6 (104)	27,551.2 (11)	14,733.6 (11)	14,733.6 (11)	14,733.6 (11)	8,499.2 (10)	14,733.6 (11)	33.8 (11)	40.7 (11)	0.4 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	17.0 (11)	17.0 (11)	8.4 (11)
四国	43,325.7 (11)	7,199.1 (11)	7,199.1 (11)	8,625.6 (8)	2,421.5 (11)	5,563.6 (104)	29,413.5 (11)	20,547.3 (11)	20,547.3 (11)	20,547.3 (11)	8,499.2 (10)	20,547.3 (11)	53.3 (11)	34.9 (11)	0.1 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	2.0 (11)	2.0 (11)	9.5 (11)
九州・沖縄	47,240.6 (20)	8,431.2 (20)	8,431.2 (20)	8,625.6 (8)	3,525.3 (20)	5,563.6 (104)	27,627.3 (20)	15,885.2 (20)	15,885.2 (20)	15,885.2 (20)	8,499.2 (10)	15,885.2 (20)	60.5 (20)	28.8 (20)	0.4 (20)	0.0 (20)	0.0 (20)	1.6 (20)	1.6 (20)	9.1 (20)
1千人未満	36,634.4 (22)	13,150.9 (22)	13,150.9 (22)	8,625.6 (8)	5,307.8 (22)	5,563.6 (104)	12,722.4 (22)	6,634.5 (22)	6,634.5 (22)	6,634.5 (22)	8,499.2 (10)	6,634.5 (22)	35.5 (22)	27.7 (22)	16.0 (22)	13.7 (22)	2.4 (22)	2.4 (22)	4.6 (22)	4.6 (22)
2千人未満	48,402.9 (18)	18,376.6 (18)	18,376.6 (18)	8,625.6 (8)	9,813.1 (18)	5,563.6 (104)	14,299.3 (18)	8,976.0 (17)	8,976.0 (17)	8,976.0 (17)	8,499.2 (10)	8,976.0 (17)	51.6 (18)	17.3 (18)	12.4 (18)	5.9 (18)	5.6 (18)	5.6 (18)	7.2 (18)	7.2 (18)
4千人未満	51,927.8 (27)	13,814.3 (27)	13,814.3 (27)	8,625.6 (8)	3,929.7 (27)	5,563.6 (104)	24,176.9 (27)	15,111.1 (27)	15,111.1 (27)	15,111.1 (27)	8,499.2 (10)	15,111.1 (27)	55.5 (27)	30.6 (27)	2.7 (27)	0 (27)	0 (27)	4.3 (27)	4.3 (27)	6.9 (27)
4千人以上	61,933.0 (37)	12,349.1 (37)	12,349.1 (37)	8,625.6 (8)	4,840.8 (37)	5,563.6 (104)	34,247.3 (37)	20,105.8 (36)	20,105.8 (36)	20,105.8 (36)	8,499.2 (10)	20,105.8 (36)	57.3 (36)	22.8 (36)	3.6 (36)	0 (36)	0 (36)	8.1 (36)	8.1 (36)	8.2 (36)
1万ha未満	24,574.8 (17)	10,343.0 (17)	10,343.0 (17)	8,625.6 (8)	1,856.4 (17)	5,563.6 (104)	6,953.5 (17)	4,592.6 (16)	4,592.6 (16)	4,592.6 (16)	8,499.2 (10)	4,592.6 (16)	49.0 (17)	27.7 (17)	11.5 (17)	5.5 (17)	5.5 (17)	1.2 (17)	1.2 (17)	5.1 (17)
1万5千ha未満	32,326.5 (22)	10,346.5 (22)	10,346.5 (22)	8,625.6 (8)	3,492.4 (22)	5,563.6 (104)	12,715.2 (22)	8,406.7 (21)	8,406.7 (21)	8,406.7 (21)	8,499.2 (10)	8,406.7 (21)	57.9 (21)	24.2 (21)	4.2 (21)	0.0 (21)	0.0 (21)	5.6 (21)	5.6 (21)	8.0 (21)
2万ha未満	45,306.6 (14)	13,118.4 (14)	13,118.4 (14)	8,625.6 (8)	4,816.2 (14)	5,563.6 (104)	17,663.7 (14)	11,356.5 (14)	11,356.5 (14)	11,356.5 (14)	8,499.2 (10)	11,356.5 (14)	46.7 (14)	22.9 (14)	13.2 (14)	6.7 (14)	6.7 (14)	5.4 (14)	5.4 (14)	5.1 (14)
2万ha以上	70,736.0 (51)	16,919.5 (51)	16,919.5 (51)	8,625.6 (8)	7,898.0 (51)	5,563.6 (104)	35,528.8 (51)	20,026.4 (51)	20,026.4 (51)	20,026.4 (51)	8,499.2 (10)	20,026.4 (51)	50.4 (51)	24.9 (51)	6.1 (51)	4.3 (51)	4.3 (51)	6.7 (51)	6.7 (51)	7.6 (51)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:%、千円、人 下段:組合数)

	組合員所有人工林の林齢別面積割合			計画策定面積	搬出間伐実施面積	事業費総額	組合の出資金総額	組合員総数	うち管内の居住者数	常勤理事数	内勤職員数	
	40年生以下	41～50年生	51年生以上									
総平均	34.0 (101)	29.9 (101)	36.1 (101)	2,529.9 (103)	190.7 (103)	68,874.4 (103)	161,822.1 (104)	3,567.9 (104)	3,170.6 (103)	1.0 (104)	18.0 (104)	
地域	北海道	55.4 (10)	26.6 (10)	18.0 (10)	4,821.0 (10)	203.3 (10)	86,573.9 (10)	671.3 (10)	505.5 (10)	1.0 (10)	11.1 (10)	
	東北	38.1 (12)	32.0 (12)	29.9 (12)	1,563.5 (13)	99.4 (13)	37,361.8 (13)	2,934.8 (13)	2,800.5 (13)	0.8 (13)	14.7 (13)	
	関東・東山	23.2 (12)	29.4 (12)	47.5 (12)	2,715.1 (12)	99.8 (12)	44,296.9 (12)	118,945.9 (10)	4,934.8 (10)	4,704.5 (10)	1.3 (12)	17.5 (12)
	北陸	33.0 (8)	23.4 (8)	43.6 (8)	1,012.4 (8)	95.3 (8)	66,908.8 (8)	200,246.9 (8)	4,051.9 (8)	3,412.5 (8)	0.9 (8)	16.6 (8)
	東海	22.8 (8)	29.9 (8)	47.4 (8)	10,731.4 (8)	865.5 (8)	94,028.4 (8)	116,513.4 (8)	2,620.5 (8)	2,165.4 (8)	1.0 (8)	24.6 (8)
	近畿	28.3 (11)	27.6 (11)	44.1 (11)	678.8 (11)	33.5 (11)	26,663.8 (11)	116,290.5 (11)	2,195.0 (11)	1,957.3 (11)	1.2 (11)	14.1 (11)
	中国	44.6 (10)	27.8 (10)	27.6 (10)	1,714.6 (10)	96.7 (11)	65,943.0 (11)	180,583 (11)	4,743.6 (11)	4,398.2 (11)	1.1 (11)	17.5 (11)
	四国	28.0 (11)	32.4 (11)	39.6 (11)	607.9 (11)	213.0 (11)	169,793.8 (11)	184,629.6 (11)	3,397.7 (11)	2,554.2 (11)	1.2 (11)	20.6 (11)
	九州・沖縄	33.3 (19)	34.4 (19)	32.4 (19)	1,710.8 (20)	192.2 (19)	78,111.0 (19)	244,635.1 (20)	4,994.9 (20)	4,399.4 (20)	1.0 (20)	22.9 (20)
	1千人未満	36.5 (22)	27.4 (22)	36.1 (22)	2,495.6 (22)	96.8 (22)	38,121.2 (22)	78,339.9 (22)	626.5 (22)	451.8 (22)	0.9 (22)	9.3 (22)
2千人未満	34.4 (18)	30.7 (18)	34.9 (18)	1,111.3 (18)	102.3 (18)	37,036.2 (18)	96,016.6 (18)	1,374.3 (18)	1,198.8 (18)	0.9 (18)	14.4 (18)	
4千人未満	31.7 (27)	31.6 (27)	36.7 (27)	2,708.4 (26)	374.4 (27)	96,743.3 (27)	141,770.9 (27)	3,001.8 (27)	2,511.3 (27)	1.1 (27)	17.3 (27)	
4千人以上	34.0 (34)	29.8 (34)	36.3 (34)	3,115.1 (37)	154.4 (36)	82,685.6 (36)	257,543.4 (37)	6,797.0 (37)	6,154.2 (37)	1.2 (37)	25.5 (37)	
1万ha未満	31.2 (17)	28.1 (17)	40.8 (17)	933.8 (17)	75.9 (17)	40,455.6 (17)	97,227.3 (17)	935.4 (17)	754.3 (17)	0.9 (17)	10.9 (17)	
1万5千ha未満	33.0 (20)	33.4 (20)	33.6 (20)	2,062.8 (22)	66.5 (21)	30,517.9 (21)	96,744.1 (22)	2,547.5 (22)	2,189.2 (22)	0.9 (22)	11.2 (22)	
2万ha未満	34.9 (14)	29.6 (14)	35.5 (14)	3,085.6 (13)	137.9 (14)	52,682.4 (14)	109,227.9 (14)	3,032.1 (14)	2,721.2 (14)	1.1 (14)	13.6 (14)	
2万ha以上	35.1 (50)	29.2 (50)	35.7 (50)	3,121.9 (51)	294.5 (51)	98,586.1 (51)	225,456.3 (51)	5,032.6 (51)	4,514.0 (51)	1.1 (51)	24.6 (51)	

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

	作業班員数(直接雇用)				作業班員数(継続的請負)				
	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他
総平均	42.1 (104)	17.13 (104)	13.59 (104)	7.43 (104)	20.3 (104)	12.25 (104)	7.26 (104)	0.21 (104)	0.45 (104)
北海道	11.60 (10)	6.05 (10)	1.85 (10)	2.6 (10)	15.7 (10)	9.45 (10)	6.25 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)
東北	28.85 (13)	14.46 (13)	7.92 (13)	5.0 (13)	41.0 (13)	24.46 (13)	16.0 (13)	0.0 (13)	0.54 (13)
関東・東山	34.25 (12)	13.79 (12)	14.46 (12)	2.5 (12)	2.83 (12)	1.54 (12)	0.96 (12)	0.17 (12)	0.17 (12)
北陸	64.63 (8)	26.38 (8)	8.25 (8)	18.38 (8)	27.25 (8)	16.5 (8)	10.25 (8)	0.0 (8)	0.50 (8)
東海	39.0 (8)	11.25 (8)	17.63 (8)	2.88 (8)	3.38 (8)	0.63 (8)	0.88 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)
近畿	30.0 (11)	21.23 (11)	7.23 (11)	0.64 (11)	9.64 (11)	5.91 (11)	2.91 (11)	0.18 (11)	0.64 (11)
中国	40.18 (11)	22.09 (11)	9.45 (11)	4.09 (11)	8.64 (11)	7.09 (11)	1.45 (11)	0.0 (11)	0.09 (11)
四国	45.55 (11)	8.36 (11)	19.73 (11)	14.55 (11)	15.18 (11)	9.27 (11)	3.27 (11)	1.36 (11)	1.27 (11)
九州・沖縄	68.85 (20)	24.91 (20)	25.52 (20)	13.5 (20)	38.85 (20)	23.07 (20)	15.03 (20)	0.15 (20)	0.6 (20)
1千人未満	24.1 (22)	11.4 (22)	7.9 (22)	3.3 (22)	6.2 (22)	2.9 (22)	3.3 (22)	0 (22)	0.1 (22)
2千人未満	29.3 (18)	8.0 (18)	7.5 (18)	11.7 (18)	8.4 (18)	6.0 (18)	2.4 (18)	0 (18)	0.1 (18)
4千人未満	39.4 (27)	15.7 (27)	12.4 (27)	6.6 (27)	22.0 (27)	13.0 (27)	8.4 (27)	0 (27)	0 (27)
4千人以上	61.1 (37)	26.0 (37)	20.8 (37)	8.4 (37)	33.3 (37)	20.3 (37)	11.2 (37)	0.6 (37)	1.2 (37)
1万ha未満	33.9 (17)	9.5 (17)	8.8 (17)	12.8 (17)	2.0 (17)	0.9 (17)	1.0 (17)	0.0 (17)	0.1 (17)
1万5千ha未満	32.6 (22)	13.0 (22)	10.9 (22)	3.5 (22)	10.3 (22)	6.1 (22)	4.0 (22)	0.1 (22)	0.0 (22)
2万ha未満	25.7 (14)	14.6 (14)	8.0 (14)	0.9 (14)	19.4 (14)	9.0 (14)	9.6 (14)	0.0 (14)	0.9 (14)
2万ha以上	53.5 (51)	22.2 (51)	17.9 (51)	9.1 (51)	31.0 (51)	19.6 (51)	10.1 (51)	0.4 (51)	0.6 (51)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	「造林」作業班への方針				「伐出」作業班への方針					
	合計	拡充強化	現状維持	縮小	その他	合計	拡充強化	現状維持	縮小	その他
総平均	100.0 (103)	38.8 (40)	51.5 (53)	10.0 (10)	-	100.0 (103)	72.8 (75)	27.2 (28)	-	-
北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	-	-	100.0 (10)	44.4 (4)	55.6 (5)	-	-
東北	100.0 (13)	30.8 (4)	46.2 (6)	3.0 (23)	-	100.0 (13)	84.6 (11)	15.4 (2)	-	-
関東・東山	100.0 (12)	41.7 (5)	58.3 (7)	-	-	100.0 (12)	75.0 (9)	25.0 (3)	-	-
北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	2.0 (25)	-	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	-	-
東海	100.0 (7)	42.9 (3)	42.9 (3)	1.0 (14)	-	100.0 (7)	62.5 (5)	37.5 (3)	-	-
近畿	100.0 (11)	36.4 (4)	54.5 (6)	1.0 (9)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	-	-
中国	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	1.0 (9)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	-	-
四国	100.0 (11)	36.4 (4)	54.5 (6)	1.0 (9)	-	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	-	-
九州・沖縄	100.0 (20)	60.0 (12)	35.0 (7)	1.0 (5)	-	100.0 (20)	75.0 (15)	25 (5)	-	-
1千人未満	100.0 (21)	38.0 (8)	62.0 (13)	-	-	100.0 (22)	50.0 (11)	50.0 (11)	-	-
2千人未満	100.0 (18)	39.0 (7)	50.0 (9)	11.0 (2)	-	100.0 (14)	82.0 (14)	18.0 (3)	-	-
4千人未満	100.0 (27)	33.0 (9)	11.0 (41)	26.0 (7)	-	100.0 (27)	93.0 (25)	7.0 (2)	-	-
4千人以上	100.0 (37)	43.0 (16)	54.0 (20)	3.0 (1)	-	100.0 (37)	68.0 (25)	32.0 (12)	-	-
1万ha未満	100.0 (16)	37.5 (6)	62.5 (10)	-	-	100.0 (16)	72.8 (7)	27.2 (9)	-	-
1万5千ha未満	100.0 (22)	40.9 (9)	36.4 (8)	22.7 (5)	-	100.0 (22)	90.9 (20)	9.1 (2)	-	-
2万ha未満	100.0 (14)	42.9 (6)	50.0 (7)	7.1 (1)	-	100.0 (14)	92.9 (13)	7.1 (1)	-	-
2万ha以上	100.0 (51)	37.3 (19)	54.9 (28)	7.8 (4)	-	100.0 (51)	68.6 (35)	31.4 (16)	-	-

	「伐出」作業班の方針における拡充強化のための方法						
	合計	処遇の改善	研修等による技能向上	高性能機械の導入・追加	直接雇用の増員	請負の拡大	その他
総平均	100.0 (75)	16.0 (12)	49.3 (37)	48.0 (36)	38.7 (29)	24.0 (18)	2.7 (2)
北海道	100.0 (4)	-	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	75.0 (3)	-
東北	100.0 (11)	27.3 (3)	72.7 (8)	54.5 (6)	36.4 (4)	-	-
関東・東山	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	66.7 (6)	-	44.4 (4)	-
北陸	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	14.3 (1)	14.3 (1)
東海	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	60.0 (3)	40.0 (2)	20.0 (1)	-
近畿	100.0 (7)	-	71.4 (5)	28.6 (2)	57.1 (4)	28.6 (2)	-
中国	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	28.6 (2)	57.1 (4)	42.9 (3)	-
四国	100.0 (10)	20.0 (2)	50.0 (5)	30.0 (3)	40.0 (4)	40.0 (4)	10.0 (1)
九州・沖縄	100.0 (15)	6.7 (1)	33.3 (5)	66.7 (10)	66.7 (10)	-	-
1千人未満	100.0 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	45.5 (5)	72.7 (8)	18.2 (2)	9.1 (1)
2千人未満	100.0 (14)	28.6 (4)	57.1 (8)	35.7 (5)	21.4 (3)	21.4 (3)	7.1 (1)
4千人未満	100.0 (25)	8.0 (2)	52.0 (13)	40.0 (10)	36.0 (9)	40.0 (10)	-
4千人以上	100.0 (25)	20.0 (5)	56.0 (14)	64.0 (16)	36.0 (9)	12.0 (3)	-
1万ha未満	100.0 (7)	-	42.9 (3)	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)
1万5千ha未満	100.0 (20)	15.0 (3)	35.0 (7)	55.0 (11)	45.0 (9)	20.0 (4)	5.0 (1)
2万ha未満	100.0 (13)	15.4 (2)	38.5 (5)	46.2 (6)	38.5 (5)	23.1 (3)	-
2万ha以上	100.0 (35)	20.0 (7)	62.9 (22)	45.7 (16)	34.3 (12)	28.6 (10)	-

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段: 平均値、構成比 単位: 台、% 下段: 組合数)

	平成25年度に組合が導入した機械(買取)						平成25年度に組合が導入した機械(リース)						今後増加させたいもの					
	グループ	フォワード	タワヤーダ	スイングヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ	グループ	フォワード	タワヤーダ	スイングヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ	グループ	フォワード	タワヤーダ	スイングヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ
総平均	0.37 (104)	0.27 (104)	0.01 (104)	0.10 (104)	0.03 (104)	0.14 (104)	0.21 (104)	0.04 (104)	0.00 (104)	0.00 (104)	0.05 (104)	0.04 (104)	44.4 (32)	52.8 (38)	5.6 (4)	19.4 (14)	34.7 (25)	34.7 (25)
北海道	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	0.00 (10)	25.0 (1)	25.0 (1)	-	-	50.0 (2)	-
東北	0.23 (13)	0.08 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	0.00 (13)	72.7 (8)	72.7 (8)	-	-	36.4 (4)	27.3 (3)
関東・東山	0.33 (12)	0.33 (12)	0.00 (12)	0.08 (12)	0.08 (12)	0.00 (12)	0.42 (12)	0.08 (12)	0.00 (12)	0.00 (12)	0.17 (12)	0.08 (12)	55.6 (5)	66.7 (6)	11.1 (1)	11.1 (1)	44.4 (4)	44.4 (4)
北陸	0.00 (8)	0.13 (8)	0.00 (8)	0.13 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.25 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	50.0 (3)	16.7 (1)	-	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)
東海	0.25 (8)	0.38 (8)	0.00 (8)	0.13 (8)	0.00 (8)	0.13 (8)	0.38 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	0.00 (8)	-	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	-	25.0 (1)
近畿	0.73 (11)	0.36 (11)	0.00 (11)	0.18 (11)	0.00 (11)	0.36 (11)	0.36 (11)	0.09 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	50.0 (4)	25.0 (2)	-	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)
中国	0.18 (11)	0.27 (11)	0.00 (11)	0.09 (11)	0.00 (11)	0.36 (11)	0.09 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	0.18 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	28.6 (2)	85.7 (6)	-	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)
四国	0.73 (11)	0.27 (11)	0.00 (11)	0.18 (11)	0.18 (11)	0.09 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	0.00 (11)	28.6 (2)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	71.4 (5)
九州・沖縄	0.55 (20)	0.45 (20)	0.05 (20)	0.10 (20)	0.00 (20)	0.25 (20)	0.35 (20)	0.10 (20)	0.00 (20)	0.05 (20)	0.00 (20)	0.15 (20)	43.8 (7)	62.5 (10)	-	18.8 (3)	37.5 (6)	37.5 (6)
1千人未満	0.36 (22)	0.27 (22)	0.00 (22)	0.14 (22)	0.00 (22)	0.14 (22)	0.14 (22)	0.00 (22)	0.00 (22)	0.00 (22)	0.00 (22)	0.00 (22)	28.6 (4)	42.9 (6)	-	28.6 (4)	28.6 (4)	21.4 (3)
2千人未満	0.11 (18)	0.06 (18)	0.00 (18)	0.06 (18)	0.06 (18)	0.11 (18)	0.17 (18)	0.00 (18)	0.00 (18)	0.00 (18)	0.00 (18)	0.06 (18)	58.3 (7)	50.0 (6)	8.3 (1)	8.3 (1)	16.7 (2)	50.0 (6)
4千人未満	0.44 (27)	0.33 (27)	0.00 (27)	0.07 (27)	0.04 (27)	0.22 (27)	0.26 (27)	0.04 (27)	0.00 (27)	0.15 (27)	0.00 (27)	0.00 (27)	42.1 (8)	36.8 (7)	15.8 (3)	15.8 (3)	52.6 (10)	31.6 (6)
4千人以上	0.43 (37)	0.32 (37)	0.03 (37)	0.11 (37)	0.03 (37)	0.11 (37)	0.24 (37)	0.08 (37)	0.00 (37)	0.03 (37)	0.00 (37)	0.08 (37)	48.1 (13)	70.4 (19)	-	22.2 (6)	33.3 (9)	37.0 (10)
1万ha未満	0.12 (17)	0.29 (17)	0.00 (17)	0.18 (17)	0.06 (17)	0.00 (17)	0.06 (17)	0.00 (17)	0.00 (17)	0.00 (17)	0.00 (17)	0.06 (17)	33.3 (3)	33.3 (3)	-	22.2 (2)	11.1 (1)	55.6 (5)
1万5千ha未満	0.09 (22)	0.09 (22)	0.00 (22)	0.05 (22)	0.00 (22)	0.18 (22)	0.41 (22)	0.09 (22)	0.00 (22)	0.00 (22)	0.00 (22)	0.14 (22)	68.8 (11)	75.0 (12)	-	18.8 (3)	31.3 (5)	31.3 (5)
2万ha未満	0.79 (14)	0.21 (14)	0.00 (14)	0.07 (14)	0.00 (14)	0.36 (14)	0.07 (14)	0.00 (14)	0.00 (14)	0.14 (14)	0.00 (14)	0.00 (14)	30.0 (3)	50.0 (5)	-	10.0 (1)	40.0 (4)	40.0 (4)
2万ha以上	0.45 (51)	0.35 (51)	0.02 (51)	0.10 (51)	0.04 (51)	0.12 (51)	0.22 (51)	0.04 (51)	0.00 (51)	0.06 (51)	0.00 (51)	0.00 (51)	40.5 (15)	48.6 (18)	10.8 (4)	21.6 (8)	40.5 (15)	29.7 (11)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段：平均値 単位：千円 下段：組合数)

	23年度取扱高					24年度取扱高					25年度取扱高					
	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高
総平均	5,588.1 (103)	194,783.3 (103)	242,600.6 (76)	397,641.0 (103)	6,134.3 (103)	168,736.8 (103)	245,854.1 (72)	345,423.2 (103)	6,436.8 (104)	195,306.3 (104)	269,305.4 (72)	378,885.5 (104)	6,436.8 (104)	195,306.3 (104)	269,305.4 (72)	378,885.5 (104)
北海道	6,832.5 (10)	165,650.6 (10)	671,615.0 (3)	220,428.1 (10)	5,843.6 (10)	121,270.1 (10)	633,902.7 (3)	190,373.8 (10)	13,351.1 (10)	120,502.2 (10)	664,735.0 (3)	236,908.8 (10)	13,351.1 (10)	120,502.2 (10)	664,735.0 (3)	236,908.8 (10)
東北	6,008.4 (13)	192,223.1 (13)	127,592.1 (7)	289,946.5 (13)	6,176.7 (13)	209,801.5 (13)	158,661.8 (5)	278,473.7 (13)	5,999.2 (13)	240,251.2 (13)	184,161.6 (5)	323,790.8 (13)	5,999.2 (13)	240,251.2 (13)	184,161.6 (5)	323,790.8 (13)
関東・東山	4,821.4 (10)	109,769.8 (12)	180,096.2 (9)	364,660.4 (12)	5,015.3 (12)	125,381.8 (12)	113,149.2 (9)	327,074.6 (12)	4,917.3 (12)	139,869.8 (12)	118,220.0 (9)	378,682.3 (12)	4,917.3 (12)	139,869.8 (12)	118,220.0 (9)	378,682.3 (12)
北陸	6,163.8 (8)	105,438.4 (8)	379,976.5 (8)	352,923.5 (8)	6,504.3 (8)	93,806.1 (8)	519,496.8 (6)	279,272.5 (8)	5,134.0 (8)	96,010.3 (8)	513,408.3 (6)	276,357.9 (8)	5,134.0 (8)	96,010.3 (8)	513,408.3 (6)	276,357.9 (8)
東海	6,214.3 (8)	367,215.0 (8)	139,025.6 (7)	414,681.1 (8)	4,689.3 (8)	179,559.9 (8)	139,741.1 (7)	356,723.4 (8)	5,595.9 (8)	188,164.9 (8)	142,078.7 (7)	403,252.3 (8)	5,595.9 (8)	188,164.9 (8)	142,078.7 (7)	403,252.3 (8)
近畿	1,686.9 (10)	67,304.3 (10)	41,079.0 (7)	401,101.3 (10)	1,747.5 (10)	65,716.3 (10)	39,753.3 (7)	308,893.5 (10)	1,937.6 (10)	78,313.0 (10)	56,545.9 (8)	374,617.8 (11)	1,937.6 (10)	78,313.0 (10)	56,545.9 (8)	374,617.8 (11)
中国	3,193.5 (11)	143,358.4 (11)	138,956.9 (9)	536,839.4 (11)	5,473.8 (11)	153,016.0 (11)	112,957.8 (10)	451,275.1 (11)	4,021.9 (11)	192,526.4 (11)	118,260.6 (9)	469,376.5 (11)	4,021.9 (11)	192,526.4 (11)	118,260.6 (9)	469,376.5 (11)
四国	8,271.7 (11)	145,122.2 (11)	287,954.1 (8)	380,170.5 (11)	10,323.5 (11)	132,494.4 (11)	289,126.3 (8)	320,128.2 (11)	12,448.7 (11)	130,590.7 (11)	337,269.3 (8)	333,693.0 (11)	12,448.7 (11)	130,590.7 (11)	337,269.3 (8)	333,693.0 (11)
九州・沖縄	6,463.6 (20)	348,124.0 (20)	336,333.3 (17)	518,428.0 (20)	7,606.1 (20)	297,524.0 (20)	363,065.1 (17)	473,373.0 (20)	5,529.6 (20)	380,799.8 (20)	418,890.1 (17)	494,504.8 (20)	5,529.6 (20)	380,799.8 (20)	418,890.1 (17)	494,504.8 (20)
1千人未満	3,151.5 (22)	119,646.3 (22)	184,584.2 (14)	201,795.6 (22)	2,501.5 (22)	105,187.1 (22)	193,335.3 (13)	162,433.5 (22)	5,462.0 (22)	107,952.8 (22)	222,412.5 (22)	193,415.6 (22)	5,462.0 (22)	107,952.8 (22)	222,412.5 (22)	193,415.6 (22)
2千人未満	2,458.3 (18)	120,743.7 (18)	400,986.3 (11)	280,135.8 (18)	2,544.1 (18)	141,612.1 (18)	387,716.1 (10)	254,172.4 (18)	3,213.6 (18)	154,718.8 (18)	444,293.4 (18)	295,858.3 (18)	3,213.6 (18)	154,718.8 (18)	444,293.4 (18)	295,858.3 (18)
4千人未満	4,979.2 (27)	184,246.3 (27)	187,546.5 (20)	424,507.0 (27)	7,112.5 (27)	128,502.0 (27)	205,031.1 (18)	352,919.3 (27)	5,505.7 (27)	146,335.1 (27)	218,645.4 (27)	393,711.6 (27)	5,505.7 (27)	146,335.1 (27)	218,645.4 (27)	393,711.6 (27)
4千人以上	9,098.7 (36)	285,622.8 (36)	248,118.9 (31)	555,927.5 (36)	9,415.8 (36)	251,311.0 (37)	241,090.1 (31)	497,253.6 (37)	9,264.0 (36)	302,727.2 (36)	261,938.0 (36)	518,737.5 (36)	9,264.0 (36)	302,727.2 (36)	261,938.0 (36)	518,737.5 (36)
1万ha未満	2,795.5 (17)	134,064.6 (17)	331,349.3 (14)	204,208.7 (17)	1,729.6 (17)	121,632.8 (17)	317,380.8 (14)	172,544.8 (17)	2,627.1 (17)	130,024.6 (17)	350,261.6 (14)	186,723.9 (17)	2,627.1 (17)	130,024.6 (17)	350,261.6 (14)	186,723.9 (17)
1万5千ha未満	2,971.4 (22)	105,935.3 (22)	187,463.0 (15)	250,102.5 (22)	3,234.0 (22)	117,307.0 (22)	180,487.7 (13)	222,338.1 (22)	3,370.1 (22)	125,806.5 (22)	191,449.8 (13)	247,787.9 (22)	3,370.1 (22)	125,806.5 (22)	191,449.8 (13)	247,787.9 (22)
2万ha未満	5,406.0 (14)	120,859.7 (14)	38,378.3 (8)	383,680.5 (14)	5,298.5 (14)	104,789.7 (14)	35,642.3 (7)	329,523.9 (14)	8,986.0 (14)	142,830.8 (14)	45,205.7 (6)	331,243.4 (14)	8,986.0 (14)	142,830.8 (14)	45,205.7 (6)	331,243.4 (14)
2万ha以上	7,739.9 (50)	275,219.4 (50)	273,840.6 (39)	532,234.0 (50)	9,142.0 (50)	225,286.4 (50)	280,587.6 (38)	462,811.1 (50)	8,329.9 (50)	261,452.2 (50)	300,673.0 (39)	512,569.6 (50)	8,329.9 (50)	261,452.2 (50)	300,673.0 (39)	512,569.6 (50)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	23年度収支										24年度収支			
	事業総利益	指導部門 事業総利益	販売部門 事業総利益	加工部門 事業総利益	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前 当期利益	事業総利益	指導部門 事業総利益	販売部門 事業総利益	加工部門 事業総利益		
総平均	142,324.3 (103)	97.8 (103)	30,791.3 (103)	18,569.6 (76)	103,193.2 (103)	14,265.2 (103)	14,704.1 (103)	12,186.1 (103)	129,353.5 (103)	193.4 (103)	30,388.7 (103)	15,302.4 (72)		
北海道	100,398.1 (10)	1,520.9 (10)	18,695.9 (10)	103,803.3 (3)	49,040.2 (10)	30,437.8 (10)	30,636.4 (10)	31,130.6 (10)	89,552.5 (10)	2,263.2 (10)	17,315.9 (10)	80,740.3 (3)		
東北	118,385.0 (13)	855.2 (13)	42,990.9 (13)	14,677.6 (7)	66,088.2 (13)	9,915.5 (13)	11,383.5 (13)	13,480.4 (13)	118,412.5 (13)	763.5 (13)	44,388.1 (13)	15,061.6 (13)		
関東・東山	111,343.0 (12)	▲ 1,230.8 (12)	24,474.4 (12)	21,152.7 (9)	122,413.5 (12)	15,354.9 (12)	5,039.8 (12)	4,017.4 (12)	107,409.5 (12)	▲ 855.8 (12)	33,003.2 (12)	13,608.1 (12)		
北陸	109,090.5 (8)	▲ 489.6 (8)	14,398.8 (8)	16,675.0 (8)	78,019.6 (8)	21,515.5 (8)	7,315.4 (8)	▲ 6,843.3 (8)	97,482.9 (8)	▲ 595.1 (8)	13,393.8 (8)	21,442.0 (6)		
東海	154,216.6 (8)	1,852.1 (8)	33,645.4 (8)	6,646.4 (7)	108,225.1 (8)	18,666.8 (8)	19,990.4 (8)	22,611.3 (8)	142,657.1 (8)	200.6 (8)	38,060.5 (8)	10,835.6 (7)		
近畿	114,560.6 (10)	47.4 (10)	20,525.4 (10)	9,996.6 (7)	86,461.7 (10)	1,773.6 (10)	4,859.0 (10)	3,780.8 (10)	88,985.7 (10)	239.8 (10)	22,146.9 (10)	11,199.7 (7)		
中国	122,822.6 (11)	▲ 1,770.1 (11)	9,655.3 (11)	8,028.3 (9)	108,507.2 (11)	720.1 (11)	4,036.7 (11)	4,110.5 (11)	116,757.6 (11)	▲ 1,543.1 (11)	14,040.5 (11)	7,181.7 (10)		
四国	156,313.4 (11)	▲ 613.3 (11)	46,412.1 (11)	25,079.6 (8)	92,898.8 (11)	15,762.0 (11)	18,124.2 (11)	9,404.3 (11)	133,624.4 (11)	▲ 982.8 (11)	43,091.7 (11)	17,426.4 (8)		
九州・沖縄	222,887.4 (20)	668.0 (20)	46,281.1 (20)	15,776.1 (18)	162,017.3 (20)	16,564.0 (20)	24,444.4 (20)	20,389.8 (20)	201,721.4 (20)	1,308.8 (20)	36,111.8 (20)	9,861.4 (17)		
1千人未満	87,363.7 (22)	534.5 (22)	18,584.6 (22)	26,348.6 (14)	51,089.1 (22)	13,211.5 (22)	14,053.7 (22)	15,294.1 (22)	76,551.9 (22)	868.4 (22)	19,836.6 (22)	22,630.2 (13)		
2千人未満	107,519.6 (18)	▲ 415.2 (18)	23,744.1 (18)	38,082.7 (11)	60,930.1 (18)	12,413.5 (18)	13,587.2 (18)	14,785.3 (18)	108,637.3 (18)	▲ 305.6 (18)	27,854.5 (18)	33,738.0 (11)		
4千人未満	132,155.9 (27)	129.1 (27)	33,640.1 (27)	8,768.8 (20)	91,475.5 (27)	12,949.7 (27)	12,497.2 (27)	6,169.9 (27)	119,729.9 (27)	1,263.6 (27)	33,039.1 (27)	8,474.7 (18)		
4千人以上	200,940.2 (36)	64.0 (36)	39,637.9 (36)	14,462.7 (31)	164,954.4 (36)	16,821.6 (36)	17,315.2 (36)	13,499.4 (36)	179,196.9 (36)	▲ 772.2 (36)	36,116.4 (36)	9,463.9 (30)		
1万ha未満	99,415.5 (17)	▲ 150.5 (17)	19,394.1 (17)	36,611.3 (14)	50,058.6 (17)	17,946.6 (17)	18,786.3 (17)	20,164.8 (14)	91,880.6 (17)	▲ 180.2 (17)	23,826.1 (17)	33,108.9 (13)		
1万5千ha未満	98,247.1 (22)	▲ 376.4 (22)	26,828.8 (22)	11,623.4 (15)	62,955.1 (22)	14,019.8 (22)	13,989.7 (22)	6,236.6 (15)	93,847.2 (22)	▲ 80.6 (22)	29,881.3 (22)	15,733.5 (14)		
2万ha未満	135,098.9 (14)	954.4 (14)	28,791.1 (14)	7,257.3 (8)	101,605.4 (14)	11,879.1 (14)	15,135.0 (14)	13,053.6 (8)	125,430.7 (14)	579.6 (14)	33,336.3 (14)	13,630.0 (7)		
2万ha以上	178,330.4 (50)	151.0 (50)	36,969.9 (50)	17,085.2 (39)	139,408.3 (50)	13,789.6 (50)	13,509.8 (50)	11,848.3 (39)	158,815.4 (50)	332.9 (50)	50,400.1 (50)	28,613.2 (38)		

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	24年度収支(続き)					25年度収支						
	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前 当期利益	事業総利益	指導部門 事業総利益	販売部門 事業総利益	加工部門 事業総利益	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前 当期利益
総平均	93,479.8 (103)	2,047.8 (103)	7,615.5 (103)	6,974.6 (103)	165,843.5 (104)	▲ 240.8 (104)	39,418.7 (104)	25,913.3 (72)	113,910.6 (104)	28,682.9 (104)	32,083.0 (104)	25,486.1 (104)
北海道	45,358.0 (10)	20,752.2 (10)	18,230.5 (10)	23,061.5 (10)	100,492.8 (10)	3,834.6 (10)	15,227.9 (10)	87,964.3 (3)	56,202.8 (10)	30,450.2 (10)	31,299.9 (10)	32,564.8 (10)
東北	66,716.5 (13)	5,901.8 (13)	9,406.8 (13)	9,732.2 (13)	147,882.4 (13)	351.6 (13)	54,698.7 (13)	16,167.6 (5)	85,366.4 (13)	28,363.0 (13)	30,410.4 (13)	30,268.2 (13)
関東・東山	117,210.5 (12)	▲ 5,109.3 (12)	5,086.8 (12)	6,485.2 (12)	128,292.7 (12)	▲ 734.3 (12)	43,280.9 (12)	15,829.2 (9)	121,889.8 (12)	26,338.5 (12)	30,648.7 (12)	17,633.4 (12)
北陸	67,908.1 (8)	▲ 15,272.9 (8)	6,829.3 (8)	▲ 4,578.3 (8)	116,411.5 (8)	81.5 (8)	14,343.1 (8)	27,214.7 (6)	81,165.1 (8)	4,361.8 (8)	17,122.6 (8)	2,472.8 (8)
東海	94,913.8 (8)	11,546.3 (8)	12,289.4 (8)	13,045.0 (8)	168,306.3 (8)	▲ 211.6 (8)	40,438.8 (8)	13,246.7 (7)	116,650.0 (8)	27,534.9 (8)	27,667.5 (8)	28,420.8 (8)
近畿	58,298.3 (10)	▲ 12,058.0 (10)	▲ 9,556.6 (10)	▲ 8,802.4 (10)	127,032.5 (11)	507.0 (11)	24,430.2 (11)	13,636.3 (8)	92,094.0 (11)	17,454.0 (11)	16,692.2 (11)	14,853.5 (11)
中国	96,014.3 (11)	▲ 2,866.4 (11)	3,424.1 (11)	999.0 (11)	127,852.5 (11)	▲ 2,331.6 (11)	22,215.5 (11)	25,485.8 (9)	86,256.2 (11)	6,361.3 (11)	11,591.0 (11)	26,466.1 (11)
四国	80,041.2 (11)	5,083.1 (11)	7,488.5 (11)	7,900.6 (11)	167,270.3 (11)	▲ 5,031.5 (11)	45,742.1 (11)	22,913.8 (8)	110,000.0 (11)	24,900.7 (11)	26,837.3 (11)	28,271.2 (11)
九州・沖縄	153,941.3 (20)	5,700.1 (20)	12,066.9 (20)	10,291.0 (20)	292,968.0 (20)	865.5 (20)	63,114.6 (20)	35,339.8 (17)	197,893.1 (20)	60,134.6 (20)	64,793.6 (20)	35,358.6 (20)
1千人未満	41,903.4 (22)	7,488.0 (22)	7,577.3 (22)	10,071.6 (22)	91,385.7 (22)	1,442.4 (22)	20,035.2 (22)	28,070.4 (13)	53,794.1 (22)	19,939.8 (22)	21,106.0 (22)	20,967.8 (22)
2千人未満	60,458.1 (18)	13,196.0 (18)	15,398.1 (18)	15,650.9 (18)	125,330.2 (18)	▲ 897.0 (18)	28,720.0 (18)	38,877.9 (10)	75,566.9 (18)	22,578.5 (18)	24,057.3 (18)	24,809.0 (18)
4千人未満	79,917.1 (27)	▲ 1928.9 (27)	7,100.7 (27)	4,424.4 (27)	150,017.8 (27)	555.7 (27)	42,013.4 (27)	11,365.8 (18)	99,541.5 (27)	20,814.4 (27)	26,306.0 (27)	25,770.1 (27)
4千人以上	151,681.5 (36)	▲ 3868.2 (36)	4,133.6 (36)	2,656.5 (36)	241,373.3 (37)	▲ 1,503.7 (37)	54,255.4 (37)	29,273.5 (31)	178,794.8 (37)	42,593.1 (37)	46,730.1 (37)	28,294.8 (37)
1万ha 未満	48,259.6 (17)	12,810.9 (17)	12,221.2 (17)	15,108.7 (17)	104,915.9 (17)	▲ 120.2 (17)	23,826.1 (17)	33,108.9 (17)	54,061.8 (17)	20,684.9 (17)	20,520.5 (17)	20,667.2 (17)
1万5千ha 未満	58,627.7 (22)	3,045.3 (22)	12,062.6 (22)	9,830.5 (22)	108,136.0 (22)	18.2 (22)	29,881.3 (22)	15,733.5 (22)	68,357.0 (22)	16,248.5 (22)	22,655.3 (22)	17,133.1 (22)
2万ha 未満	93,897.3 (14)	4,373.7 (14)	8,183.0 (14)	4,526.4 (14)	142,613.5 (14)	1,185.5 (14)	33,336.3 (14)	13,630.0 (14)	100,677.9 (14)	18,134.1 (14)	21,326.4 (14)	15,946.4 (14)
2万ha 以上	124,072.6 (50)	▲ 2701.7 (50)	3,933.9 (50)	3,637.9 (50)	217,422.9 (50)	▲ 784.3 (50)	50,400.1 (50)	28,613.2 (50)	157,143.3 (50)	39,608.6 (50)	42,956.9 (50)	33,314.4 (50)

(上段:平均値 単位:m³、円/m³ 下段:組合数)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

	23年度素材生産量・単価				24年度素材生産量・単価				25年度素材生産量・単価				
	素材生産量	うち間伐	素材販売単価	素材生産量	うち間伐	素材販売単価	素材生産量	うち間伐	素材販売単価	素材生産量	うち間伐	素材販売単価	素材販売単価
総平均	15,419.9 (102)	8,903.9 (102)	10,121.7 (100)	16,108.8 (102)	10,100.7 (102)	9,190.3 (99)	17,353.5 (103)	10,659.4 (103)	9,960.2 (103)				
北海道	20,382.5 (10)	4,050.8 (10)	8,117.3 (10)	21,163.7 (10)	6,285.8 (10)	7,960.5 (10)	19,934.1 (10)	5,124.8 (10)	8,018.1 (10)				
東北	15,856.2 (13)	8,866.3 (13)	9,028.0 (13)	17,237.7 (13)	11,226.1 (13)	8,907.2 (12)	18,810.5 (13)	11,373.8 (13)	8,948.3 (13)				
関東・東山	8,657.3 (12)	7,462.2 (12)	10,606.5 (12)	9,649.3 (12)	7,933.0 (12)	8,600.3 (12)	10,314.5 (12)	7,623.9 (12)	8,797.1 (12)				
北陸	6,772.0 (8)	5,210.3 (8)	9,651.6 (7)	8,086.3 (8)	6,334.3 (8)	8,390.9 (8)	7,783.8 (8)	6,366.4 (8)	7,836.0 (8)				
東海	9,834.0 (8)	8,765.8 (8)	12,455.6 (8)	10,898.0 (8)	9,892.9 (8)	10,923.8 (8)	12,061.0 (8)	11,170.4 (8)	12,807.4 (8)				
近畿	6,303.7 (9)	4,181.8 (9)	11,950.7 (9)	6,892.7 (9)	5,205.2 (9)	9,750.3 (8)	7,604.1 (9)	6,002.8 (9)	11,535.6 (10)				
中国	9,984.7 (11)	7,746.6 (11)	9,982.3 (11)	12,565.4 (11)	10,164.4 (11)	9,502.8 (11)	15,861.5 (11)	13,233.8 (11)	9,866.3 (11)				
四国	18,158.9 (11)	17,053.3 (11)	10,518.5 (11)	19,387.5 (11)	18,258.8 (11)	9,899.7 (11)	20,820.7 (11)	19,458.5 (11)	10,908.5 (11)				
九州・沖縄	27,991.3 (20)	12,032.0 (20)	9,793.8 (19)	26,309.3 (20)	11,848.2 (20)	9,168.1 (19)	29,072.7 (20)	12,369.0 (20)	10,740.0 (20)				
1千人未満	11,447.7 (21)	4,748.2 (21)	10,694.8 (21)	10,925.2 (21)	4,872.4 (21)	9,195.0 (21)	11,664.7 (21)	5,601.3 (21)	9,472.6 (21)				
2千人未満	10,942.6 (18)	6,028.9 (18)	10,065.9 (18)	12,857.4 (18)	4,872.4 (18)	9,338.6 (18)	13,071.6 (18)	7,101.9 (18)	9,239.2 (18)				
4千人未満	14,143.3 (27)	11,155.6 (27)	10,257.6 (27)	15,660.5 (27)	12,562.4 (27)	9,288.3 (27)	16,932.5 (27)	13,547.9 (26)	10,450.7 (27)				
4千人以上	20,933.2 (36)	11,076.8 (36)	9,700.0 (36)	21,094.4 (36)	12,447.6 (36)	9,033.8 (36)	22,972.5 (37)	13,152.9 (37)	10,229.8 (37)				
1万ha未満	14,080.7 (16)	6,448.1 (16)	10,531.6 (15)	14,981.3 (16)	7,052.6 (16)	8,883.4 (16)	14,344.9 (16)	7,066.2 (16)	8,890.0 (16)				
1万5千ha未満	10,149.4 (22)	7,533.7 (22)	9,789.0 (22)	10,827.9 (22)	7,715.0 (22)	9,364.5 (21)	11,967.1 (22)	7,903.7 (22)	9,601.6 (22)				
2万ha未満	13,278.8 (14)	7,166.9 (14)	10,215.1 (14)	13,583.0 (14)	7,552.8 (14)	9,707.5 (14)	15,653.4 (14)	7,869.1 (14)	10,380.6 (14)				
2万ha以上	18,767.0 (50)	10,779.1 (50)	10,118.9 (49)	19,500.4 (50)	12,839.3 (50)	9,065.4 (48)	21,087.5 (51)	13,741.3 (51)	10,335.2 (51)				

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	今後力を入れた事業						今後最も力を入れない事業							
	合計	指導事業	販売事業	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他	合計	指導事業	販売市場	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他
総平均	100.0 (104)	20.2 (21)	45.2 (47)	98.1 (102)	30.8 (32)	69.2 (72)	9.6 (10)	100.0 (104)	-	2.9 (3)	70.2 (73)	5.8 (6)	20.2 (21)	1.0 (1)
北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	60.0 (6)	100.0 (10)	20.0 (2)	90.0 (9)	-	100.0 (10)	-	10.0 (1)	30.0 (3)	20.0 (2)	40.0 (4)	-
東北	100.0 (13)	7.7 (1)	30.8 (4)	100.0 (10)	23.1 (3)	46.2 (6)	-	100.0 (13)	-	-	92.3 (12)	7.7 (1)	-	-
関東・東山	100.0 (12)	58.3 (7)	50.0 (6)	100.0 (12)	50.0 (6)	75.0 (9)	8.3 (1)	100.0 (12)	-	-	50.0 (6)	16.7 (2)	33.3 (4)	-
北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	87.5 (7)	12.5 (1)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	-	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	-
東海	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	75.0 (6)	-	12.5 (1)	-
近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	27.3 (3)	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	9.1 (1)	100.0 (11)	-	-	63.6 (7)	-	36.4 (4)	-
中国	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	90.9 (10)	45.5 (5)	100.0 (11)	9.1 (1)	100.0 (11)	-	-	63.6 (7)	-	36.4 (4)	-
四国	100.0 (11)	-	54.5 (6)	100.0 (11)	54.5 (6)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)	-	9.1 (1)	81.8 (9)	-	9.1 (1)	-
九州・沖縄	100.0 (20)	3.0 (15)	55.0 (11)	100.0 (20)	30.0 (6)	65.0 (13)	5.0 (1)	100.0 (20)	-	-	85.0 (17)	-	10.0 (2)	5.0 (1)
1千人未満	100.0 (22)	20.2 (4)	45.2 (9)	98.1 (22)	30.8 (6)	69.2 (16)	9.6 (4)	100.0 (22)	-	9.1 (2)	54.5 (12)	4.5 (1)	31.8 (7)	-
2千人未満	100.0 (18)	18.2 (3)	40.9 (11)	100.0 (17)	27.3 (7)	72.7 (12)	18.2 (1)	100.0 (18)	-	5.6 (1)	55.6 (10)	22.2 (4)	16.7 (3)	-
4千人未満	100.0 (27)	16.7 (8)	61.1 (11)	94.4 (27)	38.9 (7)	66.7 (19)	5.6 (2)	100.0 (27)	-	-	85.2 (23)	-	14.8 (4)	-
4千人以上	100.0 (37)	16.2 (6)	43.2 (16)	97.3 (36)	32.4 (12)	67.6 (25)	8.1 (3)	100.0 (37)	-	-	75.7 (28)	2.7 (1)	18.9 (7)	2.7 (1)
1万ha未満	100.0 (17)	17.6 (3)	52.9 (9)	94.1 (16)	41.2 (7)	64.7 (11)	11.8 (2)	100.0 (17)	-	11.8 (2)	35.3 (6)	17.6 (3)	35.3 (6)	-
1万5千ha未満	100.0 (22)	18.2 (4)	45.5 (10)	100.0 (22)	27.3 (6)	59.1 (13)	9.1 (2)	100.0 (22)	-	-	86.4 (19)	4.5 (1)	9.1 (2)	-
2万ha未満	100.0 (14)	21.4 (3)	42.9 (6)	100.0 (14)	7.1 (1)	71.4 (10)	-	100.0 (14)	-	7.1 (1)	64.3 (9)	-	28.6 (4)	-
2万ha以上	100.0 (51)	21.6 (11)	43.1 (22)	98.0 (50)	35.3 (18)	74.5 (38)	11.8 (6)	100.0 (51)	-	-	76.5 (39)	3.9 (2)	17.6 (9)	2.0 (1)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		木質バイオマスへの取組み									
	合計	販売・譲渡用 燃料	自家使用燃 料	畜産用敷料	堆肥原料	燃料外木炭	ボード原料	その他	取組みなし		
総平均	100.0 (104)	45.2 (47)	13.5 (14)	20.2 (21)	5.8 (6)	4.8 (5)	-	-	35.6 (37)		
北海道	100.0 (10)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	-	-	50.0 (5)		
東北	100.0 (13)	30.8 (4)	30.8 (4)	23.1 (3)	15.4 (2)	7.7 (1)	-	-	38.5 (5)		
関東・東山	100.0 (12)	58.3 (7)	8.3 (1)	25.0 (3)	8.3 (1)	8.3 (1)	-	-	33.3 (4)		
北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	-	-	25.0 (2)		
東海	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	12.5 (1)	-	-	-	-	12.5 (1)		
近畿	100.0 (11)	54.5 (6)	18.2 (2)	18.2 (2)	-	9.1 (1)	-	-	27.3 (3)		
中国	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	27.3 (3)	-	-	-	-	45.5 (5)		
四国	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	18.2 (2)	-	-	-	-	54.5 (6)		
九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	5.0 (1)	20.0 (4)	5.0 (1)	-	-	-	30.0 (6)		
1千人未満	100.0 (22)	31.8 (7)	13.6 (3)	13.6 (3)	4.5 (1)	9.1 (2)	-	-	40.9 (9)		
2千人未満	100.0 (18)	33.3 (6)	11.1 (2)	27.8 (5)	11.1 (2)	5.6 (1)	-	-	50.0 (9)		
4千人未満	100.0 (27)	48.1 (13)	18.5 (5)	18.5 (5)	-	3.7 (1)	-	-	33.3 (9)		
4千人以上	100.0 (37)	56.8 (21)	10.8 (4)	21.6 (8)	8.1 (3)	2.7 (1)	-	-	27.0 (10)		
1万ha 未満	100.0 (17)	47.1 (8)	23.5 (4)	17.6 (3)	5.9 (1)	-	-	-	35.3 (6)		
1万5千ha 未満	100.0 (22)	22.7 (5)	13.6 (3)	27.3 (6)	-	4.5 (1)	-	-	45.5 (10)		
2万ha 未満	100.0 (14)	50.0 (7)	7.1 (1)	7.1 (1)	-	14.3 (2)	-	-	42.9 (6)		
2万ha 以上	100.0 (51)	52.9 (27)	11.8 (6)	21.6 (11)	9.8 (5)	3.9 (2)	-	-	29.4 (15)		

表1. 組合の概況 [1組合当り] (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	発電用燃料仕向け契約						換算係数 1t = m ³
	発電用燃料仕向け数量	発電用燃料仕向け金額	発電用燃料仕向け契約有無	合計	有	一部有	
総平均	1,434.4 (27)	8,337.6 (27)	100.0 (28)	53.6 (15)	10.7 (3)	35.7 (10)	1.093 (22)
北海道	-	-	-	-	-	-	-
東北	2,109.0 (1)	4,216.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	1.230 (1)
関東・東山	1,441.0 (4)	6,074.0 (4)	100.0 (4)	50.0 (2)	-	50.0 (2)	1.250 (1)
北陸	341.5 (2)	1,312.5 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	1.000 (2)
東海	1,414.5 (2)	10,156.5 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	1.250 (1)
近畿	178.5 (4)	1,108.0 (4)	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	1.115 (4)
中国	1,610.5 (4)	3,944.8 (4)	100.0 (4)	25.0 (1)	-	75.0 (3)	1.050 (4)
四国	2,595.0 (1)	11,520.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	1.250 (1)
九州・沖縄	1,954.7 (9)	15,770.3 (9)	100.0 (9)	55.6 (5)	11.1 (1)	33.3 (3)	1.050 (8)
1千人未満	189.0 (2)	1,008.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	1.100 (2)
2千人未満	1,724.5 (4)	6,795.0 (4)	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.990 (2)
4千人未満	693.3 (7)	3,711.3 (7)	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	1.093 (6)
4千人以上	1,899.9 (14)	12,138.5 (14)	100.0 (14)	64.3 (9)	-	35.7 (5)	1.108 (12)
1万ha未満	1,277.3 (3)	4,656.0 (3)	100.0 (3)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	0.975 (2)
1万5千ha未満	697.2 (5)	4,630.8 (5)	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.950 (4)
2万ha未満	2,536.0 (3)	16,749.7 (3)	100.0 (3)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	1.087 (3)
2万ha以上	1,487.6 (16)	8,608.9 (16)	100.0 (17)	47.1 (8)	11.8 (2)	41.2 (7)	1.156 (13)

表1. 組合の概況 [1組合当り] (上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	組合施設・土地に設置済の発電設備							該当なし
	合計	太陽光	風力	小水力	木質バイオマス	その他	該当なし	
総平均	100.0 (104)	3.8 (4)	-	-	1.0 (1)	-	95.2 (99)	
北海道	100.0 (10)	-	-	-	-	-	100.0 (10)	
東北	100.0 (13)	-	-	-	-	-	100.0 (13)	
関東・東山	100.0 (12)	-	-	-	-	-	100.0 (12)	
北陸	100.0 (8)	-	-	-	-	-	100.0 (8)	
東海	100.0 (8)	-	-	-	-	-	100.0 (8)	
近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	-	-	-	-	90.9 (10)	
中国	100.0 (11)	9.1 (1)	-	-	-	-	90.9 (10)	
四国	100.0 (11)	9.1 (1)	-	-	-	-	90.9 (10)	
九州・沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	-	-	5.0 (1)	-	90.0 (18)	
1千人未満	100.0 (22)	-	-	-	-	-	100.0 (22)	
2千人未満	100.0 (18)	5.6 (1)	-	-	-	-	94.4 (17)	
4千人未満	100.0 (27)	7.4 (2)	-	-	-	-	92.6 (25)	
4千人以上	100.0 (37)	2.7 (1)	-	-	2.7 (1)	-	94.6 (35)	
1万ha未満	100.0 (17)	-	-	-	-	-	100.0 (17)	
1万5千ha未満	100.0 (22)	-	-	-	-	-	100.0 (22)	
2万ha未満	100.0 (14)	7.1 (1)	-	-	-	-	92.9 (13)	
2万ha以上	100.0 (51)	5.9 (3)	-	-	2.0 (1)	-	92.2 (47)	
地域								
組合員数								
組合員所有森林面積								

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:平均値、構成比 単位:ha、件、% 下段:組合数)

	組合実施による人工林皆伐状況				他業者実施による人工林皆伐状況						
	面積 (ha)	件数	5年前との増減		面積 (ha)	件数	5年前との増減				
			増加	横ばい			増加	横ばい	減少		
総平均	20.9 (104)	9.8 (103)	35.9 (37)	35.9 (37)	28.2 (29)	19.1 (68)	12.2 (67)	32.4 (22.0)	42.6 (29)	25.0 (17)	
地 域	北海道	76.3 (10)	17.7 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)	15.3 (6)	-	20.0 (1)	80.0 (4)	
	東北	23.1 (13)	18.1 (13)	53.8 (7)	23.1 (3)	23.1 (3)	18.8 (8)	8.1 (8)	66.7 (4)	33.3 (2)	-
	関東・東山	9.3 (12)	4.3 (12)	16.7 (2)	58.3 (7)	25.0 (3)	5.7 (9)	2.0 (9)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)
	北陸	1.1 (8)	2.4 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)	0 (3)	0 (3)	25.0 (1)	75.0 (3)	-
	東海	0.9 (8)	1.1 (8)	-	62.5 (5)	37.5 (3)	0 (4)	0 (4)	-	75.0 (3)	25.0 (1)
	近畿	2.5 (11)	1.8 (11)	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)	2.9 (7)	1.3 (7)	14.0 (1)	14.0 (1)	71.0 (5)
	中国	9.8 (11)	5.2 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	36.4 (4)	7.7 (7)	7.3 (7)	17.0 (1)	33.0 (2)	50.0 (3)
	四国	4.0 (11)	1.2 (11)	54.5 (6)	18.2 (2)	27.3 (3)	16.4 (8)	2.6 (8)	3.0 (33)	4.0 (44)	2.0 (22)
	九州・沖縄	40.4 (20)	22.4 (19)	55.0 (11)	35.0 (7)	10.0 (2)	43.5 (16)	37.3 (15)	63.0 (10)	31.0 (5)	6.0 (1)
	組 合 員 数	1千人未満	22.5 (22)	6.6 (22)	19.0 (4)	42.9 (9)	38.1 (8)	3.2 (14)	-	58.3 (7)	41.7 (5)
2千人未満		31.1 (18)	9.8 (18)	55.6 (10)	33.3 (6)	11.1 (2)	16.4 (11)	7.5 (11)	50.0 (5)	20.0 (2)	
4千人未満		8.8 (27)	6.0 (27)	55.6 (10)	33.3 (9)	11.1 (8)	12.1 (21)	6.6 (21)	38.1 (8)	28.6 (6)	
4千人以上		23.9 (37)	14.6 (36)	35.1 (13)	35.1 (13)	29.7 (11)	32.1 (22)	26.2 (21)	36.0 (9)	48.0 (12)	16.0 (4)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	25.8 (17)	8.9 (17)	31.3 (5)	43.8 (7)	25.0 (4)	3.4 (12)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	
	1万5千ha未満	7.7 (22)	4.5 (21)	36.4 (8)	40.9 (9)	22.7 (5)	9.8 (14)	1.2 (13)	46.2 (6)	15.4 (2)	
	2万ha未満	28.4 (14)	15.1 (14)	42.9 (6)	28.6 (4)	28.6 (4)	36.4 (9)	33.2 (9)	55.6 (5)	33.3 (3)	
	2万ha以上	23.0 (51)	10.8 (51)	35.3 (18)	33.3 (17)	31.4 (16)	20.0 (33)	13.9 (33)	22.9 (8)	45.7 (16)	31.4 (11)

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

	森林所有者が皆伐する事情(個人)												
	森林経営 (施業)計画等に基づく伐採	災害被害 の整理	臨時支出 への対応	組合から の勧め	他の業者 の勧め	負債整理・ 経営破綻	林業経営 からの撤退	利益の確 定	分収契約 に基づく皆 伐	道路・宅地 等への転 用	その他	わからな い	該当なし
総平均	38.2 (29)	9.2 (7)	34.2 (26)	35.5 (27)	23.7 (18)	6.6 (5)	11.8 (9)	22.4 (17)	6.6 (5)	3.9 (3)	9.2 (7)	7.9 (6)	1.3 (1)
地 域	北海道	-	11.1 (1)	88.9 (8)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	-	-	-	-	-
	東北	8.3 (1)	16.7 (2)	50.0 (6)	8.3 (1)	8.3 (1)	16.7 (2)	41.7 (5)	25.0 (3)	-	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)
	関東・東山	28.6 (2)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	-	-	14.3 (1)	-	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	-
	北陸	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	-	40.0 (2)	-	40.0 (2)	-	-	-
	東海	66.7 (2)	-	100.0 (3)	-	-	-	33.3 (1)	-	-	33.3 (1)	-	-
	近畿	40.0 (2)	-	40.0 (2)	40.0 (2)	40.0 (2)	-	20.0 (1)	-	-	-	-	-
	中国	3.0 (11)	-	1.0	4.0	2.0	-	3.0 (11)	-	-	1.0	1.0 (11)	-
	四国	37.5 (3)	-	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	-	37.5 (3)	-	-	12.5 (1)	12.5 (1)	-
	九州・沖縄	38.9 (7)	5.6 (1)	50.0 (9)	27.8 (5)	38.9 (7)	11.1 (2)	22.2 (4)	16.7 (3)	11.1 (2)	-	-	-
	組 合 員 数	1千人未満	72.7 (8)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)	9.1 (1)	9.1 (1)	36.4 (4)	-	-	-	-
2千人未満		46.7 (7)	6.7 (1)	26.7 (4)	40.0 (6)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	-	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)
4千人未満		5.3 (1)	5.3 (1)	36.8 (7)	26.3 (5)	31.6 (6)	5.3 (1)	31.6 (6)	10.5 (2)	-	21.1 (4)	10.5 (2)	-
4千人以上		41.9 (13)	9.7 (3)	41.9 (13)	29.0 (9)	32.3 (10)	6.5 (2)	16.1 (5)	6.5 (2)	9.7 (3)	-	9.7 (3)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	55.6 (5)	-	33.3 (3)	44.4 (4)	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	-	11.1 (1)	11.1 (1)	-
	1万5千ha 未満	31.3 (5)	12.5 (2)	25.0 (4)	12.5 (2)	18.8 (3)	6.3 (1)	31.3 (5)	-	6.3 (1)	18.8 (3)	6.3 (1)	6.3 (1)
	2万ha 未満	58.3 (7)	-	25.0 (3)	66.7 (8)	33.3 (4)	25.0 (3)	-	8.3 (1)	-	-	-	-
	2万ha 以上	30.8 (12)	12.8 (5)	41.0 (16)	33.3 (13)	25.6 (10)	2.6 (1)	28.2 (11)	7.7 (3)	5.1 (2)	7.7 (3)	10.3 (4)	-

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

		森林所有者が皆伐する事情(法人)											わからない	該当なし
地 域	森林経営 (施業)計画等に基づく伐採	災害被害 の整理	臨時支出 への対応	組合から の勧め	他の業者 の勧め	負債整理・ 経営破綻	林業経営 からの撤退	利益の確 定	分収契約 に基づく皆 伐	道路・宅地 等への転 用	その他	わからない	該当なし	
		41.1 (23)	5.4 (3)	8.9 (5)	19.6 (11)	12.5 (7)	3.6 (2)	8.9 (5)	21.4 (12)	17.9 (10)	-	5.4 (3)	8.9 (5)	17.9 (10)
総平均		5.4 (3)	8.9 (5)	19.6 (11)	12.5 (7)	3.6 (2)	8.9 (5)	21.4 (12)	17.9 (10)	-	5.4 (3)	8.9 (5)	17.9 (10)	
地 域	北海道	88.9 (8)	-	44.4 (4)	-	11.1 (1)	-	44.4 (4)	-	-	-	11.1 (1)	-	
	東北	-	30.0 (3)	-	10.0 (1)	10.0 (1)	-	20.0 (2)	40.0 (4)	-	20.0 (2)	-	40.0 (4)	
	関東・東山	40.0 (2)	-	-	-	-	-	-	20.0 (1)	-	-	20.0 (1)	20.0 (1)	
	北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0 (1)	-	50.0 (1)	
	近畿	25.0 (1)	-	25.0 (1)	-	25.0 (1)	-	25.0 (1)	25.0 (1)	-	-	-	25.0 (1)	
	中国	25.0 (1)	-	-	50.0 (2)	25.0 (1)	-	25.0 (1)	-	-	-	-	25.0 (1)	
	四国	14.3 (1)	-	-	-	14.3 (1)	-	28.6 (2)	14.3 (1)	-	-	-	14.3 (1)	
	九州・沖縄	66.7 (10)	6.7 (1)	6.7 (1)	33.3 (5)	20.0 (3)	-	20.0 (3)	20.0 (3)	-	-	-	6.7 (1)	
	1千人未満	60.0 (6)	-	-	20.0 (2)	-	10.0 (1)	10.0 (1)	50.0 (5)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	10.0 (1)	-
2千人未満	33.3 (4)	-	8.3 (1)	25.0 (3)	16.7 (2)	-	-	8.3 (1)	8.3 (1)	-	16.7 (2)	8.3 (1)	25.0 (3)	
4千人未満	21.4 (3)	7.1 (1)	7.1 (1)	7.1 (1)	14.3 (2)	-	7.1 (1)	21.4 (3)	28.6 (4)	-	-	-	35.7 (5)	
4千人以上	50.0 (10)	10.0 (2)	15.0 (3)	25.0 (5)	15.0 (3)	5.0 (1)	15.0 (3)	15.0 (3)	20.0 (4)	-	-	15.0 (3)	10.0 (2)	
組合員数	1万ha未満	25.0 (2)	-	-	12.5 (1)	-	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	
	1万5千ha未満	30.0 (3)	-	10.0 (1)	20.0 (2)	-	-	20.0 (2)	40.0 (4)	-	20.0 (2)	-	20.0 (2)	
	2万ha未満	70.0 (7)	-	-	50.0 (5)	10.0 (1)	20.0 (2)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	-	-	20.0 (2)	
	2万ha以上	39.3 (11)	7.1 (2)	14.3 (4)	17.9 (5)	14.3 (4)	3.6 (1)	21.4 (6)	17.9 (5)	-	-	10.7 (3)	17.9 (5)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	25.0 (2)	-	-	12.5 (1)	-	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	
	1万5千ha未満	30.0 (3)	-	10.0 (1)	20.0 (2)	-	-	20.0 (2)	40.0 (4)	-	20.0 (2)	-	20.0 (2)	
	2万ha未満	70.0 (7)	-	-	50.0 (5)	10.0 (1)	20.0 (2)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	-	-	20.0 (2)	
	2万ha以上	39.3 (11)	7.1 (2)	14.3 (4)	17.9 (5)	14.3 (4)	3.6 (1)	21.4 (6)	17.9 (5)	-	-	10.7 (3)	17.9 (5)	

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

単位:ha、%、千円/ha、年、回 下段:組合数

	組合実施による皆伐後再造林				再造林費用と補助金									
	面積 (ha)	5年前との増減			再造林作業別単価(千円/ha)						補助金単価(千円/ha)			
		増加	横ばい	減少	苗木代	地拵	植付	下刈	(下刈の年数)	(下刈の回数)	獣害対策	苗木代、地拵、植付(合算)	下刈(1回当り)	獣害対策
総平均	9.8 (103)	36.0 (37)	36.0 (37)	28.0 (29)	290.1 (77)	390.8 (76)	206.2 (77)	136.8 (79)	6.1 (79)	6.7 (79)	389.7 (37)	745.8 (76)	102.0 (79)	296.6 (37)
地 域	北海道	17.7 (10)	40.0 (4)	20.0 (2)	196.0 (9)	247.8 (9)	110.2 (9)	51.1 (9)	4.4 (9)	5.7 (9)	195.2 (6)	890.2 (9)	43.9 (9)	191.0 (6)
	東北	18.1 (13)	54.0 (7)	23.0 (3)	346.8 (12)	450.3 (12)	192.2 (12)	131.2 (12)	7.3 (12)	6.8 (12)	69.3 (3)	793.9 (11)	100.9 (12)	35.3 (3)
	関東・東山	4.3 (12)	17.0 (2)	58.0 (7)	382.0 (7)	548.6 (7)	316.0 (7)	152.9 (7)	6.3 (7)	7.0 (7)	157.5 (2)	915.9 (7)	129.1 (7)	50.0 (2)
	北陸	2.4 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	293.3 (3)	676.7 (3)	168.0 (3)	150.0 (4)	7.8 (4)	8.8 (4)	14.0 (2)	771.7 (3)	124.8 (4)	0.0 2.0
	東海	1.1 (8)	-	63.0 (5)	341.0 (4)	628.3 (4)	255.3 (4)	161.5 (4)	6.3 (4)	7.5 (4)	385.3 (4)	755.5 (4)	111.0 (4)	305.0 (4)
	近畿	1.8 (11)	10.0 (1)	40.0 (4)	377.0 (7)	445.6 (7)	359.3 (7)	176.1 (7)	7.9 (7)	8.4 (7)	581.4 (7)	893.7 (7)	127.1 (7)	361.1 (7)
	中国	5.2 (11)	36.0 (4)	27.0 (3)	289.0 (8)	451.4 (8)	204.5 (8)	141.2 (9)	5.6 (9)	5.4 (9)	366.0 (2)	816.3 (8)	127.7 (9)	212.0 (2)
	四国	1.2 (11)	55.0 (6)	18.0 (2)	275.1 (8)	233.6 (8)	200.1 (8)	133.5 (8)	5.1 (8)	5.6 (8)	843.5 (6)	591.8 (8)	102.9 (8)	727.7 (6)
	九州・沖縄	22.4 (19)	55.0 (11)	35.0 (7)	288.0 (19)	282.7 (18)	162.5 (19)	151.8 (19)	5.7 (19)	6.6 (19)	258.6 (5)	561.4 (19)	91.7 (19)	216.8 (5)
	組合員数	1千人未満	55.1 (14)	38.5 (5)	46.2 (6)	282.8 (12)	354.1 (12)	214.8 (12)	100.0 (12)	5.9 (12)	6.3 (12)	214.4 (8)	1,030.4 (12)	86.4 (12)
2千人未満		30.3 (15)	33.3 (5)	46.7 (7)	303.0 (14)	414.6 (14)	201.4 (14)	116.6 (15)	5.8 (15)	6.0 (15)	350.8 (8)	785.4 (13)	101.3 (15)	293.4 (8)
4千人未満		4.8 (20)	20.0 (4)	35.0 (7)	273.1 (20)	334.6 (20)	197.3 (20)	137.9 (20)	6.0 (20)	7.1 (20)	599.3 (8)	629.3 (20)	99.8 (20)	473.1 (8)
4千人以上		38.5 (32)	33.3 (11)	21.2 (7)	298.0 (31)	432.0 (30)	210.7 (31)	159.3 (32)	6.4 (31)	6.8 (31)	392.6 (13)	694.2 (31)	109.5 (32)	279.2 (15)
組合員所有森林面積	1万ha未満	45.8 (12)	36.4 (4)	45.5 (5)	282.5 (10)	350.9 (10)	242.4 (10)	115.3 (10)	5.9 (10)	6.9 (10)	205.8 (4)	794.4 (10)	102.3 (10)	149.5 (4)
	1万5千ha未満	16.1 (16)	50.0 (8)	12.5 (2)	323.3 (16)	416.3 (15)	209.0 (16)	124.6 (16)	6.6 (16)	6.9 (16)	229.5 (4)	739.2 (15)	109.8 (16)	154.0 (4)
	2万ha未満	28.0 (12)	25.0 (3)	50.0 (6)	227.9 (11)	324.0 (11)	168.2 (11)	114.0 (12)	5.4 (12)	5.6 (12)	494.7 (6)	957.4 (11)	95.1 (12)	390.3 (6)
	2万ha以上	34.4 (14)	23.8 (10)	33.3 (14)	295.9 (40)	409.7 (40)	206.4 (40)	153.5 (41)	6.1 (41)	6.8 (41)	422.2 (23)	677.9 (40)	100.9 (41)	322.5 (23)

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:平均値、単位:市町村数 下段:組合数)

	苗木調達先					種苗調達上の問題点								
	自営の 養苗事業	県森連	山林種苗 協同組合	種苗生産 者から直接	その他 販売業者 から	組合 として 調達せず	必要数量 の確保が 困難	納品まで が長期化	品質・価 格に選択 の余地が ない	急な発注 に対応で きかない	価格が 高い	調達先業 者が減少	その他	
総平均	2.4 (2)	46.3 (38)	19.5 (16)	29.3 (24)	1.2 (1)	1.2 (1)	52.7 (39)	2.7 (2)	45.9 (34)	37.8 (28)	8.1 (6)	33.8 (25)	6.8 (5)	
地 域	北海道	-	22.2 (2)	11.1 (1)	66.7 (6)	-	88.9 (8)	-	66.7 (6)	55.6 (5)	22.2 (2)	11.1 (1)	-	
	東北	8.3 (1)	41.7 (5)	16.7 (2)	33.3 (4)	-	25.0 (2)	-	25.0 (2)	37.5 (3)	-	12.5 (1)	25.0 (2)	
	関東・東山	-	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	57.1 (4)	14.3 (1)	71.4 (5)	42.9 (3)	-	85.7 (6)	14.3 (1)	
	北陸	-	80.0 (4)	20.0 (1)	-	-	20.0 (1)	20.0 (1)	80.0 (4)	60.0 (3)	-	40.0 (2)	20.0 (1)	
	東海	-	20.0 (1)	60.0 (3)	-	-	-	-	40.0 (2)	20.0 (1)	-	80.0 (4)	-	
	近畿	-	12.5 (1)	-	75.0 (6)	12.5 (1)	-	42.9 (3)	-	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)
	中国	-	88.9 (8)	11.1 (1)	-	-	-	37.5 (3)	-	62.5 (5)	12.5 (1)	-	25.0 (2)	-
	四国	-	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	50.0 (4)	-	50.0 (4)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	-
	九州・沖縄	5.3 (1)	47.4 (9)	26.3 (5)	21.1 (4)	-	-	82.4 (14)	-	29.4 (5)	35.3 (6)	-	29.4 (5)	-
	1千人未満	-	35.7 (5)	-	57.1 (8)	-	7.1 (1)	92.3 (12)	7.7 (1)	38.5 (5)	61.5 (8)	30.8 (4)	38.5 (5)	-
2千人未満	6.7 (1)	46.7 (7)	13.3 (2)	33.3 (5)	-	-	38.5 (5)	-	38.5 (5)	23.1 (3)	7.7 (1)	23.1 (3)	15.4 (2)	
4千人未満	-	57.1 (12)	33.3 (7)	9.5 (2)	-	-	38.9 (7)	-	50.0 (9)	33.3 (6)	-	38.9 (7)	11.1 (2)	
4千人以上	3.1 (1)	43.8 (14)	21.9 (7)	28.1 (9)	3.1 (1)	-	50.0 (15)	3.3 (1)	50.0 (15)	36.7 (11)	3.3 (1)	33.3 (10)	3.3 (1)	
1万ha 未満	8.3 (1)	25.0 (3)	-	58.3 (7)	-	8.3 (1)	72.7 (8)	-	27.3 (3)	45.5 (5)	18.2 (2)	45.5 (5)	9.1 (1)	
1万5千ha 未満	-	43.8 (7)	18.8 (3)	37.5 (6)	-	-	58.3 (7)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	8.3 (1)	58.3 (7)	8.3 (1)	
2万ha 未満	-	50.0 (6)	16.7 (2)	33.3 (4)	-	-	81.8 (9)	-	36.4 (4)	36.4 (4)	18.2 (2)	-	-	
2万ha 以上	2.4 (1)	52.4 (22)	26.2 (11)	16.7 (7)	2.4 (1)	-	37.5 (15)	2.5 (1)	57.5 (23)	40.0 (16)	2.5 (1)	32.5 (13)	7.5 (3)	

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

組合による再造林促進の取組み									
	広報等による組合員への再造林要請	皆伐時に伐採代金から再造林費用確保	植栽本数の抑制	伐採と造林の一体化	コンテナ苗の利用	行政施策の活用	企業・団体等による造林支援基金活用	その他	特になし
総平均	25.9 (21)	24.7 (20)	14.8 (12)	38.3 (31)	11.1 (9)	27.2 (22)	4.9 (4)	4.9 (4)	19.8 (16)
地 域	北海道	-	66.7 (6)	33.3 (3)	66.7 (6)	-	-	11.1 (1)	11.1 (1)
	東北	25.0 (3)	-	25.0 (3)	41.7 (5)	-	8.3 (1)	8.3 (1)	-
	関東・東山	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)	42.9 (3)	14.3 (1)	42.9 (3)	-	14.3 (1)
	北陸	-	20.0 (1)	-	20.0 (1)	-	-	-	60.0 (3)
	東海	20.0 (1)	-	-	-	-	-	20.0 (1)	80.0 (4)
	近畿	-	-	-	14.3 (1)	-	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)
	中国	55.6 (5)	22.2 (2)	-	33.3 (3)	-	11.1 (1)	-	11.1 (1)
	四国	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	-	37.5 (3)
	九州・沖縄	47.4 (9)	21.1 (4)	21.1 (4)	47.4 (9)	31.6 (6)	21.1 (4)	5.3 (1)	5.3 (1)
	1千人未満	-	35.7 (5)	14.3 (2)	42.9 (6)	7.1 (1)	21.4 (3)	7.1 (1)	-
2千人未満	20.0 (3)	20.0 (3)	13.3 (2)	40.0 (6)	13.3 (2)	33.3 (5)	6.7 (1)	20.0 (3)	20.0 (3)
4千人未満	25.0 (5)	25.0 (5)	20.0 (4)	35.0 (7)	15.0 (3)	20.0 (4)	5.0 (1)	-	15.0 (3)
4千人以上	40.6 (13)	21.9 (7)	12.5 (4)	37.5 (12)	9.4 (3)	31.3 (10)	3.1 (1)	3.1 (1)	21.9 (7)
組合員数	1万ha未満	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	33.3 (4)	8.3 (1)	33.3 (4)
	1万5千ha未満	18.8 (3)	18.8 (3)	25.0 (4)	31.3 (5)	-	18.8 (3)	-	12.5 (2)
	2万ha未満	41.7 (5)	25.0 (3)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	33.3 (4)	8.3 (1)	8.3 (1)
	2万ha以上	26.8 (11)	31.7 (13)	9.8 (4)	36.6 (15)	9.8 (4)	26.8 (11)	4.9 (2)	22.0 (9)
組合員所有森林面積	1万ha未満	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	33.3 (4)	8.3 (1)	33.3 (4)
	1万5千ha未満	18.8 (3)	18.8 (3)	25.0 (4)	31.3 (5)	-	18.8 (3)	-	12.5 (2)
	2万ha未満	41.7 (5)	25.0 (3)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	33.3 (4)	8.3 (1)	8.3 (1)
	2万ha以上	26.8 (11)	31.7 (13)	9.8 (4)	36.6 (15)	9.8 (4)	26.8 (11)	4.9 (2)	22.0 (9)

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

	管内の獣害の状況					組合における大径材素材生産の状況						
	獣害のた め再造林 困難な地 区がある	被害はあ るが再造 林は可能 な程度	獣害対策 を施し被 害を克服 した	もともと獣 害はな かった	その他	生産は増 加してい る	今後増加 する見込 みがある	動向に変 化はない	今後減少 が見込ま れる	既に減少 している	生産はほ んどなく 今後も見 込まれず	その他
総平均	25.6 (21)	47.6 (39)	7.3 (6)	14.6 (12)	4.9 (4)	25.6 (28)	47.6 (35)	7.3 (26)	14.6 (4)	4.9 (5)	26.9 (6)	-
地 域	北海道	-	100.0 (9)	-	-	20.0 (2)	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	-	-
	東北	8.3 (1)	50.0 (6)	8.3 (1)	33.3 (4)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	-	-	-	-
	関東・東山	14.3 (1)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	-	8.3 (1)	33.3 (4)	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)	25.0 (3)
	北陸	-	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	-	37.5 (3)	62.5 (5)	-	-	-	-
	東海	60.0 (3)	20.0 (1)	-	-	20.0 (1)	-	50.0 (4)	25.0 (2)	-	25.0 (2)	-
	近畿	75.0 (6)	12.5 (1)	-	-	12.5 (1)	18.2 (2)	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)	-	18.2 (2)
	中国	22.2 (2)	55.6 (5)	-	22.2 (2)	-	18.2 (2)	45.5 (5)	27.3 (3)	-	9.1 (1)	-
	四国	75.0 (6)	12.5 (1)	-	-	12.5 (1)	27.3 (3)	36.4 (4)	18.2 (2)	-	9.1 (1)	-
	九州・沖縄	10.5 (2)	52.6 (10)	10.5 (2)	21.1 (4)	5.3 (1)	55.0 (11)	25.0 (5)	15.0 (3)	5.0 (1)	-	-
	組合員数	21.4 (3)	64.3 (9)	7.1 (1)	-	7.1 (1)	13.6 (3)	40.9 (9)	22.7 (5)	9.1 (2)	4.5 (1)	9.1 (2)
1千人未満	26.7 (4)	53.3 (8)	6.7 (1)	13.3 (2)	-	16.7 (3)	44.4 (8)	33.3 (6)	-	-	5.6 (1)	-
2千人未満	28.6 (6)	52.4 (11)	-	9.5 (2)	9.5 (2)	29.6 (8)	29.6 (8)	29.6 (8)	-	7.4 (2)	3.7 (1)	-
4千人未満	25.0 (8)	34.4 (11)	12.5 (4)	25.0 (8)	3.1 (1)	37.8 (14)	27.0 (10)	18.9 (7)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	-
4千人以上	25.0 (8)	34.4 (11)	12.5 (4)	25.0 (8)	3.1 (1)	37.8 (14)	27.0 (10)	18.9 (7)	5.4 (2)	5.4 (2)	5.4 (2)	-
組合員所有森林面積	1万ha 未満	25.0 (3)	41.7 (5)	8.3 (1)	16.7 (2)	8.3 (1)	41.2 (7)	29.4 (5)	11.8 (2)	5.9 (1)	5.9 (1)	-
	1万5千ha 未満	12.5 (2)	68.8 (11)	6.3 (1)	12.5 (2)	-	27.3 (6)	22.7 (5)	-	9.1 (2)	9.1 (2)	-
	2万ha 未満	16.7 (2)	66.7 (8)	-	16.7 (2)	-	42.9 (6)	28.6 (4)	-	-	-	-
	2万ha 以上	33.3 (14)	35.7 (15)	9.5 (4)	14.3 (6)	7.1 (3)	27.5 (14)	35.3 (18)	23.5 (12)	3.9 (2)	5.9 (3)	-

表2. 人工林皆伐と再造林の動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

	大径材の需給動向					大径材生産に対する組合の見方					皆伐に対する組合の方針			
	大径材に十分な需要がある	一般の素材と変わらない	価格を下げれば売れる	価格を下げてでも販売困難	その他	需要があるのに積極的に対応	需要がないのに積極的に対応	林齢構成動態に問わず積極的に対応	大径材に対する特別な考えはない	その他	積極的に対応	要望があれば対応	実施しない方針	その他
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
総平均	25.0 (12)	3.8 (62)	4.8 (23)	5.8 (6)	- (1)	8.7 (9)	6.7 (7)	44.2 (46)	36.5 (38)	3.8 (4)	32.7 (34)	58.7 (61)	1.9 (2)	6.7 (7)
地 域	北海道	-	90.0 (9)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	-	40.0 (4)	50.0 (5)	-	70.0 (7)	30.0 (3)	-	-
	東北	7.7 (1)	76.9 (10)	15.4 (2)	-	-	7.7 (1)	53.8 (7)	38.5 (5)	-	15.4 (2)	76.9 (10)	-	7.7 (1)
	関東・東山	16.7 (2)	58.3 (7)	16.7 (2)	8.3 (1)	-	8.3 (1)	25.0 (3)	33.3 (4)	16.7 (2)	16.7 (2)	66.7 (8)	-	16.7 (2)
	北陸	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)	-	-	25.0 (2)	-	50.0 (4)	-	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)	-
	東海	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	-	-	50.0 (4)	25.0 (2)	-	87.5 (7)	-	12.5 (1)
	近畿	27.3 (3)	54.5 (6)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	27.3 (3)	-	45.5 (5)	27.3 (3)	-	54.5 (6)	-	9.1 (1)
	中国	9.1 (1)	63.6 (7)	18.2 (2)	9.1 (1)	-	-	2.0 (2)	4.0 (2)	5.0 (5)	-	6.0 (1)	-	1.0 (1)
	四国	-	54.5 (6)	36.4 (4)	9.1 (1)	-	-	-	63.6 (7)	36.4 (4)	-	72.7 (8)	9.1 (1)	-
	九州・沖縄	10.0 (2)	35.0 (7)	45.0 (9)	10.0 (2)	-	10.0 (2)	5.0 (1)	45.0 (9)	40.0 (8)	-	35.0 (7)	-	5.0 (1)
組合員数	1千人未満	22.7 (5)	54.5 (12)	9.1 (2)	9.1 (2)	18.2 (4)	4.5 (1)	50.0 (11)	22.7 (5)	4.5 (1)	40.9 (9)	45.5 (10)	-	13.6 (3)
	2千人未満	-	83.3 (15)	16.7 (3)	-	5.6 (1)	5.6 (1)	44.4 (8)	44.4 (8)	-	33.3 (6)	66.7 (12)	-	-
	4千人未満	3.7 (1)	55.6 (15)	37.0 (10)	3.7 (1)	-	-	7.4 (2)	40.7 (11)	3.7 (1)	18.5 (5)	70.4 (19)	3.7 (1)	7.4 (2)
	4千人以上	16.2 (6)	54.1 (20)	21.6 (8)	8.1 (3)	-	10.8 (4)	8.1 (3)	37.8 (14)	5.4 (2)	37.8 (14)	54.1 (20)	2.7 (1)	5.4 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	5.9 (1)	58.8 (10)	23.5 (4)	5.9 (1)	5.9 (1)	-	47.1 (8)	41.2 (7)	5.9 (1)	41.2 (7)	47.1 (8)	-	11.8 (2)
	1万5千ha未満	13.6 (3)	63.6 (14)	18.2 (4)	4.5 (1)	-	13.6 (3)	9.1 (2)	40.9 (9)	-	13.6 (3)	72.7 (16)	-	13.6 (3)
	2万ha未満	14.3 (2)	64.3 (9)	21.4 (3)	-	-	21.4 (3)	14.3 (2)	35.7 (5)	-	50.0 (7)	42.9 (6)	7.1 (1)	-
	2万ha以上	11.8 (6)	56.9 (29)	23.5 (12)	7.8 (4)	-	3.9 (2)	5.9 (3)	51.0 (26)	33.3 (17)	33.3 (17)	60.8 (31)	2.0 (1)	3.9 (2)

	GISに蓄積されている情報												
	森林計画図・森林簿等の県の情報	地籍図・土地台帳等の市町村の情報	管内の市町村		管内の一部市町村	組合の測量結果	GPS	デジタルコンパス	組合の履歴	航空写真画像	その他	GIS稼働準備中	GIS未導入
			全市町村	管内の市町村									
総平均	79.0 (82)	33.0 (34)	29.4 (10)	70.6 (24)	54.0 (56)	84.0 (47)	57.0 (32)	323.0 (33)	52.0 (54)	2.0 (2)	1.0 (1)	14.0 (15)	
北海道	60.0 (60)	40.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	60.0 (6)	100.0 (6)	17.0 (1)	20.0 (2)	30.0 (3)	-	10.0 (1)	30.0 (3)	
東北	77.0 (6)	15.0 (2)	-	100.0 (2)	39.0 (5)	60.0 (3)	60.0 (3)	8.0 (1)	31.0 (4)	-	-	23.0 (3)	
関東・東山	75.0 (9)	17.0 (2)	-	100.0 (2)	50.0 (6)	83.0 (5)	83.0 (5)	17.0 (2)	50.0 (6)	17.0 (2)	-	8.0 (1)	
北陸	88.0 (7)	-	-	-	63.0 (5)	60.0 (5)	60.0 (3)	38.0 (3)	13.0 (1)	-	-	13.0 (1)	
東海	63.0 (5)	25.0 (2)	100.0 (2)	-	50.0 (4)	75.0 (3)	100.0 (4)	50.0 (4)	25.0 (2)	-	-	25.0 (2)	
近畿	73.0 (8)	-	-	-	55.0 (6)	83.0 (5)	67.0 (4)	36.0 (4)	55.0 (6)	-	-	18.0 (2)	
中国	91.0 (10)	55.0 (6)	17.0 (1)	83.0 (5)	64.0 (7)	100.0 (7)	29.0 (2)	55.0 (6)	64.0 (7)	-	-	9.0 (1)	
四国	64.0 (7)	46.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	55.0 (6)	83.0 (5)	83.0 (5)	36.0 (4)	73.0 (8)	-	-	18.0 (2)	
九州・沖縄	100.0 (2)	65.0 (13)	39.0 (5)	62.0 (8)	55.0 (11)	91.0 (10)	46.0 (5)	35.0 (7)	85.0 (17)	-	-	-	
1千人未満	63.6 (14)	27.3 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	59.1 (13)	84.6 (11)	61.5 (8)	40.9 (9)	36.4 (8)	-	4.5 (1)	22.7 (5)	
2千人未満	66.7 (12)	22.2 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	50.0 (9)	77.8 (7)	55.6 (5)	22.2 (4)	27.8 (5)	-	-	27.8 (5)	
4千人未満	88.9 (24)	33.3 (9)	33.3 (6)	66.7 (3)	59.3 (16)	81.3 (13)	62.5 (10)	25.9 (7)	70.4 (19)	7.4 (2)	-	7.4 (2)	
4千人以上	86.5 (32)	40.5 (15)	20.0 (3)	80.0 (12)	48.6 (18)	88.9 (16)	50.0 (9)	35.1 (13)	59.5 (22)	-	-	8.1 (3)	
1万ha未満	58.8 (10)	29.4 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	52.9 (9)	100.0 (9)	55.6 (5)	17.6 (3)	35.3 (6)	-	5.9 (1)	17.6 (3)	
1万5千ha未満	77.3 (17)	27.3 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	50.0 (11)	54.5 (6)	63.6 (7)	27.3 (6)	36.4 (8)	4.5 (1)	-	18.2 (4)	
2万ha未満	85.7 (12)	35.7 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	71.4 (10)	90.0 (9)	50.0 (5)	42.9 (6)	57.1 (8)	-	-	14.3 (2)	
2万ha以上	84.3 (43)	35.3 (18)	22.2 (4)	77.8 (14)	51.0 (26)	88.5 (23)	57.7 (15)	35.3 (18)	62.7 (32)	2.0 (1)	-	11.8 (6)	

表3. 森林情報管理のデジタル化

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	GISを活用している業務										導入後まだ活用されて いない、ないし 現在休止中
	管内森林の中期 計画策定	森林経営計画 策定	集約化施設の 提案資料作成	森林所有者への 所有林説明 資料の作成	補助金申請等 行政向け提出 書類作成	作業道開設計 画の策定	造林・伐出等の 作業計画策定	森林境界の明 確化	その他		
総平均	12.5 (11)	63.6 (56)	68.2 (60)	70.5 (62)	55.7 (49)	45.5 (40)	33.0 (29)	48.9 (43)	1.1 (1)	2.3 (2)	
北海道	-	33.3 (2)	50.0 (3)	50.0 (3)	33.3 (2)	-	50.0 (3)	50.0 (3)	-	-	
東北	20.0 (2)	70.0 (7)	70.0 (7)	80.0 (8)	50.0 (5)	50.0 (5)	30.0 (3)	30.0 (3)	-	-	
関東・東山	9.1 (1)	63.6 (7)	81.8 (9)	81.8 (9)	36.4 (4)	36.4 (4)	9.1 (1)	63.6 (7)	9.1 (1)	9.1 (1)	
北陸	14.3 (1)	85.7 (6)	71.4 (5)	71.4 (5)	42.9 (3)	71.4 (5)	57.1 (4)	85.7 (6)	-	-	
東海	-	66.7 (4)	66.7 (4)	83.3 (5)	83.3 (5)	50.0 (3)	66.7 (4)	66.7 (4)	-	-	
近畿	-	33.3 (3)	66.7 (6)	55.6 (5)	55.6 (5)	33.3 (3)	22.2 (2)	44.4 (4)	-	11.1 (1)	
中国	20.0 (2)	60.0 (6)	60.0 (6)	70.0 (7)	50.0 (5)	50.0 (5)	20.0 (2)	30.0 (3)	-	-	
四国	11.1 (1)	88.9 (8)	77.8 (7)	55.6 (5)	77.8 (7)	44.4 (4)	33.3 (3)	55.6 (5)	-	-	
九州・沖縄	20.0 (4)	65.0 (13)	65.0 (13)	75.0 (15)	65.0 (13)	55.0 (11)	35.0 (7)	40.0 (8)	-	-	
1千人未満	18.8 (3)	62.5 (10)	62.5 (10)	68.8 (11)	62.5 (10)	43.8 (7)	43.8 (7)	62.5 (10)	-	6.3 (1)	
2千人未満	15.4 (2)	84.6 (11)	76.9 (10)	76.9 (10)	38.5 (5)	53.8 (7)	38.5 (5)	46.2 (6)	-	-	
4千人未満	12.0 (3)	56.0 (14)	80.0 (20)	72.0 (18)	60.0 (15)	44.0 (11)	40.0 (10)	48.0 (12)	-	-	
4千人以上	8.8 (3)	61.8 (21)	58.8 (20)	67.6 (23)	55.9 (19)	44.1 (15)	20.6 (7)	44.1 (15)	2.9 (1)	2.9 (1)	
1万ha 未満	15.4 (2)	61.5 (8)	61.5 (8)	69.2 (9)	46.2 (6)	38.5 (5)	30.8 (4)	46.2 (6)	-	7.7 (1)	
1万5千ha 未満	11.1 (2)	66.7 (12)	72.2 (13)	66.7 (12)	55.6 (10)	50.0 (9)	33.3 (6)	61.1 (11)	5.6 (1)	-	
2万ha 未満	8.3 (1)	75.0 (9)	66.7 (8)	58.3 (7)	66.7 (8)	33.3 (4)	25.0 (3)	41.7 (5)	-	-	
2万ha 以上	13.3 (6)	60.0 (27)	68.9 (31)	75.6 (34)	55.6 (25)	48.9 (22)	35.6 (16)	46.7 (21)	-	2.2 (1)	

表3. 森林情報管理のデジタル化

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	GISを活用して効果が高かった業務										その他
	管内森林の中期計画策定	森林経営計画策定	集約化施設の提案資料作成	森林所有者への所有林説明資料の作成	補助金申請等行政向け提出書類作成	作業道開設計画の策定	造林・伐出等の作業計画策定	森林境界の明確化			
総平均	-	28.2 (22)	35.9 (28)	39.7 (31)	21.8 (17)	6.4 (5)	3.8 (3)	25.6 (20)			-
地域	北海道	-	-	-	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)			-
	東北	-	40.0 (4)	40.0 (4)	30.0 (3)	30.0 (3)	-	20.0 (2)			-
	関東・東山	-	33.3 (3)	44.4 (4)	77.8 (7)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)			-
	北陸	-	14.3 (1)	57.1 (4)	42.9 (3)	14.3 (1)	-	42.9 (3)			-
	東海	-	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	-	20.0 (1)			-
	近畿	-	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)			-
	中国	-	22.2 (2)	11.1 (1)	55.6 (5)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)			-
	四国	-	33.3 (3)	44.4 (4)	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)	33.3 (3)			-
	九州・沖縄	-	35.3 (6)	41.2 (7)	35.3 (6)	17.6 (3)	5.9 (1)	23.5 (4)			-
	組合員数	1千人未満	-	15.4 (2)	38.5 (5)	46.2 (6)	15.4 (2)	7.7 (1)	23.1 (3)		
2千人未満		-	45.5 (5)	36.4 (4)	45.5 (5)	18.2 (2)	-	27.3 (3)			-
4千人未満		-	12.5 (3)	45.8 (11)	37.5 (9)	25.0 (6)	8.3 (2)	4.2 (1)			-
4千人以上		-	40.0 (12)	26.7 (8)	36.7 (11)	23.3 (7)	3.3 (1)	20.0 (6)			-
組合員所有森林面積	1万ha未満	-	33.3 (3)	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)	-	11.1 (1)			-
	1万5千ha未満	-	40.0 (6)	20.0 (3)	40.0 (6)	26.7 (4)	6.7 (1)	20.0 (3)			-
	2万ha未満	-	27.3 (3)	45.5 (5)	45.5 (5)	36.4 (4)	-	18.2 (2)			-
	2万ha以上	-	23.3 (10)	39.5 (17)	34.9 (15)	16.3 (7)	7.0 (3)	32.6 (14)			-

表3. 森林情報管理のデジタル化

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	蓄積した森林情報の県への提供状況					組合から提供の森林情報の県での活用状況				
	定期的な情報提供中	要望があれば提供する	提供していない(できない)	その他		地域森林計画にすべて反映されている	情報の一部が地域森林計画に反映されている	提供情報は特にならぬ	わからない	その他
総平均	16.3 (14)	40.7 (35)	41.9 (36)	1.2 (1)		20.4 (10)	28.6 (14)	2.0 (1)	44.9 (22)	4.1 (2)
北海道	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	-		25.0 (1)	25.0 (1)	-	50.0 (2)	-
東北	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	-		50.0 (3)	16.7 (1)	-	16.7 (1)	16.7 (1)
関東・東山	-	50.0 (5)	50.0 (5)	-		20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	-
北陸	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)	-		-	16.7 (1)	-	66.7 (4)	16.7 (1)
東海	33.3 (2)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)		50.0 (2)	25.0 (1)	-	25.0 (1)	-
近畿	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	-		-	83.3 (5)	-	16.7 (1)	-
中国	10.0 (1)	30.0 (3)	60.0 (6)	-		-	-	-	100.0 (4)	-
四国	-	55.6 (5)	44.4 (4)	-		-	20.0 (1)	-	80.0 (4)	-
九州・沖縄	15.0 (3)	30.0 (6)	55.0 (11)	-		33.3 (3)	33.3 (3)	-	33.3 (3)	-
1千人未満	26.7 (4)	46.7 (7)	20.0 (3)	6.7 (1)		27.3 (3)	27.3 (3)	-	45.5 (5)	-
2千人未満	23.1 (3)	46.2 (6)	30.8 (4)	-		33.3 (3)	33.3 (3)	-	33.3 (3)	-
4千人未満	4.0 (1)	52.0 (13)	44.0 (11)	-		-	35.7 (5)	7.1 (1)	50.0 (7)	7.1 (1)
4千人以上	18.2 (6)	27.3 (9)	54.5 (18)	-		26.7 (4)	20.0 (3)	-	46.7 (7)	6.7 (1)
1万ha未満	16.7 (2)	50.0 (6)	25.0 (3)	8.3 (1)		37.5 (3)	37.5 (3)	-	25.0 (2)	-
1万5千ha未満	11.1 (2)	38.9 (7)	50.0 (9)	-		11.1 (1)	11.1 (1)	-	77.8 (7)	-
2万ha未満	16.7 (2)	50.0 (6)	33.3 (4)	-		37.5 (3)	50.0 (4)	-	12.5 (1)	-
2万ha以上	18.2 (8)	36.4 (16)	45.5 (20)	-		12.5 (3)	25.0 (6)	4.2 (1)	50.0 (12)	8.3 (2)

表3. 森林情報管理のデジタル化

(上段：構成比 単位：% 下段：組合数)

		森林情報デジタル化に対する組合の課題									
		県データと整合性確保・情報交換ができて	システムメンテナンスの費用負担が大きい	システム運用上の人的な負担が大きい	データ更新の負担が大きい	画面精度等性能に問題がある	システムを有効に活用できない場面がない	その他	特に支障はない		
		(50)	(53)	(24)	(38)	(10)	(3)	(7)	(10)	(10)	
総平均		56.2 (50)	59.6 (53)	27.0 (24)	42.7 (38)	11.2 (10)	3.4 (3)	7.9 (7)	11.2 (10)	14.3 (1)	
地 域	北海道	42.9 (3)	85.7 (6)	14.3 (1)	57.1 (4)	-	-	-	-	14.3 (1)	
	東北	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)	-	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	
	関東・東山	54.5 (6)	63.6 (7)	27.3 (3)	45.5 (5)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	9.1 (1)	
	北陸	57.1 (4)	57.1 (4)	28.6 (2)	28.6 (2)	-	-	-	-	14.3 (1)	
	東海	83.3 (5)	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	-	-	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	
	近畿	55.6 (5)	77.8 (7)	55.6 (5)	66.7 (6)	22.2 (2)	-	-	-	-	
	中国	50.0 (5)	60.0 (6)	30.0 (3)	60.0 (6)	20.0 (2)	-	-	-	20.0 (2)	
	四国	55.6 (5)	33.3 (3)	11.1 (1)	33.3 (3)	-	-	-	-	22.2 (2)	
	九州・沖縄	60.0 (12)	65.0 (13)	35.0 (7)	40.0 (8)	10.0 (2)	5.0 (1)	15.0 (3)	-	-	
	1千人未満	64.7 (11)	52.9 (9)	29.4 (5)	52.9 (9)	11.8 (2)	-	11.8 (2)	17.6 (3)	17.6 (3)	
2千人未満	53.8 (7)	76.9 (10)	7.7 (1)	46.2 (6)	7.7 (1)	7.7 (1)	-	15.4 (2)	15.4 (2)		
4千人未満	56.0 (14)	60.0 (15)	32.0 (8)	48.0 (12)	4.0 (1)	-	8.0 (2)	4.0 (1)	4.0 (1)		
4千人以上	52.9 (18)	55.9 (19)	29.4 (10)	32.4 (11)	17.6 (6)	5.9 (2)	8.8 (3)	11.8 (4)	11.8 (4)		
組合員所有森林面積	1万ha未満	50.0 (7)	64.3 (9)	21.4 (3)	57.1 (8)	14.3 (2)	7.1 (1)	14.3 (2)	14.3 (2)	14.3 (2)	
	1万5千ha未満	50.0 (9)	38.9 (7)	27.8 (5)	50.0 (9)	5.6 (1)	5.6 (1)	11.1 (2)	5.6 (1)	5.6 (1)	
	2万ha未満	66.7 (8)	83.3 (10)	41.7 (5)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)	-	8.3 (1)	8.3 (1)	
	2万ha以上	57.8 (26)	60.0 (27)	24.4 (11)	33.3 (15)	11.1 (5)	-	6.7 (3)	13.3 (6)	13.3 (6)	

表4. 林産事業における有利販売への取り組み

(上段:平均値 単位:% 下段:組合数)

	素材生産における歩留り										材の用途別生産割合				
	皆 伐					搬出間伐					製材用	合板・ 集成材用	パルプチップ 用	バイオマス用	その他
	スギ	ヒノキ	カラマツ	その他 マツ類	スギ	ヒノキ	カラマツ	その他 マツ類							
総平均	77.5 (71)	69.9 (57)	74.6 (19)	66.8 (27)	67.5 (88)	60.7 (70)	65.0 (22)	60.8 (22)	57.7 (100)	22.9 (100)	12.3 (100)	4.3 (100)	2.9 (100)		
地 域	80.0 (1)	-	73.7 (9)	73.0 (6)	70.0 (1)	-	68.5 (10)	67.1 (7)	41.2 (10)	20.3 (10)	35.1 (10)	0.0 (10)	3.4 (10)		
北海道	77.7 (11)	67.5 (2)	76.4 (7)	65.7 (7)	65.4 (12)	60.0 (2)	60.6 (8)	54.0 (4)	40.5 (13)	46.0 (13)	11.2 (13)	1.2 (13)	1.2 (13)		
東北	78.0 (5)	70.0 (5)	73.3 (3)	71.0 (5)	60.9 (11)	57.0 (10)	65.0 (4)	57.0 (5)	51.3 (12)	25.9 (12)	15.3 (12)	4.7 (12)	2.9 (12)		
関東・東山	76.7 (6)	63.3 (3)	-	40.0 (1)	64.4 (8)	53.3 (3)	-	40.0 (1)	28.8 (8)	34.0 (8)	17.9 (8)	12.9 (8)	6.5 (8)		
北陸	75.3 (6)	74.0 (7)	-	50.0 (1)	66.4 (7)	67.5 (8)	-	-	76.3 (7)	15.6 (7)	2.4 (7)	2.9 (7)	2.9 (7)		
東海	87.5 (6)	82.0 (5)	-	75.0 (1)	71.7 (9)	65.6 (8)	-	73.0 (2)	55.1 (9)	22.2 (9)	12.7 (9)	8.3 (9)	1.7 (9)		
近畿	74.0 (10)	69.4 (9)	-	62.5 (4)	72.1 (11)	67.8 (10)	-	60.0 (1)	49.3 (10)	29.0 (10)	6.8 (10)	4.7 (10)	10.2 (10)		
中国	77.5 (8)	70.6 (8)	-	65.0 (1)	69.2 (10)	61.1 (10)	-	-	84.7 (11)	5.9 (11)	7.9 (11)	1.5 (11)	0.0 (11)		
四国	76.7 (18)	66.1 (18)	-	70.0 (1)	68.7 (19)	55.0 (19)	-	-	76.4 (20)	11.9 (20)	6.2 (20)	4.9 (20)	0.6 (20)		
九州・沖縄	78.9 (9)	73.6 (7)	70.4 (7)	65.4 (7)	63.2 (14)	59.5 (11)	63.8 (8)	65.0 (6)	57.3 (20)	22.9 (20)	17.0 (20)	1.0 (20)	1.8 (20)		
1千人未満	78.5 (12)	72.3 (8)	77.9 (7)	72.9 (7)	69.9 (15)	67.3 (10)	67.1 (7)	59.0 (5)	50.8 (18)	28.5 (18)	14.9 (18)	5.0 (18)	0.8 (18)		
2千人未満	77.4 (19)	67.0 (15)	80.0 (1)	64.0 (5)	69.2 (25)	59.5 (20)	70.0 (2)	68.8 (4)	61.2 (25)	19.4 (25)	11.0 (25)	6.0 (25)	2.4 (25)		
4千人未満	76.8 (31)	69.8 (27)	75.0 (4)	64.4 (8)	67.0 (34)	59.7 (29)	62.0 (5)	51.0 (5)	58.8 (37)	22.4 (37)	9.4 (37)	4.6 (37)	4.7 (37)		
4千人以上	75.6 (8)	68.6 (7)	76.3 (4)	73.8 (4)	60.4 (12)	56.5 (10)	68.8 (4)	67.5 (2)	57.8 (16)	20.4 (16)	15.6 (16)	5.5 (16)	0.6 (16)		
1万ha未満	77.6 (11)	66.8 (10)	76.7 (3)	65.0 (5)	69.3 (21)	60.4 (13)	58.3 (3)	55.0 (4)	66.0 (22)	21.0 (22)	7.8 (22)	4.5 (22)	0.7 (22)		
1万5千ha未満	78.2 (16)	70.5 (10)	71.0 (3)	67.2 (6)	71.2 (11)	63.3 (10)	68.3 (3)	65.0 (4)	45.5 (13)	32.7 (13)	16.6 (13)	3.4 (13)	1.8 (13)		
2万ha未満	77.6 (36)	71.0 (30)	74.4 (9)	65.0 (12)	67.7 (44)	61.2 (37)	64.6 (12)	60.0 (10)	57.1 (49)	21.9 (49)	12.1 (49)	4.1 (49)	4.8 (49)		
2万ha以上															
組合員数															
1千人未満															
2千人未満															
4千人未満															
4千人以上															
組合員所有森林面積															
1万ha未満															
1万5千ha未満															
2万ha未満															
2万ha以上															

表4. 林産事業における有利販売への取り組み

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	用途別生産割合の5年前とのウエイト変化														
	製材用			合板・集成材用			パルプチップ用			バイオマス用			その他		
	拡大	変わらず	縮小	拡大	変わらず	縮小	拡大	変わらず	縮小	拡大	変わらず	縮小	拡大	変わらず	縮小
総平均	13.3 (13)	48.0 (47)	38.8 (38)	44.0 (32)	40.0 (29)	16.0 (12)	27.1 (19)	51.4 (36)	21.4 (15)	86.7 (26)	10.0 (3)	3.3 (1)	41.0 (9)	55.0 (12)	5.0 (1)
北海道	30.0 (3)	60.0 (6)	10.0 (1)	22.0 (2)	56.0 (5)	22.0 (2)	11.1 (1)	77.8 (7)	11.1 (1)	-	-	-	-	100.0 (3)	-
東北	7.7 (1)	46.2 (6)	46.2 (6)	69.0 (9)	23.0 (3)	8.0 (1)	9.1 (1)	72.7 (8)	18.2 (2)	100.0 (3)	-	-	-	100.0 (3)	-
関東・東山	-	80.0 (8)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	20.0 (2)	20.0 (2)	50.0 (5)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-
北陸	37.5 (3)	12.5 (1)	50.0 (4)	57.0 (4)	29.0 (2)	14.0 (1)	28.6 (1)	71.4 (5)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	-	75.0 (3)	25.0 (1)	-
東海	14.3 (1)	57.1 (4)	28.6 (2)	60.0 (3)	40.0 (2)	-	-	50.0 (2)	50.0 (2)	100.0 (2)	-	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-
近畿	11.1 (1)	33.3 (3)	55.6 (5)	38.0 (3)	50.0 (4)	13.0 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (4)	-	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-
中国	10.0 (1)	30.0 (3)	60.0 (6)	57.0 (4)	14.0 (1)	29.0 (2)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	75.0 (3)	25.0 (1)	-
四国	9.1 (1)	36.4 (4)	54.5 (6)	50.0 (2)	50.0 (2)	-	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-
九州・沖縄	10.0 (2)	60.0 (12)	30.0 (6)	1.0 (1)	6.0 (6)	3.0 (3)	45.5 (5)	36.4 (4)	18.2 (2)	100.0 (8)	-	-	-	50.0 (1)	50.0 (1)
1千人未満	16.0 (30)	53.0 (10)	32.0 (6)	40.0 (6)	40.0 (6)	20.0 (3)	26.7 (4)	46.7 (7)	26.7 (4)	100.0 (1)	-	-	33.0 (1)	67.0 (2)	-
2千人未満	17.0 (30)	56.0 (10)	28.0 (5)	33.3 (6)	55.6 (10)	11.1 (2)	27.8 (5)	44.4 (8)	27.8 (5)	100.0 (5)	-	-	-	100.0 (2)	-
4千人未満	21.0 (5)	29.0 (7)	50.0 (12)	62.5 (10)	37.5 (6)	-	31.3 (5)	56.3 (9)	12.5 (2)	80.0 (8)	20.0 (2)	-	43.0 (3)	43.0 (3)	14.0 (1)
4千人以上	5.0 (2)	54.0 (20)	41.0 (15)	41.7 (10)	29.2 (7)	29.2 (7)	21.7 (5)	69.6 (16)	8.7 (2)	86.0 (12)	7.0 (1)	7.0 (1)	50.0 (5)	50.0 (5)	-
1万ha未満	-	67.0 (10)	33.0 (5)	14.3 (2)	78.6 (11)	7.1 (1)	14.3 (2)	50.0 (7)	35.7 (5)	100.0 (3)	-	-	-	100.0 (1)	-
1万5千ha未満	9.0 (2)	59.0 (13)	32.0 (7)	46.2 (6)	46.2 (6)	7.7 (1)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	50.0 (3)	50.0 (3)	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-
2万ha未満	15.0 (2)	39.0 (5)	46.0 (6)	61.5 (8)	30.8 (4)	7.7 (1)	38.5 (5)	46.2 (6)	15.4 (2)	100.0 (4)	-	-	33.0 (1)	67.0 (2)	-
2万ha以上	19.0 (9)	40.0 (19)	42.0 (20)	48.5 (16)	24.2 (8)	27.3 (9)	25.0 (8)	65.6 (21)	9.4 (3)	64.0 (16)	-	6.0 (1)	44.0 (7)	50.0 (8)	6.0 (1)

表4. 林産事業における有利販売への取り組み

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	用途別素材単価の5年前との対比																	
	製材用			合板・集成材用			パルプチップ用			バイオマス用			その他					
	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降			
総平均	19.4 (19)	42.9 (42)	37.8 (37)	26.4 (19)	55.6 (40)	18.1 (13)	14.3 (10)	58.6 (41)	27.1 (19)	50.0 (15)	43.3 (13)	6.7 (2)	14.0 (3)	81.0 (17)	5.0 (1)			
北海道	10.0 (1)	70.0 (7)	20.0 (2)	22.2 (2)	55.6 (5)	22.2 (2)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	-	-	-	33.0 (1)	67.0 (17)	-			
東北	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	46.2 (6)	46.2 (6)	7.7 (1)	-	72.7 (8)	27.3 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	-	-	100.0 (3)	-			
関東・東山	10.0 (1)	60.0 (6)	30.0 (3)	20.0 (2)	50.0 (5)	30.0 (3)	22.2 (2)	55.6 (5)	22.2 (2)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-			
北陸	25.0 (2)	37.5 (3)	37.5 (3)	28.6 (2)	71.4 (5)	-	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	-	66.7 (2)	33.3 (1)	25.0 (1)	75.0 (3)	-			
東海	-	42.9 (3)	57.1 (4)	40.0 (2)	40.0 (2)	20.0 (1)	-	100.0 (4)	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	100.0 (2)	-			
近畿	-	22.2 (2)	77.8 (7)	28.6 (2)	14.3 (1)	57.1 (4)	14.3 (1)	57.1 (4)	28.6 (2)	75.0 (3)	25.0 (1)	-	-	100.0 (1)	-			
中国	20.0 (2)	20.0 (2)	60.0 (6)	28.6 (2)	71.4 (5)	-	-	60.0 (3)	40.0 (2)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	-	75.0 (3)	25.0 (1)			
四国	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)	-	75.0 (3)	25.0 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	100.0 (1)	-	-	-	-			
九州・沖縄	35.0 (7)	50.0 (10)	15.0 (3)	10.0 (1)	80.0 (8)	10.0 (1)	27.3 (3)	45.5 (5)	27.3 (3)	75.0 (6)	25.0 (2)	-	-	100.0 (2)	-			
1千人未満	10.5 (2)	31.6 (6)	57.9 (11)	26.7 (4)	46.7 (7)	26.7 (4)	6.3 (1)	62.5 (10)	31.3 (5)	-	100.0 (1)	-	33.0 (1)	67.0 (2)	-			
2千人未満	11.1 (2)	61.1 (11)	27.8 (5)	27.8 (5)	44.4 (8)	27.8 (5)	7.1 (1)	57.1 (8)	35.7 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	-	100.0 (2)	-			
4千人未満	25.0 (6)	25.0 (6)	50.0 (12)	31.3 (5)	56.3 (9)	12.5 (2)	23.5 (4)	41.2 (7)	35.3 (6)	60.0 (6)	20.0 (2)	20.0 (2)	14.0 (1)	71.0 (5)	14.0 (1)			
4千人以上	24.3 (9)	51.4 (19)	24.3 (9)	21.7 (5)	69.6 (16)	8.7 (2)	17.4 (4)	69.6 (16)	13.0 (3)	50.0 (7)	50.0 (7)	-	11.0 (1)	89.0 (8)	-			
1万ha未満	6.7 (1)	46.7 (7)	46.7 (7)	14.3 (2)	50.0 (7)	35.7 (5)	8.3 (1)	66.7 (8)	25.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	-	-	100.0 (1)	-			
1万5千ha未満	22.7 (5)	36.4 (8)	40.9 (9)	30.8 (4)	46.2 (6)	23.1 (3)	7.1 (1)	57.1 (8)	35.7 (5)	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	-	100.0 (2)	-			
2万ha未満	30.8 (4)	30.8 (4)	38.5 (5)	38.5 (5)	46.2 (6)	15.4 (2)	27.3 (3)	45.5 (5)	27.3 (3)	100.0 (4)	-	-	33.0 (1)	67.0 (2)	-			
2万ha以上	18.8 (9)	47.9 (23)	33.3 (16)	25.0 (8)	65.6 (21)	9.4 (3)	15.2 (5)	60.6 (20)	24.2 (8)	41.2 (7)	58.8 (10)	-	13.0 (2)	80.0 (12)	7.0 (1)			

表4. 林産事業における有利販売への取り組み

(上段:構成比、平均値 単位:%、㎡ 下段:組合数)

	採材方法改善の取り組み						販売形態別の素材出荷量(㎡)					
	価格情報の採 材への反映	需要動向につ いての情報 活用	採材技術の向 上	その他	特になし		共販・市場向 け	組合の直営加 工部門向け	加工業者直送	ハルブチップ用加 工場向け	発電所・発電 用加工場向け	その他
	(79)	(67)	(56)	(3)	(6)	(103)	(103)	(103)	(103)	(103)	(103)	(103)
総平均	78.0 (79)	66.0 (67)	55.0 (56)	3.0 (3)	6.0 (6)	11,096.4 (103)	2,440.5 (103)	3,861.7 (103)	1,605.0 (103)	299.3 (103)	154.3 (103)	
地 域	北海道	60.0 (6)	70.0 (7)	50.0 (5)	-	10.0 (1)	8,830.4 (10)	4,837.0 (10)	5,403.1 (10)	0 (10)	31.1 (10)	
	東北	77.0 (10)	62.0 (8)	46.0 (6)	15.0 (2)	8.0 (1)	8,883.1 (13)	13,481.2 (13)	2,550.3 (13)	207.5 (13)	122.9 (13)	
	関東・東山	92.0 (11)	92.0 (11)	67.0 (8)	-	-	6,614.4 (12)	648.7 (12)	827.8 (12)	2,210.8 (12)	477.0 (12)	140.3 (12)
	北陸	38.0 (3)	88.0 (7)	75.0 (6)	-	-	1,660.9 (8)	540.4 (8)	3,673.4 (8)	1,420.0 (8)	78.4 (8)	466.1 (8)
	東海	88.0 (7)	75.0 (6)	50.0 (4)	-	-	9,020.9 (8)	278.8 (8)	2,632.9 (8)	127.1 (8)	297.3 (8)	0.0 (8)
	近畿	40.0 (4)	40.0 (4)	50.0 (5)	-	30.0 (3)	5,566.6 (10)	340.9 (10)	1,530.2 (10)	255.5 (10)	241.5 (10)	0 (10)
	中国	100.0 (11)	82.0 (9)	73.0 (8)	-	-	11,133.0 (11)	562.5 (11)	2,236.5 (11)	1,699.0 (11)	134.5 (11)	229.7 (11)
	四国	91.0 (10)	27.0 (3)	36.0 (4)	-	9.0 (1)	21,557.1 (11)	309.0 (11)	187.6 (11)	645.6 (11)	0 (11)	0 (11)
	九州・沖縄	90.0 (17)	63.0 (12)	53.0 (10)	5.0 (1)	-	22,368.2 (20)	5,975.9 (20)	3,588.8 (20)	543.9 (20)	775.4 (20)	302.4 (20)
	組 合 員 数	1千人未満	62.0 (13)	52.0 (11)	57.0 (12)	-	14.0 (3)	5,174.4 (21)	2,899.6 (21)	2,299.0 (21)	1,546.5 (21)	18.0 (21)
2千人未満		83.0 (15)	72.0 (13)	50.0 (9)	6.0 (1)	6.0 (1)	5,814.3 (18)	2,192.9 (18)	3,997.1 (18)	2,139.2 (18)	378.2 (18)	0.8 (18)
4千人未満		78.0 (21)	78.0 (21)	59.0 (16)	-	-	11,438.9 (27)	270.5 (27)	5,698.4 (27)	1,464.6 (27)	146.8 (27)	139.6 (27)
4千人以上		83.0 (30)	61.0 (22)	53.0 (19)	6.0 (2)	6.0 (2)	16,777.2 (37)	3,884.0 (37)	3,342.4 (37)	1,480.8 (37)	531.9 (37)	317.7 (37)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	59.0 (10)	53.0 (9)	53.0 (9)	6.0 (1)	18.0 (3)	6,252.9 (16)	3,233.8 (16)	2,046.4 (16)	1,734.6 (16)	239.5 (16)	0.0 (16)
	1万5千ha未満	86.0 (18)	67.0 (14)	43.0 (9)	-	5.0 (1)	7,249.0 (22)	265.5 (22)	5,802.0 (22)	890.9 (22)	158.5 (22)	19.3 (22)
	2万ha未満	77.0 (10)	77.0 (10)	69.0 (9)	-	-	11,163.9 (14)	211.6 (14)	3,512.4 (14)	1,276.1 (14)	585.5 (14)	267.9 (14)
	2万ha以上	80.0 (41)	67.0 (34)	57.0 (29)	4.0 (2)	4.0 (2)	14,257.0 (51)	3,741.8 (51)	3,690.1 (51)	1,962.7 (51)	300.3 (51)	229.8 (51)

表4. 林産事業における有利販売への取り組み

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	販売形態別の原木仕分け方法																			
	共販・市場向け					組合の直営加工部門向け					加工業者直送					ハルブツツ加工場向け				
	山土場での仕分け	中間土場での仕分け	仕分けなし	その他	山土場での仕分け	中間土場での仕分け	仕分けなし	その他	山土場での仕分け	中間土場での仕分け	仕分けなし	その他	山土場での仕分け	中間土場での仕分け	仕分けなし	その他	山土場での仕分け	中間土場での仕分け	仕分けなし	その他
総平均	32.6 (29)	18.0 (16)	49.4 (44)	-	57.5 (23)	30.0 (12)	12.5 (5)	-	67.3 (35)	26.9 (14)	5.8 (3)	-	70.5 (43)	19.7 (12)	9.8 (6)	-	-	-	-	-
北海道	-	-	-	-	100.0 (4)	-	-	-	100.0 (8)	-	-	-	100.0 (8)	-	-	-	-	-	-	-
東北	75.0 (9)	-	25.0 (3)	-	75.0 (3)	-	25.0 (1)	-	100.0 (10)	-	-	-	90.9 (10)	-	9.1 (1)	-	-	-	-	-
関東・東山	33.3 (4)	25.0 (3)	41.7 (5)	-	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	80.0 (4)	20.0 (1)	-	-	71.4 (5)	14.3 (1)	14.3 (1)	-	-	-	-	-
北陸	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	-	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	-	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	-	28.6 (2)	71.4 (5)	-	-	-	-	-	-
東海	25.0 (2)	12.5 (1)	62.5 (5)	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)	-	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	-	-	-	-	-
近畿	30.0 (3)	40.0 (4)	30.0 (3)	-	-	100.0 (4)	-	-	33.3 (1)	66.7 (2)	-	-	33.3 (2)	66.7 (4)	-	-	-	-	-	-
中国	40.0 (4)	20.0 (2)	40.0 (4)	-	80.0 (4)	-	20.0 (1)	-	75.0 (3)	25.0 (1)	-	-	66.7 (4)	-	33.3 (2)	-	-	-	-	-
四国	36.4 (4)	-	63.6 (7)	-	100.0 (2)	-	-	-	100.0 (2)	-	-	-	100.0 (5)	-	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄	10.5 (2)	5.3 (1)	84.2 (16)	-	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	-	57.1 (4)	42.9 (3)	-	-	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	-	-	-
1千人未満	28.6 (4)	21.4 (3)	50.0 (7)	-	75.0 (6)	25.0 (2)	-	-	75.0 (9)	16.7 (2)	8.3 (1)	-	78.6 (11)	14.3 (2)	7.1 (1)	-	-	-	-	-
2千人未満	38.5 (5)	15.4 (2)	46.2 (6)	-	80.0 (4)	-	20.0 (1)	-	80.0 (8)	20.0 (2)	-	-	81.8 (9)	18.2 (2)	-	-	-	-	-	-
4千人未満	34.6 (9)	19.2 (5)	46.2 (12)	-	60.0 (6)	40.0 (4)	-	-	61.5 (8)	38.5 (5)	-	-	64.3 (9)	21.4 (3)	14.3 (2)	-	-	-	-	-
4千人以上	30.6 (11)	16.7 (6)	52.8 (19)	-	41.2 (7)	35.3 (6)	23.5 (4)	-	58.8 (10)	29.4 (5)	11.8 (2)	-	63.6 (14)	22.7 (5)	13.6 (3)	-	-	-	-	-
1万ha未満	-	9.1 (1)	90.9 (10)	-	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	-	77.8 (7)	11.1 (1)	11.1 (1)	-	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	-	-	-	-
1万5千ha未満	66.7 (14)	9.5 (2)	23.8 (5)	-	85.7 (6)	14.3 (1)	-	-	70.0 (7)	30.0 (3)	-	-	83.3 (10)	8.3 (1)	8.3 (1)	-	-	-	-	-
2万ha未満	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-	-	66.7 (6)	33.3 (3)	-	-	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	-	-	-	-	-
2万ha以上	28.3 (13)	21.7 (10)	50.0 (23)	-	45.8 (11)	37.5 (9)	16.7 (4)	-	62.5 (15)	29.2 (7)	8.3 (2)	-	66.7 (20)	23.3 (7)	10.0 (3)	-	-	-	-	-

表4. 林産事業における有利販売への取り組み

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	販売形態別の原木仕分け方法(続き)										素材の有利販売のために活用している企業・団体					
	発電所・発電用加工場向け					その他					県森連(単独)	県森連と他民間団体との合併組織	企業	他の森林組合	その他	特になし
	山工場での仕分け	中間工場での仕分け	仕分けなし	その他	山工場での仕分け	中間工場での仕分け	仕分けなし	その他								
総平均	64.0 (16)	28.0 (7)	8.0 (2)	-	52.6 (10)	36.8 (7)	10.5 (2)	-	75.0 (78)	2.9 (3)	47.1 (49)	17.3 (18)	5.8 (6)	12.5 (13)		
北海道	-	-	-	-	100.0 (1)	-	-	-	100.0 (10)	-	50.0 (5)	50.0 (5)	-	-		
東北	100.0 (2)	-	-	-	50.0 (1)	-	50.0 (1)	-	100.0 (13)	-	46.2 (6)	23.1 (3)	-	-		
関東・東山	75.0 (3)	-	25.0 (1)	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-	-	91.7 (11)	8.3 (1)	58.3 (7)	-	8.3 (1)	-		
北陸	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	33.3 (1)	66.7 (2)	-	-	100.0 (8)	-	62.5 (5)	37.5 (3)	-	-		
東海	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	-	-	100.0 (1)	-	-	100.0 (8)	-	50.0 (4)	25.0 (2)	-	-		
近畿	40.0 (2)	60.0 (3)	-	-	-	-	-	-	36.4 (4)	18.2 (2)	36.4 (4)	-	9.1 (1)	36.4 (4)		
中国	100.0 (2)	-	-	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-	-	72.7 (8)	-	36.4 (4)	18.2 (2)	9.1 (1)	27.3 (3)		
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	72.7 (8)	-	27.3 (3)	-	-	18.2 (2)		
九州・沖縄	71.4 (5)	28.6 (2)	-	-	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	40.0 (8)	-	55.0 (11)	15.0 (3)	15.0 (3)	20.0 (4)		
1千人未満	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	81.8 (18)	4.5 (1)	36.4 (8)	18.2 (4)	4.5 (1)	9.1 (2)		
2千人未満	75.0 (3)	25.0 (1)	-	-	-	100.0 (1)	-	-	94.4 (17)	-	55.6 (10)	27.8 (5)	-	5.6 (1)		
4千人未満	57.1 (4)	42.9 (3)	-	-	20.0 (1)	80.0 (4)	-	-	70.4 (19)	3.7 (1)	55.6 (15)	14.8 (4)	11.1 (3)	7.4 (2)		
4千人以上	81.8 (9)	9.1 (1)	9.1 (1)	-	72.7 (8)	9.1 (1)	18.2 (2)	-	64.9 (24)	2.7 (1)	43.2 (16)	13.5 (5)	5.4 (2)	21.6 (8)		
1万ha未満	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	-	-	-	-	-	82.4 (14)	-	41.2 (7)	11.8 (2)	5.9 (1)	11.8 (2)		
1万5千ha未満	80.0 (4)	20.0 (1)	-	-	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-	77.3 (17)	-	50.0 (11)	22.7 (5)	4.5 (1)	9.1 (2)		
2万ha未満	75.0 (3)	25.0 (1)	-	-	50.0 (2)	50.0 (2)	-	-	71.4 (10)	-	50.0 (7)	42.9 (6)	7.1 (1)	14.3 (2)		
2万ha以上	58.3 (7)	33.3 (4)	8.3 (1)	-	61.5 (8)	30.8 (4)	7.7 (1)	-	72.5 (37)	5.9 (3)	47.1 (24)	9.8 (5)	5.9 (3)	13.7 (7)		

整理 番号	
----------	--

第27回森林組合アンケート調査票(GT表)

(平成26年9月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会)

_____都道府県 _____森林組合 TEL _____

(記入担当者役職名 _____氏名 _____) FAX _____

I 組合の概況

問1 貴組合の概況を、平成25年度の業務報告書などをもとに記入してください。(該当がないものは「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。現業職員数について、担当(「造林」「伐出」「その他」の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下1位までご記入ください。
(例: 1人の兼務割合が造林と伐出で7割と3割の場合は、各「0.7人」、「0.3人」など)

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち 県・市町村有林	組合員所有 の森林面積	うち 人工林面積	管内の民有人工林の樹種別割合 (合計100%) (n=103)
ha 51,642.1 (n=104)	ha 13,942.3 (n=104)	ha 5,563.6 (n=104)	ha 23,627.0 (n=104)	ha 14,023.1 (n=102)	スギ 51.1% ヒノキ 25.0% カラマツ 7.6% エゾ・トドマツ 4.0% アカ・クロマツ 5.4% その他人工林 6.9%

管内の民有人工林の 林齢別割合(合計100%) (n=101)	「森林経営計画」の策定・実施状況 (25年度単年) (n=103)	組合の 出資金総額	組合員 総数	管内居住者数
40年生以下 34.0% 41~50年生 29.9% 51年生以上 36.1%	① 計画策定済面積 2,529.9 ha ② 計画による搬出間伐実施面積 190.7 ha ③ ②に対する事業費総額 68,874.4 千円	千円 161,622.1 (n=104)	人 3,567.9 (n=104)	人 3,170.6 (n=103)

直近合併年 (10年以内)	常勤 理事数	内勤職員数 (※)	現業職員数(※) (作業班員数)	うち造林	伐出	共販・加工	その他
年	人	人	直接雇用 42.1 人 継続的請負 20.3 人	17.13 人 12.26 人	13.59 人 7.26 人	7.43 人 0.21 人	3.97 人 0.45 人
平成	1.0 (n=104)	18.0 (n=104)					

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

問2 問1の「造林」担当現業職員への方針として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(「造林」担当現業職員がいる組合のみ) (n=103)

1. 拡充強化(40) 2. 現状維持(53) 3. 縮小(10) 4. その他(0)

問3 問1の「伐出」担当現業職員への方針として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(「伐出」担当現業職員がいる組合のみ) (n=103)

1. 拡充強化(75) 2. 現状維持(28) 3. 縮小(0) 4. その他(0)

▶ そのために、どのような方法をとりますか。(あてはまるもの2つ以内) (n=75)

- a. 処遇の改善(12) b. 研修等による技能向上(37) c. 高性能機械の導入・追加(36)
d. 直接雇用の増員(29) e. 請負の拡大(18) f. その他(2)

問4 貴組合の下記の素材生産用機械で、25年度に新規導入ないし追加導入した台数（単純な更新以外）と、今後増加させたい機械を記入してください。ただし「リース」は期間1年超のものとします。なお、ベースマシンとして兼用している場合は、主に使用しているものでご回答ください。

(n=104)

		グラップル	フォワーダ	タワーヤード	スイングヤード	ハーベスタ	プロセッサ
25年度 導入 (更新除く)	買取り	0.37 台 23 組合	0.27 台 21 組合	0.01 台 1 組合	0.10 台 10 組合	0.03 台 3 組合	0.14 台 13 組合
	リース (期間1年超)	0.21 台 12 組合	0.04 台 3 組合	0.00 台 0 組合	0.00 台 0 組合	0.05 台 3 組合	0.04 台 2 組合
今後増加させたいもの (該当に○)		32 組合	38 組合	4 組合	14 組合	25 組合	25 組合

問5 23～25年度の、主要部門の取扱高、収支、および素材生産量について、業務報告書などをもとに記入してください（取扱高と収支は、業務報告書（総会資料等）の該当ページの写しをお送りいただいてもかまいません。後添「記入要領」をご参照ください）。小数点以下は四捨五入、取扱いがない場合には「0」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。不明の場合は、該当欄に「-」を記入してください。

【取扱高】

(単位：千円)

	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門
23年度	5,588.1 (n=103)	194,783.3 (n=103)	242,600.6 (n=76)	397,641.1 (n=103)
24年度	6,134.3 (n=103)	168,736.8 (n=103)	245,854.1 (n=72)	345,423.2 (n=103)
25年度	6,436.9 (n=104)	195,306.3 (n=104)	269,305.4 (n=72)	378,885.5 (n=104)

【収支】

(単位：千円)

	事業総利益					事業利益	経常利益	税引前当期利益
		指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門			
23年度	142,324.4 (n=103)	97.8 (n=103)	30,791.3 (n=103)	18,569.6 (n=76)	103,193.2 (n=103)	14,265.2 (n=103)	14,704.1 (n=103)	12,186.1 (n=103)
24年度	129,353.5 (n=103)	193.4 (n=103)	30,388.7 (n=103)	15,302.4 (n=72)	93,479.8 (n=103)	2,047.9 (n=103)	7,615.5 (n=103)	6,974.6 (n=103)
25年度	165,843.5 (n=104)	▲240.8 (n=104)	39,418.7 (n=104)	25,913.3 (n=72)	113,910.6 (n=104)	28,682.9 (n=104)	32,083.0 (n=104)	25,486.1 (n=104)

【素材生産量・販売単価】

	23年度	24年度	25年度
素材生産量	15,419.9 m ³ (n=102)	16,108.8 m ³ (n=102)	17,353.5 m ³ (n=103)
うち 間伐	8,903.9 m ³ (n=102)	10,100.8 m ³ (n=102)	10,659.4 m ³ (n=103)
素材販売単価	10,121.7 円/m ³ (n=100)	9,190.3 円/m ³ (n=99)	9,960.2 円/m ³ (n=103)

(注) 生産量は販売数量ではなく、貴組合林産事業と搬出間伐の伐出数量（請負班への発注を含む）を記入してください。素材販売単価は原則として、業務報告書の「個別事業概況」における、「販売部門」中の「林産事業」の表から、「一般用材」「パルプ原料」「チップ」欄の、合計金額÷合計数量（m³）で算出してください。直営加工部門への仕向け分がある場合は合算します。国有林施業の請負は除外します。

問6 貴組合において、今後、力を入れたい事業すべてに○を、複数ある場合はそのうち最も力を入れたい事業1つに◎をつけてください。（◎+○：n=104、◎：n=104）

1. 指導事業(21, 0)
2. 販売事業(47, 3)
3. 林産事業（搬出間伐を含む）(102, 73)
4. 加工事業(32, 6)
5. 森林整備事業（搬出間伐を除く）(72, 21)
6. その他(10, 1)

問7 貴組合で取組む木質バイオマスの利用目的について、あてはまるものすべてに○をつけてください。但し「木質バイオマス」とは従来の用材（製材・合板・パルプチップ）以外に木材を活用したものとします。（n=104）

1. 販売・譲渡用燃料（発電向け含む）(47) 2. 自家使用燃料(14) 3. 畜産用敷料(21) 4. 堆肥原料(6)
5. 燃料外木炭(5) 6. ボード原料（合板を除く）(0) 7. その他(0) 8. 取組みなし(37)

→「1」のうち、25年度中に発電用燃料に仕向けた、数量、金額と、販売契約・協定（明文化したもの）の有無（あてはまるもの1つ）を記入・選択してください。（n=26、「販売契約」は27）

（原木ベース）1,434.4 m³ 8,337.6 千円 販売契約（1. 有(15) 2. 一部有(3) 3. 無(10)）

（注）数量がトン数の場合はm³に換算し、換算係数を記入してください。1 t = 1.093 m³ (n=22)

問8 貴組合で所有する施設ないし土地を利用し、あるいは賃貸等により提供して、設置している発電設備について、あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=104）

1. 太陽光(4) 2. 風力(0) 3. 小水力(0) 4. 木質バイオマス(1) 5. その他(0)
6. 該当なし(99)

II 人工林皆伐と再造林の動向について

地域により、このところ皆伐の動きが顕在化し、再造林の実施状況が注目されておりますので、貴組合管内の状況と、これらに対する貴組合の対応状況や見方などをお尋ねします。

問9 25年度の貴組合管内の人工林の皆伐状況を記入し、5年前との増減としてあてはまるもの1つに○をつけてください。該当ない場合は「面積」に「0」を記入し、貴組合・他業者ともに「0」であれば、問18に進んでください。

（貴組合実施）（面積）20.9 ha (n=104) （件数）9.8 件 (n=103)

5年前より（1. 増加(37) 2. 横ばい(37) 3. 減少(29)） (n=103)

（他業者実施）（面積）19.1 ha (n=68) （件数）12.1 件 (n=67)

5年前より（1. 増加(22) 2. 横ばい(29) 3. 減少(17) (n=68)

（他業者実施分は、貴組合で把握している限りでお答えください）

問10 森林所有者が山林を皆伐した事情について、下記の選択肢の中から、個人・法人別に多くみられるもの各3つ以内を選び、回答欄に番号で記入してください。（個人：n=76、法人：n=56）

1. 森林経営（施業）計画等に基づく伐採(29, 23) 2. 災害被害の整理(7, 3)
3. 臨時支出への対応(26, 5) 4. 貴組合からの勧め(27, 11) 5. 他の業者の勧め(18, 7)
6. 負債整理・経営破綻(5, 2) 7. 林業経営からの撤退(9, 5) 8. 利益の確定(17, 12)
9. 分取契約に基づく皆伐(5, 10) 10. 道路・宅地等への転用(3, 0)
11. その他(7, 3) 12. わからない(6, 5) 13. 該当なし(1, 10)

問11 25年度に貴組合で実施した皆伐後再造林面積を記入し、5年前との増減としてあてはまるもの1つを選んでください。（n=81）

31.5 ha 5年前より（1. 増加(25) 2. 横ばい(27) 3. 減少(29)）

問 12 貴組合の再造林費用（標準単価ではなく実際の費用）と補助金の額（間接費を除く）について、管内の標準的な林地における各作業別 ha あたり単価等を記入してください。（補助金がない場合は該当欄に「0」を記入）。

作業種類	苗木代	地拵	植付	下刈	獣害対策
作業別単価	千円/ha 290.1 (n=77)	千円/ha 390.8 (n=76)	千円/ha 206.2 (n=77)	1回当り千円/ha 136.8 (n=79) 新植後 6.1 年間 総回数 6.7 回	千円/ha 389.7 (n=37)
うち 補助金	(合算) 745.8	千円/ha (n=76)		1回当り 102.0 千円/ha (n=79)	296.6 千円/ha (n=37)

問 13 25 年度に、貴組合で苗木調達の最も多かった先 1 つに ○ をつけてください。(n=82)

1. 自営の養苗事業 (2)
2. 県森連 (38)
3. 山林種苗協同組合 (16)
4. 種苗生産者から直接 (24)
5. その他の販売業者から (1)
6. 組合として調達せず (1)

問 14 貴組合における苗木調達上の問題点として、あてはまるもの すべて に ○ をつけてください。(n=74)

1. 必要数量の確保が困難 (39)
2. 納品までが長期化 (2)
3. 品質・価格に選択の余地がない (34)
4. 急な発注に対応できない (28)
5. 価格が高い (6)
6. 調達先業者が減少 (25)
7. その他 (5)

問 15 再造林促進のために貴組合の実施した取組みとして、あてはまるもの すべて に ○ をつけてください。(n=81)

1. 広報等による組合員への再造林呼びかけ (21)
2. 皆伐時に伐採代金から再造林費用を確保 (20)
3. 植栽本数の抑制 (12)
4. 伐採と造林の一体化 (31)
5. コンテナ苗の利用 (9)
6. 行政施策の活用 (22)
7. 企業・団体等による造林支援基金の活用 (4)
8. その他 (4)
9. 特になし (16)

問 16 貴組合管内における獣害（新植後の食害）の状況として、最もあてはまるもの 1 つに ○ をつけてください。(n=82)

1. 獣害のため再造林が困難な地区がある (21)
2. 被害はあるが再造林は可能な程度 (39)
3. 獣害対策を施し被害を克服した (6)
4. もともと獣害はなかった (12)
5. その他 (4)

問 17 貴組合で実施した獣害対策の内容と、その効果や問題点を記入してください。

(実施事項) _____ (効果・問題点) _____

問 18 貴組合における大径材の素材生産の状況として、あてはまるもの 1 つに ○ をつけてください。(n=104)

1. 生産は増加している (28)
2. まだ増加していないが、今後増加する見込みがある (35)
3. 動向に変化はない (26)
4. 今後減少が見込まれる (4)
5. すでに減少している (5)
6. 生産はほとんどなく、今後も見込まれない (6)
7. その他 (0)

問 19 大径材の需給動向として、あてはまるもの 1 つに ○ をつけてください。(n=104)

1. 大径材に十分な需要がある (12)
2. 一般の素材と変わらない (62)
3. 価格を下げれば売れる (23)
4. 価格を下げても販売困難 (6)
5. その他 (1)

問 20 大径材の生産に対する貴組合の見方として、あてはまるもの 1 つに ○ をつけてください。(n=104)

1. 需要があるので積極的に対応する (9)
2. 需要がないので消極的に対応する (7)
3. 管内林齢構成を勘案し、需要にかかわらず積極対応していく (46)
4. 大径材に対する特別な考えはない (38)
5. その他 (4)

問 21 貴組合における皆伐に対する方針として、最もあてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 積極的に対応(34) 2. 要望があれば対応(61) 3. 実施しない方針(2) 4. その他(7)

Ⅲ 森林情報管理のデジタル化の状況について

G I Sを核とする森林情報管理のデジタル化は、近年広く普及しつつありますが、その有効な活用にはなお課題も残されているとみられることから、貴組合での現状についてお尋ねします。

問 22 貴組合のG I Sに蓄積されている情報として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

「2」「3」を選んだ組合は、カッコ内の該当するものに○をつけてください。(n=104)

1. 森林計画図・森林簿等の県の情報(82)
2. 地籍図・土地台帳等の市町村(全部(10)・一部(24))の情報(34)
3. 組合の測量結果(56) (G P S(47)・デジタルコンパス(32)) 4. 組合の施業履歴(33)
5. 航空写真画像(54) 6. その他(2) 7. G I S稼働準備中(1) 8. G I S未導入(15)

問 23 前問で「1」～「6」を選んだ組合にお尋ねします。貴組合において、現在G I Sを活用している業務として、あてはまるものすべてに○を、特に効果が高かったもの2つ以内に◎を付けてください。(◎+○：n=88、◎：n=78)

1. 管内森林の中長期計画策定(11, 0) 2. 森林経営計画の策定(56, 22)
3. 集約化施業の提案資料作成(60, 28) 4. 森林所有者への所有林説明資料の作成(62, 31)
5. 補助金申請等行政向け提出書類の作成(49, 17) 6. 作業道開設計画の策定(40, 5)
7. 造林・伐出等の作業計画の策定(29, 3) 8. 森林境界の明確化(43, 20)
9. その他(1, 0) 10. 導入後まだ活用されていない、ないし現在休止中(2)

問 24 貴組合で蓄積した森林情報の、県への提供(フィードバック)状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=86)

1. 定期的に情報提供中(14) 2. 要望があれば提供する(35)
3. 提供していない(できない)(36) 4. その他(1)

問 25 前問で「1」「2」を選んだ組合にお尋ねします。貴組合の提供した森林情報の、県における活用状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=49)

1. 地域森林計画にすべて反映されている(10) 2. 情報の一部が地域森林計画に反映されている(14)
3. 提供情報は特に反映されていない(1) 4. わからない(22) 5. その他(2)

問 26 貴組合における森林情報デジタル化に対する課題として、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=89) (G I S未導入の組合を除く)

1. 県データとの整合性確保・情報交換ができない(50)
2. システム・メンテナンスの費用負担が大きい(53)
3. システム運用上の人的な負担が大きい(24) 4. データ更新の負担が大きい(38)
5. 画面精度等性能に問題がある(10) 6. システムを有効に活用できる場面がない(3)
7. その他(7) 8. 特に支障はない(10)

Ⅳ 林産事業における有利販売への取組み

林産事業における収益性確保の観点から、有利販売に向け、組合ごとにさまざまな取組みがなされていますので、その状況をお尋ねします。なお、道路・宅地整備や、公園・緑地整備などのための伐採は、以下の設問の対象には含めないこととします。

問 27 貴組合素材生産における一般的な歩留りを、該当欄に記入してください。（該当する項目のみ）

樹種	スギ	ヒノキ	カラマツ	その他マツ類
皆伐の歩留り	(n=71) 77.5 %	(n=57) 69.9 %	(n=19) 74.6 %	(n=27) 66.8 %
搬出間伐の歩留り	(n=88) 67.5 %	(n=70) 60.7 %	(n=22) 65.0 %	(n=20) 60.8 %

問 28 貴組合における主要樹種名と、その樹種についての昨年度の材の用途別の生産割合を記入し、生産割合と単価の5年前との対比として、当てはまるもの各1つに○をつけてください。

主要樹種名 ()	生産割合 (n=100)	5年前とのウェイト変化		単 価 5年前対比	
		5年前とのウェイト変化			
製材用	57.7 %	1. 拡大(13) 2. 変わらず(47) 3. 縮小(38)	1. 上昇(19) 2. 横ばい(42) 3. 下落(37)	(n=98)	
合板・集成材用	22.9 %	1. 拡大(32) 2. 変わらず(29) 3. 縮小(12)	1. 上昇(19) 2. 横ばい(40) 3. 下落(13)	(n=73) *	
パルプチップ用	12.3 %	1. 拡大(19) 2. 変わらず(36) 3. 縮小(15)	1. 上昇(10) 2. 横ばい(41) 3. 下落(19)	(n=70)	
バイオマス用	4.3 %	1. 拡大(26) 2. 変わらず(3) 3. 縮小(1)	1. 上昇(15) 2. 横ばい(13) 3. 下落(2)	(n=30)	
その他	2.9 %	1. 拡大(9) 2. 変わらず(12) 3. 縮小(1)	1. 上昇(3) 2. 横ばい(17) 3. 下落(1)	(n=22) **	
計	100%	※「単価」については (n=72)。 ※※「単価」については (n=21)。			

問 29 貴組合における採材方法改善の取組みとしてあてはまるものすべてに○をつけてください。
(n=102)

1. 価格情報の採材への反映(79)
2. 需要動向についての情報の活用(67)
3. 採材技術の向上(56)
4. その他(3)
5. 特になし(6)

問 30 25年度における、貴組合の販売形態別の素材出荷量を上段に記入し（該当がない場合は「0」を記入）、針葉樹の場合各形態別に該当する原木仕分けの主要な方法を1つ選んで、下段に記号でお答えください。併せて、仕分け方法についての貴組合の見方を、記入欄に記入してください。

	共販・市場出荷	組合の直営加工部門向け	加工業者直送	パルプチップ用加工場向け	発電所・発電用加工場向け	その他()	計(n=103)
	11,096.4 m ³	2,440.5 m ³	3,861.7 m ³	1,605.0 m ³	299.3 m ³	154.3 m ³	19,457.3 m ³
原木仕分けの方法							
山土場で	29	23	35	43	16	10	
中間土場で	16	12	14	12	7	7	
仕分けなし	44	5	3	6	2	2	
その他	0	0	0	0	0	0	
	(n=89)	(n=40)	(n=52)	(n=61)	(n=25)	(n=19)	

(注) 商流は共販所経由でも、実際の物流としては直送しているものは「加工業者直送」、最終納品先を共販所・市場に一任して出荷しているものは、せり売りしない場合も「共販・市場出荷」に含めてください。
共販所・市場に出荷後初めて仕分けがされる場合は「仕分けなし」とします。

(原木仕分けに対する貴組合の見方)

問 31 貴組合で、素材の有利販売のために活用している企業・団体について、あてはまるものすべてに○をつけてください。 (n=104)

1. 県森連(単独)(78)
2. 県森連と他民間団体との合弁組織(3)
3. 企業(49)
4. 他の森林組合(18)
5. その他(6)
6. 特になし(13)

V 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、個別の事例について、組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート 27基礎研No. 2

発行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル

電話 03-3233-7728

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。

